

平成 2 7 年 8 月 1 8 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

|         |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|
| 神戸市監査委員 | 谷 | 口 | 時 | 寛 |
| 同       | 荻 | 阪 | 伸 | 秀 |
| 同       | む | ら | の | 一 |
| 同       | 藤 | 本 | 浩 | 二 |

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 6 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 2 6 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

### 平成 2 6 度神戸市公営企業会計決算審査意見

|               |   |
|---------------|---|
| 第1 審査の対象----- | 1 |
| 第2 審査の方法----- | 1 |
| 第3 審査の期間----- | 1 |
| 第4 審査の結果----- | 1 |

#### 下水道事業会計

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 総 括 -----     | 6  |
| 2 業務実績 -----    | 8  |
| 3 予算の執行状況 ----- | 9  |
| 4 経営成績 -----    | 11 |
| 5 財政状態 -----    | 15 |
| 6 その他 -----     | 17 |
| 《決算審査資料》 -----  | 21 |

#### 港湾事業会計

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 総 括 -----     | 24 |
| 2 業務実績 -----    | 26 |
| 3 予算の執行状況 ----- | 28 |
| 4 経営成績 -----    | 30 |
| 5 財政状態 -----    | 34 |
| 6 その他 -----     | 37 |
| 《決算審査資料》 -----  | 40 |

#### 新都市整備事業会計

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 総 括 -----     | 42 |
| 2 業務実績 -----    | 43 |
| 3 予算の執行状況 ----- | 45 |
| 4 経営成績 -----    | 47 |
| 5 財政状態 -----    | 51 |
| 6 その他 -----     | 53 |
| 《決算審査資料》 -----  | 55 |

#### 自動車事業会計

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 総 括 -----     | 58 |
| 2 業務実績 -----    | 60 |
| 3 予算の執行状況 ----- | 61 |
| 4 経営成績 -----    | 62 |
| 5 財政状態 -----    | 66 |
| 6 その他 -----     | 69 |
| 《決算審査資料》 -----  | 73 |

## 高速鉄道事業会計

|           |    |
|-----------|----|
| 1 総括      | 76 |
| 2 業務実績    | 78 |
| 3 予算の執行状況 | 79 |
| 4 経営成績    | 82 |
| 5 財政状態    | 90 |
| 6 その他     | 92 |
| 《決算審査資料》  | 96 |

## 水道事業会計

|           |     |
|-----------|-----|
| 1 総括      | 98  |
| 2 業務実績    | 100 |
| 3 予算の執行状況 | 101 |
| 4 経営成績    | 104 |
| 5 財政状態    | 108 |
| 6 その他     | 110 |
| 《決算審査資料》  | 113 |

## 工業用水道事業会計

|           |     |
|-----------|-----|
| 1 総括      | 116 |
| 2 業務実績    | 117 |
| 3 予算の執行状況 | 118 |
| 4 経営成績    | 120 |
| 5 財政状態    | 124 |
| 6 その他     | 126 |
| 《決算審査資料》  | 129 |

## 平成26年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

|            |     |
|------------|-----|
| 第1 審査の対象   | 132 |
| 第2 審査の方法   | 132 |
| 第3 審査の期間   | 132 |
| 第4 審査の結果   | 132 |
| 第5 基金の運用状況 | 132 |

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
  - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
  - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

## 平成 26 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

|          |                |
|----------|----------------|
| 平成 26 年度 | 神戸市下水道事業会計決算   |
| 平成 26 年度 | 神戸市港湾事業会計決算    |
| 平成 26 年度 | 神戸市新都市整備事業会計決算 |
| 平成 26 年度 | 神戸市自動車事業会計決算   |
| 平成 26 年度 | 神戸市高速鉄道事業会計決算  |
| 平成 26 年度 | 神戸市水道事業会計決算    |
| 平成 26 年度 | 神戸市工業用水道事業会計決算 |

### 第 2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。なお、会計制度の見直しに係る関係諸規定の整備や移行処理、新しい基準による会計処理が行われているかについても確認した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 27 年 5 月 21 日～8 月 18 日

### 第 4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。  
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。  
経営面では、会計制度の見直しによる影響もあり、7 事業会計のうち下水道事業会計、自動車事業会計、高速鉄道事業会計及び水道事業会計で計 191 億円の純損失を計上し、7 事業会計全体の当

年度純損益では差し引き 147 億円の赤字である。また、当年度末で未処理欠損金を計上している 2 事業会計の未処理欠損金の合計は 869 億円となっている。

資金面では、第 1 表のとおり、流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金の在 high（正味運転資本）が 2 事業会計でマイナスになっているが、全体では 1,756 億円のプラスとなっている。

なお、平成 26 年度の予算決算から会計制度が見直されており、管理規程の整備などにより、適正な会計事務手続を進められたい。

| 第 1 表 当年度純損益等の状況<br>(単位：億円) |        |        |          |
|-----------------------------|--------|--------|----------|
| 会 計                         | 当年度純損益 | 未処理欠損金 | 資金在 high |
| 下 水 道 事 業                   | 17     | -      | 267      |
| 港 湾 事 業                     | 30     | -      | 80       |
| 新 都 市 整 備 事 業               | 12     | -      | 1,259    |
| 自 動 車 事 業                   | 38     | 22     | 14       |
| 高 速 鉄 道 事 業                 | 51     | 848    | 52       |
| 水 道 事 業                     | 85     | -      | 182      |
| 工 業 用 水 道 事 業               | 3      | -      | 34       |
| 合 計                         | 147    | 869    | 1,756    |

備考：資金在 high = 流動資産 - 流動負債（企業債，他会計借入金を除く）

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

#### (1) 下水道事業会計

下水道使用料収入については 4 年連続で減少中であり、今後本格的な人口減少社会を迎える中で厳しい状況が見込まれること、一般会計補助金（平成 26 年度は 9 億円）が平成 30 年度で終了する見込であることなどから、以下の点を十分考慮の上、効率化の一層の推進と中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組まれたい。

処理場は順次更新時期を迎えるが、施設は長期間の稼働を前提としており短期間に弾力的に増減することは困難であることから、投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。また、今後の污水管渠の改築更新に対応するために、事業費のさらなる抑制や投資の選別に努められるとともに、国庫補助拡大等、財源確保のための制度創設に向けて引き続き取り組まれたい。

(2) 港湾事業会計

港湾管理運営に加え、従来以上に産業構造の変化などを注視して、より大きな戦略のもと全体を見渡し、海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジションや役割を強化、充実させ、その総合的發展を図る公共的責任の主体として、課題や原因の分析を掘り下げて行い、利用の底上げに取り組まれない。

官民一体となって、港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上、手続の IT 化などにも取り組み、時代のニーズに対応した魅力ある港づくりによりさらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、新港第 1 突堤などウォーターフロントの整備が進む中、利便性の良い港を内外に PR するとともに、関係機関や関係局と連携して、インバウンドの急増に対応した出入国手続の円滑化やおもてなし環境の整備を進めるなどして魅力を高め、さらなる客船の誘致に励まれたい。

さらに、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなとづくりを目指されたい。

(3) 新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし、神戸市が新たな基幹産業の育成に取り組んでいる、「航空・宇宙」「医療・健康・福祉」「農業・食糧」「環境・エネルギー」の各成長分野における企業集積に繋がる土地売却に努められたい。

また、土地売却が回復し、キャッシュ・フローの資金残高が増加していること、平成 28 年度までは高水準の企業債償還が続くことから、保有資金も活用した計画的な企業債残高の削減に取り組み、経営の最適化を図られたい。

さらに、ニュータウンにおける近隣センターのリニューアルによる地域コミュニティの活性化や六甲アイランドにおける賑わい創出の取組みなどをすすめて、少子超高齢社会の進展等に伴って生じる地域ニーズの変化を注視・把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、ニュータウンの魅力向上に努められたい。

(4) 自動車事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」で掲げた財政目標の達成については、経費の削減等に取り組んだものの、一般会計補助金の縮減等により困難な状況となっている。

経費削減策に加え、運輸サービスの向上、移動の円滑化により新たな需要の獲得を目指すことや、政策的に必要な事業に対する一般会計との役割分担の見直しを図り、さらに市民ニーズを踏まえた効率的な運行に向けた路線再編などに取り組む必要がある。交通局のみでは対処できない部分については他部局とも連携して持続可能な経営の再構築に取り組まれたい。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」では、「海岸線ランニング収支の均衡」という財政目標がある。平成 27 年度での目標達成は厳しい状況にあるが、達成に向けて努力されたい。

海岸線はインナーシティ対策を主な目的としており、これまでも様々な取り組みがなされてきたが、必ずしも具体的成果に結びついていない実状も踏まえ、沿線住民や事業者とより一層連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて沿線の活性化を進め、より一層の利用増進及び乗客増加を図られたい。

また、平成 27 年度以降の車両更新の本格化、平成 27 年度から平成 29 年度にかけての西神・山手線三宮駅へのホームドア設置及び海岸線の災害対策等を踏まえ、資本的収支の補てん財源が前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

(6) 水道事業会計

近年、超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより有収水量は大幅に減少しており、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。従前より施策の効率的・効果的な推進、事務事業の継続的な見直し・再構築、未利用地の有効活用の促進を進めている。特に施設更新については、平成 40 年頃から大量の配水管が更新時期を迎えるが、重要度、健全度、耐震性、代替性等を考慮した優先順位に基づく更新計画を策定し、計画的な施設更新・耐震化を進めている。引き続き「中期経営目標 2015」の目標達成に向け取り組みを進められたい。

平成 28 年からの次期経営目標においては、次期「神戸水道ビジョン」策定に向け神戸市上下水道事業審議会内の専門部会で審議検討した内容を踏まえ、また、人口減少に伴い水需要・給水収益の減少傾向に拍車がかかることが予測されるなどの水道事業を取り巻く環境変化に対応し、今後の技術革新を取り入れつつ計画的・効率的な更新と投資の平準化に取り組まれたい。

また、順次民間活力の導入を進めているが、今後もスピード感を持って民間活力の導入を図られたい。

(7) 工業用水道事業会計

近年、産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退などにより、経営環境は依然として厳しい状況にある。今後とも企業誘致担当部局と一体となって、より一層新規需要開拓の取り組みを推進されたい。また有識者や工業用水ユーザーで構成する検討会を立ち上げ、「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」の策定を進めている。策定にあたっては、更新診断等に基づく優先度評価等による投資の平準化、規制緩和等による経営改善への環境整備、事業統合・広域化等の施策、新規企業の獲得策、ユーザーの動向を踏まえた料金体系など、検討会での検討内容に十分留意されたい。

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 59 万 $\text{m}^3$ 減の 1 億 8,162 万 $\text{m}^3$ 、汚水中継量は 35 万 $\text{m}^3$ 減の 2,555 万 $\text{m}^3$ 、雨水排除量は 88 万 $\text{m}^3$ 増の 1,425 万 $\text{m}^3$ であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。

災害に対応し、安全で安心な暮らしを実現するため、浸水対策として三宮南地区における中突堤ポンプ場の築造及び設備工事、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施し、両ポンプ場が概成した。

施設の効果的な活用を図るため、西部処理場の北系水処理施設の整備に着手したほか、老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

また、魚崎ポンプ場については事業化手法検討業務を行い、発注における D B 方式（設計施工一括発注方式）の採用を決定した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料の減少や電力費等の経費の増加から、経常利益は前年度に比べ 2 億 8 千万円減の 1 億円であった。会計制度見直しに伴う引当金計上等により特別損失が前年度に比べ 18 億 1 千万円増加したことから、純損益は 21 億円悪化し、16 億 9 千万円の当年度純損失を計上した。

繰越欠損金が 61 億 1 千万円あったが、会計制度見直しに伴い利益剰余金変動額 906 億円が発生したため、当年度末には 827 億 8 千万円の未処分利益剰余金を計上した。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高は 267 億 4 千万円であり、前年度末に比べて 1 億 6 千万円の増加となった。

#### (2) 審査意見

当年度は経常利益 1 億円を確保した。また、純損益は赤字であったものの会計制度見直しによる引当金計上等に伴う特別損失の影響を除けば 1 億 3 千万円の黒字であった。しかし今後の経営は決して楽観できる状況ではない。

収入面については、下水道使用料は平成 23 年度以降 4 年連続で減少しており、平成 22 年度と比べると 7 億 1 千万円少なくなっている。本格的な人口減少社会を迎える中で下水道の使用が増加に転じるとは考えにくい。また、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助

金について、平成 16 年度以降分割して受け入れてきたが（当年度は 9 億円）、平成 30 年度をもって一般会計からの返還が終了する見込みであることにも留意が必要である。

支出面については、経費削減に努めてきたが、当年度は電力費の上昇等により運営費が増加している。さらに、污水管渠の改築更新を平成 28 年度からは現在の年間 25 km 程度からさらに進める必要があるなど、今後施設等の老朽化に伴う更新投資の増加が見込まれる。

経営環境は厳しさを増している。現在、次期中期経営計画であるこうべアクアプラン 2020（計画期間：平成 28 年度からの 5 年間）を策定中であるが、以下の点も十分考慮の上、効率化の一層の推進と中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組まれない。

#### ア 将来の需要動向と事業の特性に基づいた経営の必要性

下水道事業は大規模投資を必要とする典型的な資本集約型事業である。下水処理場は約 50 年間使用するものとして設置されるなど、施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。

施設の老朽化が進んでいる西部処理場については 2 期に分けて改築更新を進めている。第 2 期の更新計画の詳細は未定であるが、現時点では従来の処理能力を維持できるように整備を進めることとしている。今後も処理場は順次更新時期を迎えるが、投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

#### イ 污水管渠の老朽化対策

本市の污水管渠は、昭和 40 年代半ばに集中的に整備されたため、今後更新時期を迎える管渠が急増することになる。市民サービスを維持し、陥没や漏水などの事故を防止するためにも改築更新の確実な実行が必要である。このため、予防保全的に改築を行うことで、長寿命化、ライフサイクルコストの最小化及び事業量の平準化を図るという考え方のもとで進めていくこととしている。しかし、事業量を平準化しても次期中期経営計画以降は年間で現在の倍程度の事業費が見込まれるため、新工法の検討など事業費のさらなる抑制や投資の選別に努められたい。また、国庫補助拡大等、改築更新に必要な財源確保のための制度創設に向けて引き続き取り組まれない。

#### ウ 地球環境の保全と経費削減への寄与

垂水処理場においては、処理場施設の上部空間を利用した太陽光発電と「こうべバイオガス」を利用したバイオガス発電を組み合わせた「こうべWエコ発電プロジェクト」を平成 25 年度に開始した。国の固定価格買取制度を利用し、本市が資源と空間を提供し、民間資金を活用して再生可能エネルギーを創出する事業で、本市のリスク負担は低く抑えられている。

また、西部処理場においてもバイオガス発電により処理場内の電力の一部をまかなう計画で工事を進めており、平成 27 年度中に発電設備が完成する予定である。

今後も、地球環境保全のためのこのような再生可能エネルギーを活用した取組が経費削減にも

寄与できるよう、本市の負担やリスクも勘案の上、引き続き検討されたい。

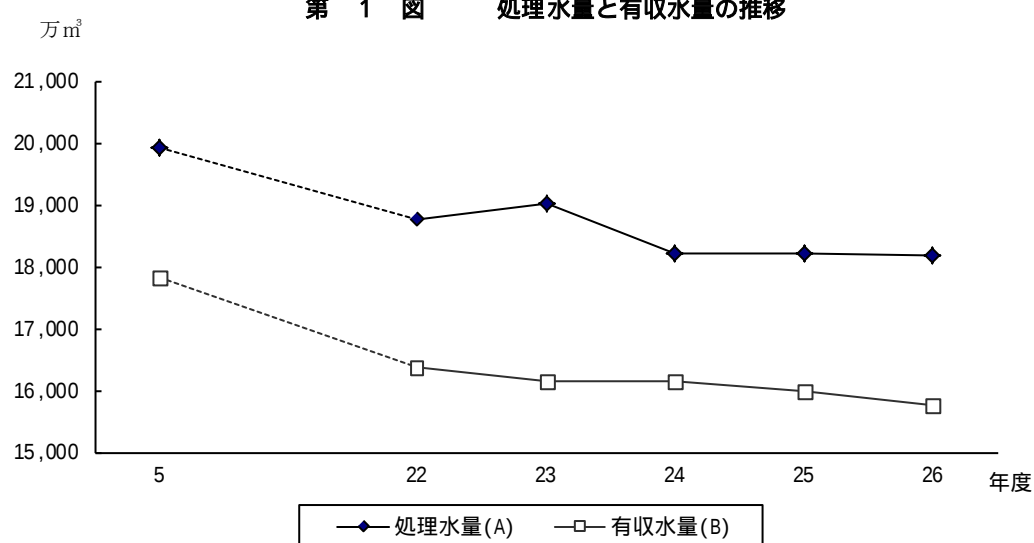
## 2 業 務 実 績

### (1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,162万 $\text{m}^3$ でほぼ前年度並、有収水量は1億5,755万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ241万 $\text{m}^3$ (1.5%)減少した。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万 $\text{m}^3$ )

| 年 度         | 5                  | 22                 | 23                 | 24                 | 25                 | 26                 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 処 理 水 量 (A) | 19,922             | 18,769             | 19,016             | 18,199             | 18,222             | 18,162             |
| 有 収 水 量 (B) | 17,826<br>(18,392) | 16,362<br>(17,933) | 16,154<br>(17,712) | 16,133<br>(17,690) | 15,996<br>(17,544) | 15,755<br>(17,267) |
| 有 収 率 (B/A) | 89.5%              | 87.2%              | 85.0%              | 88.6%              | 87.8%              | 86.7%              |

備考： 有収水量 (B) の下段 ( ) 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

### (2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、三宮南地区における浸水対策として、中突堤ポンプ場の築造及び設備工事、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施し、両ポンプ場が概成した。

西部処理場では北系水処理施設の整備に着手したほか、魚崎ポンプ場では発注におけるDB方式の採用など事業化手法検討業務が完了し、平成27年度から設計に着手する。

当年度末の整備済区域面積は18ha拡大し1万9,170ha、污水管渠延長は12km増加し4,066km、雨水管渠延長は4km増加し650kmとなっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.0%となっている。これは主として、営業収益の下水道使用料や営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 98.9%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目             | 予 算 額        |            | 決 算 額        |            | 予 算 額 に<br>比 率 決 算 額<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|-----------------|--------------|------------|--------------|------------|-----------------------------------|-----------------------------|
|                 | 金 額<br>( A ) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>( B ) | 構 成<br>比 率 |                                   |                             |
| 1 下 水 道 事 業 収 益 | 36,362,728   | 100.0      | 36,348,676   | 100.0      | 14,052                            | 100.0                       |
| (1) 営 業 収 益     | 20,777,000   | 57.1       | 20,380,503   | 56.1       | 396,497                           | 98.1                        |
| (2) 営 業 外 収 益   | 15,485,728   | 42.6       | 15,067,709   | 41.5       | 418,019                           | 97.3                        |
| (3) 特 別 利 益     | 100,000      | 0.3        | 900,464      | 2.5        | 800,464                           | 900.5                       |
| 1 下 水 道 事 業 費   | 37,862,842   | 100.0      | 37,450,791   | 100.0      | 412,051                           | 98.9                        |
| (1) 営 業 費 用     | 31,689,296   | 83.7       | 30,711,357   | 82.0       | 977,939                           | 96.9                        |
| (2) 営 業 外 費 用   | 4,127,013    | 10.9       | 4,039,516    | 10.8       | 87,497                            | 97.9                        |
| (3) 特 別 損 失     | 2,016,533    | 5.3        | 2,699,918    | 7.2        | 683,385                           | 133.9                       |
| (4) 予 備 費       | 30,000       | 0.1        | -            | -          | 30,000                            | -                           |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 58.5%となっている。これは主として、工程調整のため雨水幹線や処理施設等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 71.0%となっている。これは主として、工程調整のため雨水幹線や処理施設等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 78 億 3,100 万円及び不用額 20 億 1,186 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目               | 予 算 額        |            | 決 算 額        |            | 翌年度繰越額に<br>係る財源充当額<br>又は翌年度繰越額 | 予 算 額 に<br>比 較 した増減額 | 執行率<br>(B / A × 100) |
|-------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------------------------|----------------------|----------------------|
|                   | 金 額<br>( A ) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>( B ) | 構 成<br>比 率 |                                |                      |                      |
| 1 資 本 的 収 入       | 20,795,086   | 100.0      | 12,171,557   | 100.0      | -                              | 8,623,528            | 58.5                 |
| (1) 企 業 債         | 11,675,000   | 56.1       | 5,988,000    | 49.2       | -                              | 5,687,000            | 51.3                 |
| (2) 国 庫 支 出 金     | 7,221,445    | 34.7       | 4,427,197    | 36.4       | -                              | 2,794,248            | 61.3                 |
| (3) 他 会 計 繰 入 金   | 468,689      | 2.3        | 505,325      | 4.2        | -                              | 36,636               | 107.8                |
| (4) 財 産 収 入       | 24,000       | 0.1        | 22,965       | 0.2        | -                              | 1,035                | 95.7                 |
| (5) 雑 収 入         | 1,405,952    | 6.8        | 1,228,070    | 10.1       | -                              | 177,882              | 87.3                 |
| 1 資 本 的 支 出       | 33,995,512   | 100.0      | 24,152,646   | 100.0      | 7,831,000                      | 2,011,866            | 71.0                 |
| (1) 建 設 改 良 費     | 24,593,875   | 72.3       | 14,782,044   | 61.2       | 7,831,000                      | 1,980,831            | 60.1                 |
| (2) 基 金 造 成 費     | 962,000      | 2.8        | 960,965      | 4.0        | -                              | 1,035                | 99.9                 |
| (3) 企 業 債 等 償 還 金 | 8,409,637    | 24.7       | 8,409,636    | 34.8       | -                              | 1                    | 100.0                |
| (4) 予 備 費         | 30,000       | 0.1        | -            | -          | -                              | 30,000               | -                    |

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

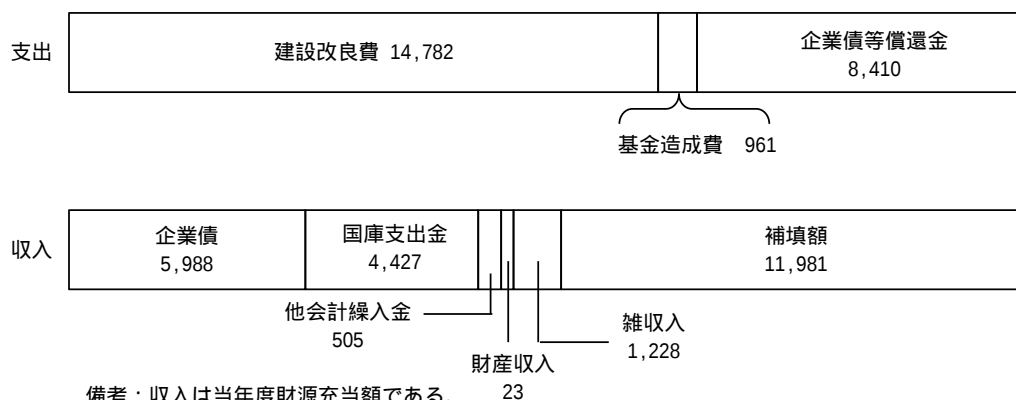
| 費目              | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                                                     |
|-----------------|------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 処 理 場 建 設 費     | 179        | 975        |                                                                             |
| ポ ン プ 場 建 設 費   | 2,793      | 1,302      | 中突堤ポンプ場放流渠築造工事（その2）（462）<br>中突堤ポンプ場雨水ポンプ機械設置工事（448）<br>南駒栄ポンプ場導水管他築造工事（447） |
| 汚 水 幹 枝 線 布 設 費 | 3,707      | 1,440      | 鈴蘭台南町地区他污水管改良工事（その1）（159）<br>脇浜東污水幹線改良工事（135）<br>山手地区污水管改良工事（112）           |
| 雨 水 幹 枝 線 布 設 費 | 2,916      | 2,102      | 中部処理場跡雨水貯留施設設置工事（634）<br>中突堤遮集幹線合流人孔他築造工事（340）<br>中突堤東遮集幹線築造工事（その3-2）（202）  |
| 処 理 施 設 等 整 備 費 | 5,069      | 2,012      | 東灘処理場中央監視設備工事（881）<br>垂水処理場沈砂池ポンプ棟受変電設備工事（369）<br>西部処理場ガスタンク機械設備工事（344）     |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 121 億 7,155 万円に対し，資本的支出の決算額は 241 億 5,264 万円で，不足する額 119 億 8,108 万円を，損益勘定留保資金 113 億 7,217 万円及び消費税資本的収支調整額 6 億 890 万円で補てんしている。

## 第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



## 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の \* 付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 339 億 4,259 万円に対して費用 338 億 3,961 万円で、差引 1 億 297 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 16 億 9,454 万円の赤字であった。

前年度繰越欠損金が 61 億 1,961 万円あったが、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により、その他の未処分利益剰余金変動額 906 億 99 万円が発生したため、当年度純損失にこれらを加えた当年度未処分利益剰余金は 827 億 8,682 万円となっている。

前年度と比べると、みなし償却制度の廃止に伴い収益費用ともに増加したが、費用の増加額が収益の増加額を上回った結果、経常利益は 2 億 8,969 万円減少した。また、特別損失が増加した (\*9) ため、純損益は 21 億 302 万円悪化した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものは会計制度見直しに伴う退職給付引当金繰入額 15 億 4,173 万円である。

## ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.1% を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 29.7% を占めている。

前年度と比べると、営業収益の下水道使用料 (\*1) 及び他会計補助金 (\*2) が減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入 (\*4) 及び他会計補助金 (\*3) が増加したため、収益は 121 億 4,983 万円 (55.8%) 増加している。

## イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支

払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（\*8）は減少したものの、減価償却費（\*6）、運営費（\*5）及びその他諸費用（\*7）が増加したため、費用は124億3,952万円（58.1%）増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                                            | 平成26年度     |          | 平成25年度     | 対前年度<br>増 減    | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの            |
|------------------------------------------------|------------|----------|------------|----------------|---------------|--------------------------|
|                                                | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |                |               |                          |
| 収 益 (A)                                        | 33,942,591 | 100.0    | 21,792,754 | 12,149,837     | 55.8          |                          |
| 営 業 収 益                                        | 18,894,485 | 55.7     | 19,276,689 | 382,204        | 2.0           |                          |
| 下 水 道 使 用 料                                    | 18,699,751 | 55.1     | 19,009,898 | 310,146 *1     | 1.6           | *1 有収水量の減                |
| 他 会 計 補 助 金                                    | 194,734    | 0.6      | 266,791    | 72,057 *2      | 27.0          | *2 一部社会福祉施設の使用料減免の廃止に伴う減 |
| 営 業 外 収 益                                      | 15,048,106 | 44.3     | 2,516,065  | 12,532,040     | 498.1         |                          |
| 受取利息及配当金                                       | 10,573     | 0.0      | 10,248     | 325            | 3.2           |                          |
| 他 会 計 補 助 金                                    | 4,569,347  | 13.5     | 2,149,594  | 2,419,753 *3   | 112.6         | *3 雨水資本費に係る補助方法の変更に伴う増   |
| 国 庫 補 助 金                                      | 9,950      | 0.0      | 11,481     | 1,531          | 13.3          |                          |
| 長 期 前 受 金 戻 入                                  | 10,080,703 | 29.7     | -          | 10,080,703 *4  | 皆増            | *4 会計制度見直しに伴う皆増          |
| 雑 収 益                                          | 377,532    | 1.1      | 344,742    | 32,790         | 9.5           |                          |
| 費 用 (B)                                        | 33,839,618 | 100.0    | 21,400,090 | 12,439,528     | 58.1          |                          |
| 営 業 費 用                                        | 30,256,254 | 89.4     | 17,653,960 | 12,602,293     | 71.4          |                          |
| 人 件 費                                          | 2,434,774  | 7.2      | 2,456,709  | 21,935         | 0.9           |                          |
| 運 営 費                                          | 4,211,791  | 12.4     | 4,015,078  | 196,713 *5     | 4.9           | *5 処理場費（電力費）の増           |
| 減 価 償 却 費                                      | 21,502,002 | 63.5     | 9,222,909  | 12,279,093 *6  | 133.1         | *6 会計制度見直しに伴う増           |
| そ の 他 諸 費 用                                    | 2,107,688  | 6.2      | 1,959,265  | 148,423 *7     | 7.6           | *7 業務費及び資産減耗費の増          |
| 営 業 外 費 用                                      | 3,583,364  | 10.6     | 3,746,130  | 162,766        | 4.3           |                          |
| 支 払 利 息 及<br>企 業 債 取 扱 諸 費                     | 3,501,476  | 10.3     | 3,674,406  | 172,930 *8     | 4.7           | *8 企業債の平均利率の低下           |
| 雑 支 出                                          | 81,889     | 0.2      | 71,724     | 10,165         | 14.2          |                          |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                | 102,973    | -        | 392,664    | 289,691        | 73.8          |                          |
| 特 別 利 益 (D)                                    | 900,441    | -        | 900,816    | 374            | 0.0           |                          |
| 特 別 損 失 (E)                                    | 2,697,960  | -        | 884,998    | 1,812,962 *9   | 204.9         | *9 会計制度見直しに伴う引当金計上       |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                          | 1,694,545  | -        | 408,481    | 2,103,027      | 514.8         |                          |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>(繰 越 欠 損 金) (G)         | 6,119,617  | -        | 6,796,071  | 676,454        | 10.0          |                          |
| そ の 他 の 未 処 分 利 益<br>剰 余 金 変 動 額 (H)           | 90,600,990 | -        | -          | 90,600,990 *10 | 皆増            | *10 会計制度見直しに伴う皆増         |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(未 処 理 欠 損 金) (F+G+H) | 82,786,828 | -        | 6,387,589  | 89,174,418     | ほぼ皆増          |                          |

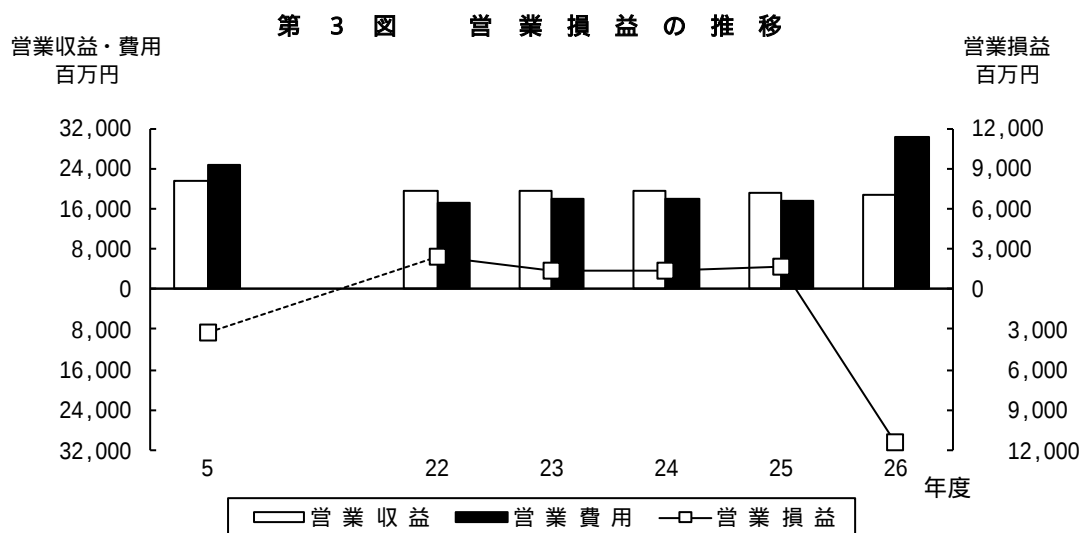
備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

## (2) 損益状況の推移

## ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、平成 25 年度までは黒字を計上していた。しかし会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により営業費用の減価償却費が増加したため、当年度は 113 億 6,176 万円の赤字となった。



## イ 単位当たりの営業収益費用の推移

下水道事業の効率性を表す指標として、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益費用がある。

単位当たりの営業収益は平成 24～26 年度の 3 か年で大きな変動はない。

単位当たりの営業費用は、近年の大型投資の影響等により減価償却費が増加傾向にある。なお、当年度は会計制度見直しに伴いみなし償却制度を廃止したことにより減価償却費は大幅に増加していることに加え、処理場費等の運営費も増加した。

第 5 表 単 位 当 た り の 営 業 収 益 費 用 の 推 移

(単位：円)

| 項 目                         | 平成24年度<br>予算 | 平成24年度<br>決算 | 平成25年度<br>予算 | 平成25年度<br>決算 | 平成26年度<br>予算 | 平成26年度<br>決算 |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 単 位 当 た り の 営 業 収 益         | 109.2        | 109.5        | 108.9        | 109.9        | 109.6        | 109.4        |
| 下 水 道 使 用 料                 | 107.7        | 107.8        | 107.5        | 108.4        | 108.6        | 108.3        |
| 他 会 計 補 助 金                 | 1.5          | 1.7          | 1.4          | 1.5          | 1.0          | 1.1          |
| 受 託 工 事 収 益                 | 0.0          | -            | 0.0          | -            | 0.0          | -            |
| 単 位 当 た り の 営 業 費 用         | 105.4        | 101.5        | 105.8        | 100.6        | 177.6        | 175.2        |
| 人 件 費                       | 14.2         | 14.2         | 13.8         | 14.0         | 13.9         | 14.1         |
| 運 営 費                       | 26.2         | 22.8         | 25.7         | 22.9         | 25.7         | 24.4         |
| 減 価 償 却 費                   | 51.7         | 51.0         | 53.8         | 52.6         | 125.3        | 124.5        |
| そ の 他 経 費                   | 13.3         | 13.5         | 12.5         | 11.2         | 12.6         | 12.2         |
| 受 託 工 事 費                   | 0.0          | -            | 0.0          | -            | 0.0          | -            |
| 営 業 損 益                     | 3.8          | 8.0          | 3.1          | 9.2          | 68.0         | 65.8         |
| 有 収 水 量 (千 m <sup>3</sup> ) | 177,526      | 176,903      | 178,842      | 175,439      | 175,699      | 172,666      |

- 備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。  
2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。  
3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

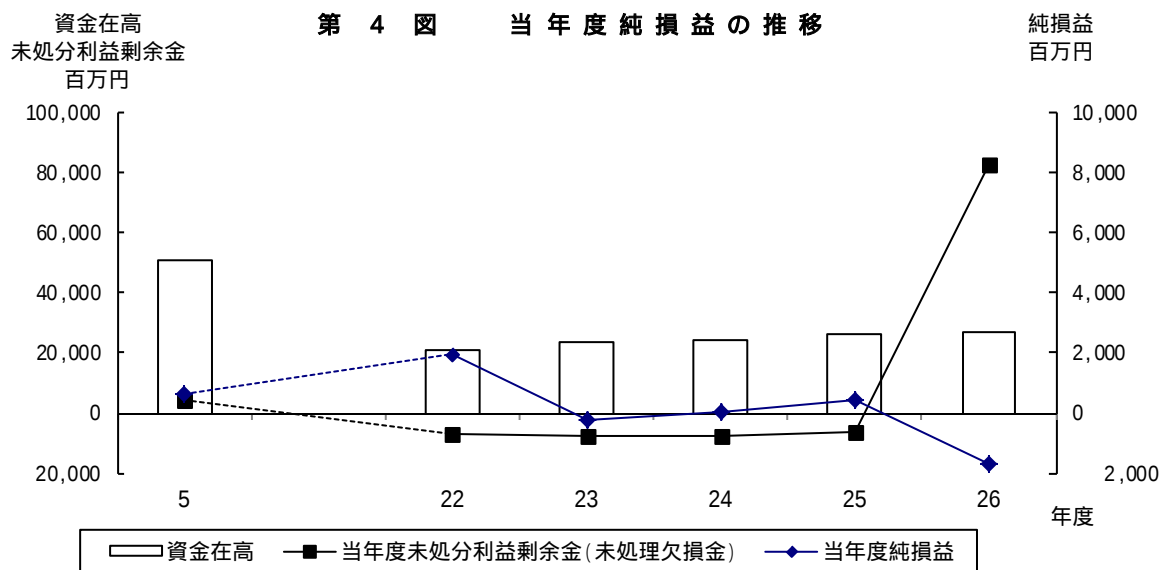
#### ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益については、平成 23～25 年度の 3 か年は中部処理場や休止ポンプ場等の廃止に伴う除却損を特別損失に計上したこと等により、それ以前に比べ利益は減少したものの、平成 24、25 年度は純利益を確保した。

当年度は除却損の計上に加え、会計制度見直しに伴い引当金の不足額を特別損失に計上したことにより、16 億 9,454 万円の純損失となった。

また、会計制度見直しに伴う経過措置により資本剰余金から利益剰余金への振替が 906 億 99 万円発生しており、当年度純損益の累積結果を表す当年度末処分利益剰余金は 827 億 8,682 万円となっている。

利益剰余金処分としては、全額を自己資本金として組み入れる予定である。



(単位 金額：百万円)

| 年 度                            | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当 年 度 純 損 益                    | 601    | 1,939  | 209    | 55     | 408    | 1,695  |
| 当年度未処分利益剰余金<br>( 未 処 理 欠 損 金 ) | 4,402  | 7,209  | 7,418  | 7,363  | 6,388  | 82,787 |
| 資 金 在 高                        | 50,720 | 21,232 | 23,472 | 24,123 | 26,580 | 26,748 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,646億173万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

### ア 資 産

資産の94.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少(\*1)に伴い資産総額は大幅に減少している。これはみなし償却制度の廃止に伴う経過措置によるものである。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                                | 平成26年度        |          | 平成25年度       | 対前年度増減<br>( A - B ) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの   |
|------------------------------------|---------------|----------|--------------|---------------------|---------------|-----------------|
|                                    | 金 額<br>( A )  | 構成<br>比率 | 金 額<br>( B ) |                     |               |                 |
| 資 産                                | 664,601,737   | 100.0    | 794,994,468  | 130,392,731         | 16.4          |                 |
| 固 定 資 産                            | 630,976,106   | 94.9     | 762,717,896  | 131,741,790         | 17.3          |                 |
| 1 有 形 固 定 資 産                      | 619,283,887   | 93.2     | 751,777,403  | 132,493,516 *1      | 17.6          | *1 会計制度見直しに伴う減  |
| (1) 土 地                            | 54,850,042    | 8.3      | 40,600,035   | 14,250,007          | 35.1          |                 |
| (2) 建 物                            | 26,463,432    | 4.0      | 30,352,019   | 3,888,587           | 12.8          |                 |
| (3) 建 物 附 属 設 備                    | 2,133,122     | 0.3      | 3,330,035    | 1,196,913           | 35.9          |                 |
| (4) 構 築 物                          | 461,548,321   | 69.4     | 570,493,821  | 108,945,500         | 19.1          | *1              |
| (5) 機 械 及 装 置                      | 58,720,673    | 8.8      | 94,512,363   | 35,791,690          | 37.9          |                 |
| (6) 車 両 運 搬 具                      | 32,042        | 0.0      | 27,670       | 4,371               | 15.8          |                 |
| (7) 工 具 器 具 及 備 品                  | 578,184       | 0.1      | 722,067      | 143,883             | 19.9          |                 |
| (8) 建 設 仮 勘 定                      | 14,958,072    | 2.3      | 11,739,393   | 3,218,678           | 27.4          |                 |
| 2 無 形 固 定 資 産                      | 2,668,375     | 0.4      | 2,877,641    | 209,266             | 7.3           |                 |
| (1) 施 設 利 用 権                      | 2,661,531     | 0.4      | 2,870,797    | 209,266             | 7.3           |                 |
| (2) 電 話 加 入 権                      | 6,845         | 0.0      | 6,845        | 0                   | 0.0           |                 |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産                  | 9,023,844     | 1.4      | 8,062,852    | 960,992             | 11.9          |                 |
| (1) 基 金                            | 8,882,182     | 1.3      | 7,921,217    | 960,965             | 12.1          |                 |
| (2) 敷 金                            | 2,319         | 0.0      | 2,319        | 0                   | 0.0           |                 |
| (3) 出 え ん 金                        | 138,735       | 0.0      | 138,735      | 0                   | 0.0           |                 |
| (4) そ の 他 投 資                      | 608           | 0.0      | 581          | 27                  | 4.7           |                 |
| (5) 破 産 更 生 債 権 等                  | 57,556        | 0.0      | -            | 57,556              | 皆増            |                 |
| 貸 倒 引 当 金                          | 57,556        | 0.0      | -            | 57,556 *2           | 皆減            | *2 会計制度見直しに伴う皆減 |
| 流 動 資 産                            | 33,625,631    | 5.1      | 32,276,573   | 1,349,059           | 4.2           |                 |
| 1 現 金 預 金                          | 28,581,909    | 4.3      | 27,312,017   | 1,269,891           | 4.6           |                 |
| 2 未 収 金                            | 5,010,152     | 0.8      | 4,936,264    | 73,887              | 1.5           |                 |
| 3 貯 蔵 品                            | 1,007         | 0.0      | 1,135        | 128                 | 11.3          |                 |
| 4 前 払 費 用                          | 1,598         | 0.0      | 1,598        | 0                   | 0.0           |                 |
| 5 前 払 金                            | 465           | 0.0      | 58           | 408                 | 706.1         |                 |
| 6 保 管 有 価 証 券                      | 5,000         | 0.0      | -            | 5,000               | 皆増            |                 |
| 7 そ の 他 流 動 資 産                    | 25,500        | 0.0      | 25,500       | 0                   | 0.0           |                 |
| 負 債 及 び 資 本                        | 664,601,737   | 100.0    | 794,994,468  | 130,392,731         | 16.4          |                 |
| 負 債                                | 405,057,470   | 60.9     | 10,208,927   | 394,848,543         | ほぼ皆増          |                 |
| 固 定 負 債                            | 147,819,042   | 22.2     | 4,512,003    | 143,307,039         | ほぼ皆増          |                 |
| 1 企 業 債                            | 142,439,261   | 21.4     | -            | 142,439,261 *3      | 皆増            | *3 会計制度見直しに伴う皆増 |
| 2 引 当 金                            | 3,018,960     | 0.5      | 1,542,772    | 1,476,188           | 95.7          |                 |
| (1) 退職給付引当金                        | 3,018,960     | 0.5      | 1,542,772    | 1,476,188 *4        | 95.7          | *4 会計制度見直しに伴う増  |
| 3 そ の 他 固 定 負 債                    | 2,360,821     | 0.4      | 2,969,231    | 608,410             | 20.5          |                 |
| (1) そ の 他 固 定 負 債                  | 2,360,821     | 0.4      | 2,969,231    | 608,410             | 20.5          |                 |
| 流 動 負 債                            | 15,671,441    | 2.4      | 5,696,925    | 9,974,516           | 175.1         |                 |
| 1 企 業 債                            | 8,793,739     | 1.3      | -            | 8,793,739 *5        | 皆増            | *5 会計制度見直しに伴う皆増 |
| 2 未 払 金                            | 6,634,818     | 1.0      | 5,683,265    | 951,553             | 16.7          |                 |
| 3 前 受 金                            | 540           | 0.0      | 540          | 0                   | 0.0           |                 |
| 4 預 り 金                            | 16,344        | 0.0      | 13,120       | 3,224               | 24.6          |                 |
| 5 預 り 有 価 証 券                      | 5,000         | 0.0      | -            | 5,000               | 皆増            |                 |
| 6 引 当 金                            | 221,000       | 0.0      | -            | 221,000             | 皆増            |                 |
| (1) 賞 与 引 当 金                      | 221,000       | 0.0      | -            | 221,000 *6          | 皆増            | *6 会計制度見直しに伴う皆増 |
| 繰 延 収 益                            | 241,566,988   | 36.3     | -            | 241,566,988         | 皆増            |                 |
| 1 長 期 前 受 金                        | 466,613,840   | 70.2     | -            | 466,613,840         | 皆増            |                 |
| (1) 国庫補助金長期前受金                     | 277,966,023   | 41.8     | -            | 277,966,023         | 皆増            |                 |
| (2) 他会計繰入金長期前受金                    | 42,411,799    | 6.4      | -            | 42,411,799          | 皆増            |                 |
| (3) 工事負担金長期前受金                     | 101,603,187   | 15.3     | -            | 101,603,187         | 皆増            |                 |
| (4) 受贈財産評価額                        | 44,632,831    | 6.7      | -            | 44,632,831          | 皆増            |                 |
| 2 収 益 化 累 計                        | 225,046,852   | 33.9     | -            | 225,046,852 *8      | 皆減            | *8 会計制度見直しに伴う皆減 |
| 資 本                                | 259,544,267   | 39.1     | 784,785,541  | 525,241,274         | 66.9          |                 |
| 資 本 金                              | 35,473,722    | 5.3      | 189,128,358  | 153,654,636         | 81.2          |                 |
| 1 自 己 資 本 金                        | 35,473,722    | 5.3      | 35,473,722   | 0                   | 0.0           |                 |
| 2 借 入 資 本 金                        | -             | -        | 153,654,636  | 153,654,636         | 皆減            |                 |
| (1) 企 業 債                          | -             | -        | 153,654,636  | 153,654,636 *9      | 皆減            | *9 会計制度見直しに伴う皆減 |
| 剰 余 金                              | 224,070,545   | 33.7     | 595,657,183  | 371,586,638         | 62.4          |                 |
| 1 資 本 剰 余 金                        | 141,283,717   | 21.3     | 602,044,772  | 460,761,055         | 76.5          |                 |
| (1) 国 庫 補 助 金                      | 48,185,948    | 7.3      | 322,936,490  | 274,750,542         | 85.1          |                 |
| (2) 他 会 計 繰 入 金                    | 15,837        | 0.0      | 41,923,282   | 41,907,445          | 100.0         |                 |
| (3) 工 事 負 担 金                      | 68,633,070    | 10.3     | 169,054,365  | 100,421,294         | 59.4          | *10             |
| (4) 受贈財産評価額                        | 801,511       | 0.1      | 44,506,250   | 43,704,739          | 98.2          |                 |
| (5) その他資本剰余金                       | 23,647,350    | 3.6      | 23,624,385   | 22,965              | 0.1           |                 |
| 2 利 益 剰 余 金                        | 82,786,828    | 12.5     | 6,387,589    | 89,174,418          | ほぼ皆増          |                 |
| (1) 当年度未処分利益剰余金<br>( 未 処 理 欠 損 金 ) | 82,786,828    | 12.5     | 6,387,589    | 89,174,418 *11      | ほぼ皆増          | *11 会計制度見直しに伴う増 |
| (うち当年度純損益)                         | ( 1,694,545 ) | -        | (408,481)    | ( 2,103,027 )       | ( 514.8 )     |                 |

備考： 1 有形固定資産の減価償却累計額は、441,911,379千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

## イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が 60.9%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は 39.1%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。

なお、会計制度見直しに伴い、資本の「借入資本金」に計上されていた企業債（\*9）は固定負債及び流動負債の「企業債」（\*3 及び\*5）へ、資本剰余金（\*10）の一部は「長期前受金」（\*7）へ振り替わっている。このため前年度に比べると、負債は増加し資本は減少している。

負債及び資本の総額は大幅に減少しているが、これは会計制度見直しに伴う経過措置として、「長期前受金」について「収益化累計額」（\*8）を計上したためである。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の 13.1%（\*1）、資本的収入の 4.2%（\*2）に相当する補助金を受け入れている。

なお、平成 25 年度までは、雨水事業に係る建設改良費及び企業債の元金償還分相当額を資本的収入として繰り入れていたが、当年度以降については繰入方法を減価償却費相当額等に変更し収益的収入として繰り入れることとしたため、収益的収入の補助金額が増加し、資本的収入の補助金額が減少した。

\*1: 収益的収入補助金 / 収益的収入 = 4,764 百万円 / 36,348 百万円

\*2: 資本的収入補助金 / 資本的収入 = 505 百万円 / 12,171 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

| 項 目                        | 平成 26 年度<br>補 助 金 額 | 平成 25 年度<br>補 助 金 額 | 対 前 年 度<br>増 減 額 | 説 明                                                        | 収 入 科 目           | 根 拠 規 定<br>( 地 方 公 営 企 業 法 ) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------------------------------------------------------|-------------------|------------------------------|
| 1 社会政策的配慮に対<br>する 補 助 金    | 195                 | 267                 | 72               | 社会福祉施設等に対する下水<br>道料金の減免分の補助                                | 収益的収入<br>( 営業収益 ) | 17条の3<br>(*)                 |
| 2 経費負担区分による<br>補 助 金       | 4,569               | 2,150               | 2,420            | 雨水処理費（資本費及び維持<br>管理費），一般排水の高度処<br>理費の50%の補助等               | ( 営業外収益 )         |                              |
| 小 計                        | 4,764               | 2,416               | 2,348            |                                                            |                   |                              |
| 3 臨時財政特例債元金<br>償 還 等 補 助 金 | 436                 | 414                 | 22               | 国庫補助率の引き下げに伴い<br>昭和60～平成13年度に発行さ<br>れた臨時財政特例債の元金償<br>還分の補助 | 資本的収入             |                              |
| 4 緊急下水道整備特定<br>事業に対する補助金   | 32                  | 32                  | 1                | 緊急下水道整備特定事業に基<br>づいて実施された単独事業に<br>伴う企業債元金償還分の補助            |                   |                              |
| 5 流域下水道事業に<br>対 する 補 助 金   | 37                  | -                   | 37               | 流域下水道整備の建設改良費<br>のうち一般会計負担分の補助                             |                   |                              |
| 6 建設改良事業（雨<br>水）に対する補助金    | -                   | 857                 | 857              | 雨水関連建設改良費のうち一<br>般会計負担分の補助                                 |                   |                              |
| 7 企業債元金償還<br>( 雨水 ) 補 助 金  | -                   | 1,415               | 1,415            | 雨水関連建設改良事業に伴う<br>企業債元金償還の全額の補助                             |                   |                              |
| 小 計                        | 505                 | 2,718               | 2,213            |                                                            |                   |                              |
| 合 計                        | 5,269               | 5,134               | 135              |                                                            |                   |                              |

\* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

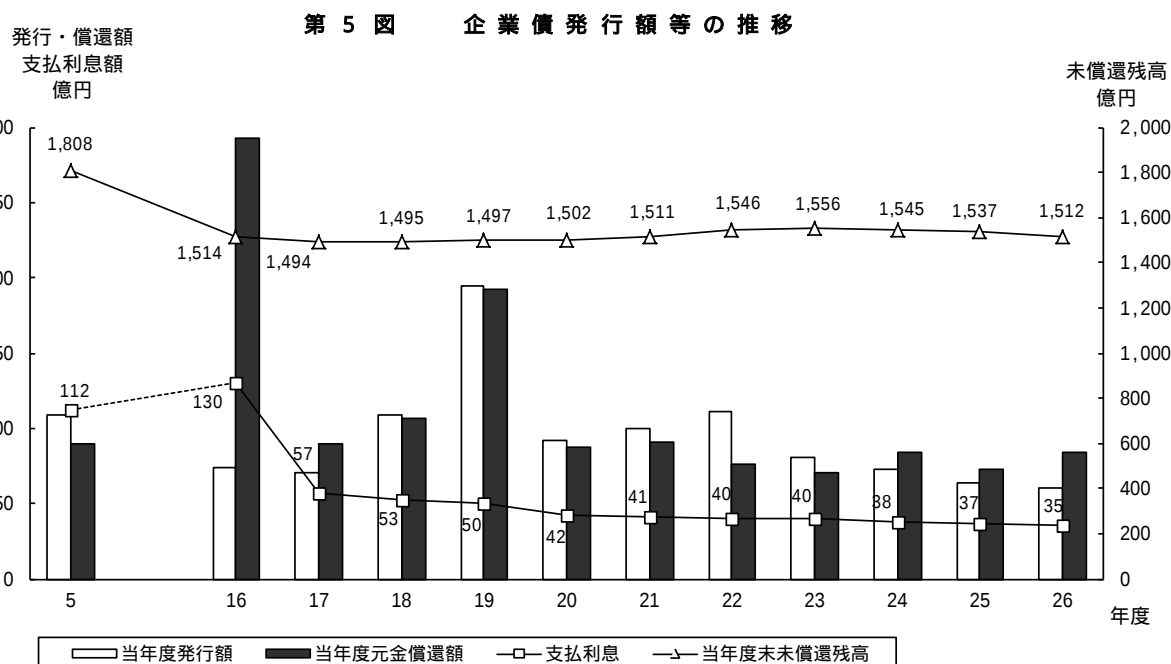
## (2) 企業債

平成 16 年度に基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少したものの、平成 18 年度から平成 23 年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は再び増加していた。

平成 24 年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

なお、平成 19 年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利 7%以上、平成 19 年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

| 年 度               | 5     | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 109   | 74    | 70    | 109   | 194   | 92    | 100   | 111   | 81    | 73    | 64    | 60    |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 90    | 293   | 90    | 107   | 192   | 87    | 91    | 76    | 71    | 84    | 73    | 84    |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 1,808 | 1,514 | 1,494 | 1,495 | 1,497 | 1,502 | 1,511 | 1,546 | 1,556 | 1,545 | 1,537 | 1,512 |
| 支 払 利 息           | 112   | 130   | 57    | 53    | 50    | 42    | 41    | 40    | 40    | 38    | 37    | 35    |

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年度の資金期首残高は 273 億 1,201 万円であり、資金増加額は 12 億 6,989 万円であったことから、資金期末残高は 285 億 8,190 万円となった。

業務活動では 138 億 8,235 万円の資金増加となった。これは、当年度純損失があったものの多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 114 億 2,129 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 106 億 5,951 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 19 億 5,294 万円の資金減少となった。これは主に、収入を上回る企業債の償還を行ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目                             | 平成26年度     |
|---------------------------------|------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー                | 13,882,355 |
| 小 計                             | 17,373,257 |
| 当 年 度 純 損 失                     | 1,694,545  |
| 減 価 償 却 費                       | 21,502,002 |
| 資 産 減 耗 費                       | 105,385    |
| 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額               | 57,556     |
| 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額           | 1,476,188  |
| 賞 与 引 当 金 の 増 減 額               | 221,000    |
| 長 期 前 受 金 戻 入 額                 | 10,080,703 |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金           | 10,573     |
| 支 払 利 息                         | 3,501,476  |
| 基 金 運 用 に よ る 収 入               | 22,965     |
| 固 定 資 産 除 却 損                   | 840,504    |
| 未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額   | 131,443    |
| 未 払 金 の 増 減 額                   | 951,553    |
| 前 払 金 の 増 減 額                   | 408        |
| た な 卸 資 産 の 増 減 額               | 128        |
| 預 り 金 の 増 減 額                   | 3,224      |
| そ の 他 投 資 ( 自 動 車 リ サ イ ク ル 券 ) | 40         |
| 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額           | 608,910    |
| 小 計                             | 3,490,903  |
| 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額           | 10,573     |
| 利 息 の 支 払 額                     | 3,501,476  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | 10,659,516 |
| 固 定 資 産 の 取 得                   | 14,782,044 |
| 国 庫 補 助 金                       | 4,427,197  |
| 一般会計繰入金 ( 流域下水道事業充当分 )          | 36,636     |
| 工 事 負 担 金                       | 1,201,404  |
| 雑 収 入                           | 26,666     |
| そ の 他 固 定 負 債                   | 608,410    |
| 基 金 造 成 費                       | 960,965    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | 1,952,947  |
| 建設改良費等の財源に充てる企業債収入              | 5,988,000  |
| 建設改良費等の財源に充てた企業債償還              | 8,409,636  |
| 一 般 会 計 繰 入 金                   | 468,689    |
| 資 金 増 加 額                       | 1,269,891  |
| 資 金 期 首 残 高                     | 27,312,017 |
| 資 金 期 末 残 高                     | 28,581,909 |

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目                              | 平 成 26 年 度 |             |               | 平 成 25 年 度 |             |               |
|----------------------------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|---------------|
|                                  | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 下 水 処 理 量                        |            |             |               |            |             |               |
| 処 理 水 量 (千 $\text{m}^3$ )        | 181,625    | 593         | 0.3           | 182,218    | 230         | 0.1           |
| 1 日 平 均 処 理 水 量 ( $\text{m}^3$ ) | 497,602    | 1,624       | 0.3           | 499,226    | 631         | 0.1           |
| 有 収 水 量 (千 $\text{m}^3$ )        | 172,666    | 2,773       | 1.6           | 175,439    | 1,464       | 0.8           |
| 下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)              | 9,145,899  | 44,002      | 0.5           | 9,101,897  | 54,139      | 0.6           |
| 一 般 汚 水                          | 9,143,044  | 44,131      | 0.5           | 9,098,913  | 54,414      | 0.6           |
| 浴 場 汚 水                          | 603        | 57          | 8.6           | 660        | 22          | 3.2           |
| 共 用 汚 水                          | 2,252      | 72          | 3.1           | 2,324      | 253         | 9.8           |
| 施 設 整 備 の 状 況                    |            |             |               |            |             |               |
| 整 備 済 区 域 (ha)                   | 19,170     | 18          | 0.1           | 19,152     | 10          | 0.1           |
| 汚 水 管 渠 布 設 (m)                  | 4,066,299  | 11,988      | 0.3           | 4,054,311  | 3,279       | 0.1           |
| 雨 水 管 渠 布 設 (m)                  | 649,896    | 3,610       | 0.6           | 646,286    | 833         | 0.1           |
| 処 理 能 力 ( $\text{m}^3$ /日)       | 712,200    | -           | -             | 712,200    | -           | -             |
| 水 洗 化 費 用 貸 付 制 度                |            |             |               |            |             |               |
| 貸 付 件 数 (件)                      | 0          | 1           | 皆減            | 1          | 4           | 80.0          |
| 職 員 数                            | 338        | 2           | 0.6           | 336        | 5           | 1.5           |
| 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)              | 231        | 5           | 2.2           | 226        | 2           | 0.9           |
| 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)              | 107        | 3           | 2.7           | 110        | 3           | 2.7           |

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

## 港 湾 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを平成 26 年 10 月に設立した阪神国際港湾株式会社（以下「阪神港湾株」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートターミナルの耐震補強や第 3 突堤フェリーターミナルリニューアルに伴う周辺整備等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図るため、国内外の荷主企業・船会社に対し、神戸市と阪神港湾株が一体となって、貨物誘致活動を行うとともに、市長をトップとする企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、アジアクルーズにおける日本の「クルーズポート」をめざし、大型客船誘致を推進するとともに、賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、「みなとこうべ海上花火大会」や、神戸港の玄関口である神戸ポートターミナルの大規模改修等を実施した。また、このほか、みなとの安全・安心を確保するため、神戸新交通や港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、収益は会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止により、長期前受金戻入が増加し、費用においても減価償却費等の営業費用が増加したものの、収益の増加が費用の増加を上回り、経常損益は前年度と比較して 7 千万円好転し、16 億 5 千万円の黒字となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度と比較して 47 億 6 千万円増加し、30 億 4 千万円の純利益に転じ、3 年ぶりに黒字となった。

この結果、前年度からの繰越利益剰余金 10 億 5 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 40 億 9 千万円となり、震災後初めて末処分利益剰余金を生み出した。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金在高は、80 億 3 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もある。しかし、港湾事業会計全体でみると、近年、投資は必要最小限で行っており、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体の健全性が保たれている。

一方、国際競争力を強化するため、国を筆頭株主とする阪神港湾㈱が平成 26 年 10 月に設立された。

このような大きな変化の中、港湾管理者は管理運営の責務だけでなく、従来以上に産業構造の変化などを注視してより大きな戦略のもと全体を見渡し、海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジションや役割を強化、充実させ、その総合的発展を図る公共的責任の主体として、課題や原因の分析を掘り下げて行い、利用の底上げに取り組まれない。また、国や阪神港湾㈱と連携して以下の点に留意されたい。

#### ア 港勢の拡大

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱貨物の増加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返しで成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに、市民の生活基盤及び経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みとして、平成 26 年度より拡充した貨物集貨事業を実施するとともに、ハブ機能を強化するための高規格ガントリークレーンの整備を行っている。引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、時代のニーズに対応した魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。また、神戸港におけるコンテナ貨物取扱量については、平成 27 年度目標とする外内貿あわせて 290 万 T E U を達成されたい。

#### イ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かした客船誘致

アジアのコンテナターミナルは環境に優しいターミナルとして国際的に高く評価を受けている。神戸港も、六甲アイランド地区航空貨物上屋の屋根を活用した太陽光発電を実施しており、今後再生可能エネルギーを導入するなど環境に配慮した港づくりに取り組まれたい。

また、観光は港の利用を底上げするひとつの要素で、神戸港の海からの美しい景観を活かして、平成 26 年度も瀬戸内 4 港と瀬戸内クルーズの振興を図る協同プロモーションを実施した。平成 27 年 3 月には神戸港の玄関口であるポートターミナルがリニューアルオープンし、平成 27 年 12 月には新港第 1 突堤でホテル・健康増進施設・コンベンションホールなどの複合施設がオープン予定である。このようにウォーターフロントの整備が進む中、利便性の良い港を内外に PR するとともに、関係機関や関係局と連携して、インバウンドの急増に対応した出入国手続の円滑化やおもてなし環境の整備を進めるなどして魅力を高め、さらなる客船の誘致に励まれたい。

さらに、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなとづくりを目指されたい。

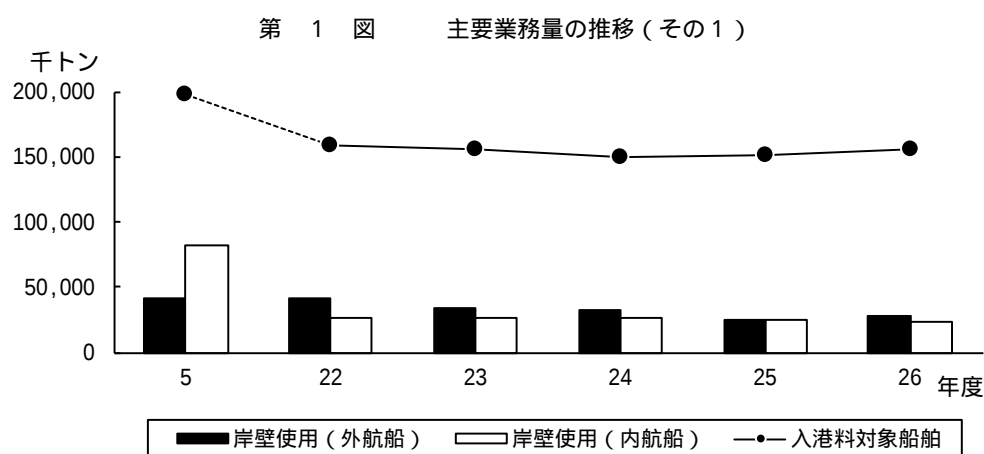
## 2 業 務 実 績

### (1) 主要業務量の推移

#### ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,501 万トン、10,982 隻となり、内航船は減少したものの、外航船が増加したため、前年度に比べ 426 万トン（2.8%）、209 隻（1.9%）増加している。

「岸壁使用」は、総トン数 5,209 万トンとなり、入港船舶の増加に伴い、前年度に比べ 182 万トン（3.6%）増加している。



（単位 千トン）

| 年 度           | 5       | 22      | 23      | 24      | 25      | 26      |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入 港 料 対 象 船 舶 | 197,730 | 158,163 | 155,283 | 149,328 | 150,755 | 155,019 |
| 岸 壁 使 用       | 124,067 | 66,648  | 59,563  | 57,942  | 50,266  | 52,094  |
| 外 航 船         | 41,592  | 41,073  | 33,183  | 31,870  | 25,341  | 28,545  |
| 内 航 船         | 82,475  | 25,575  | 26,380  | 26,071  | 24,925  | 23,549  |

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

（単位 隻）

| 年 度      | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入港料対象船舶数 | 17,516 | 11,254 | 10,870 | 10,701 | 10,773 | 10,982 |

（単位 隻）

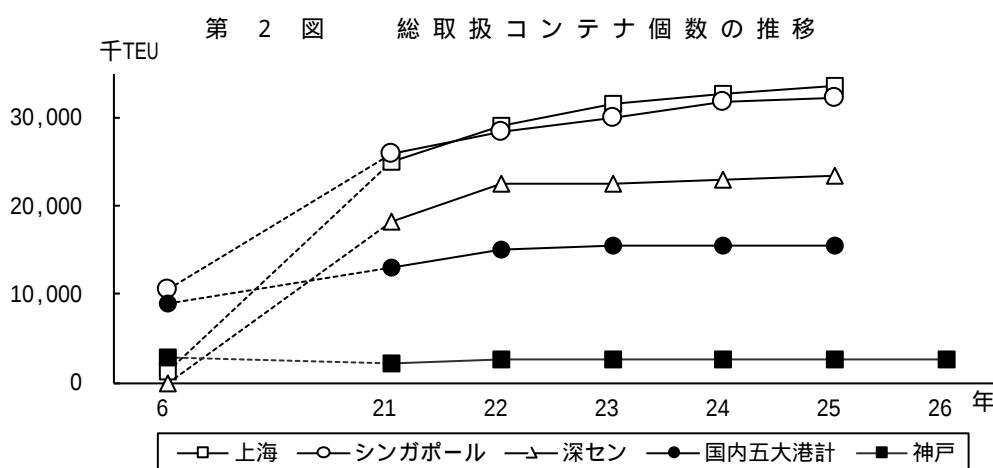
| 年       | 5   | 22  | 23  | 24  | 25  | 26  |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 外 航 客 船 | 60  | 37  | 25  | 42  | 34  | 43  |
| 内 航 客 船 | 76  | 66  | 75  | 68  | 68  | 57  |
| 合 計     | 136 | 103 | 100 | 110 | 102 | 100 |

備考：期間は暦年である。

## 〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、また、近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成23年は平成6年の90%に相当する263万TEUまで回復した。平成26年も平成23年度並みの262万TEUとなった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位：千TEU)

| 年           | 6      | 21     | 22     | 23     | 24     | 25     |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 上 海         | 1,130  | 25,002 | 29,069 | 31,500 | 32,529 | 33,617 |
| シ ン ガ ポ ー ル | 10,399 | 25,866 | 28,431 | 29,938 | 31,649 | 32,240 |
| 深 セン        | —      | 18,250 | 22,510 | 22,571 | 22,940 | 23,278 |
| 神戸港の順位      | 6      | 46     | 45     | 49     | 52     | 56     |

| 国内五大港計 | (8,918) | (13,069) | (14,953) | (15,419) | (15,437) | (15,496) |
|--------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 東 京    | 1,805   | 3,811    | 4,285    | 4,640    | 4,752    | 4,861    |
| 横 浜    | 2,317   | 2,798    | 3,281    | 3,083    | 3,053    | 2,888    |
| 名古屋    | 1,224   | 2,113    | 2,549    | 2,623    | 2,655    | 2,709    |
| 大阪     | 655     | 2,100    | 2,282    | 2,447    | 2,410    | 2,485    |
| 神戸     | 2,916   | 2,247    | 2,556    | 2,626    | 2,568    | 2,553    |

出典 : Containerisation International

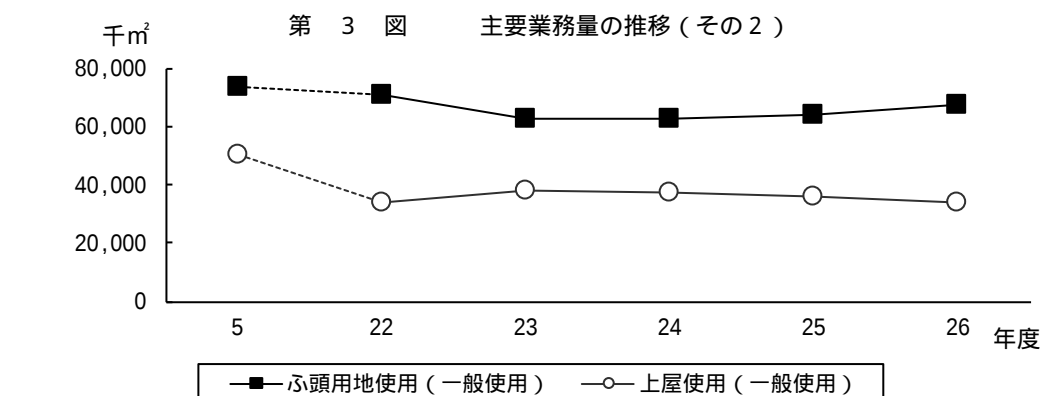
備考 : 期間は暦年である。

平成26年の神戸港における総取扱コンテナ個数は262万TEU(2,617千TEU)である。

## イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向にあるものの、当年度は入港船舶の増加に伴い6,719万㎡となり、前年度に比べ334万㎡(5.2%)増加している。

「上屋使用」の一般使用は、平成 23 年度は一旦増加したものの減少傾向にあり、当年度も 3,350 万 $\text{m}^2$ となり、前年度に比べ 234 万 $\text{m}^2$  (6.5%) 減少している。これは主として、新港東ふ頭で使用面積が減少したことによる。



（単位 千 $\text{m}^2$ ・日）

| 年 度          | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ふ頭用地使用（一般使用） | 73,664 | 70,443 | 62,370 | 62,681 | 63,846 | 67,193 |
| 上屋使用（一般使用）   | 50,562 | 33,608 | 37,986 | 37,182 | 35,855 | 33,507 |

延べ使用面積である。（一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。）

## ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は前年度まで減少傾向にあったが、当年度は前年度とほぼ同額の 58 億 7,626 万円、賃貸面積は 270 万 7,443  $\text{m}^2$ となっている。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

（単位 金額：千円，面積： $\text{m}^2$ ）

| 年度   | 5         | 22        | 23        | 24        | 25        | 26        |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 賃貸料  | 4,599,982 | 5,932,438 | 5,834,913 | 5,847,051 | 5,804,168 | 5,876,261 |
| 賃貸面積 | 1,736,786 | 2,492,527 | 2,381,383 | 2,712,778 | 2,704,013 | 2,707,443 |

## (2) 港湾基盤の整備

ポートターミナル耐震補強・大規模改修事業、新港第 1 突堤西緑地整備事業、新港第 3 突堤再開発事業等を実施した。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 104.5%となっている。これは主として、固定資産売却益等の特別利益が

増加したことによる。

収益的支出の執行率は90.3%となっている。これは主として、修繕費や人件費、企業債利息が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目       | 予 算 額      |         | 決 算 額      |         | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|-----------|------------|---------|------------|---------|------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|
|           | 金 額 ( A )  | 構 成 比 率 | 金 額 ( B )  | 構 成 比 率 |                                    |                                         |                             |
| 1 収益的収入   | 26,588,823 | 100.0   | 27,791,341 | 100.0   | -                                  | 1,202,518                               | 104.5                       |
| (1) 営業収益  | 14,405,715 | 54.2    | 14,482,313 | 52.1    | -                                  | 76,598                                  | 100.5                       |
| (2) 営業外収益 | 9,911,329  | 37.3    | 9,257,127  | 33.3    | -                                  | 654,202                                 | 93.4                        |
| (3) 特別利益  | 2,271,779  | 8.5     | 4,051,901  | 14.6    | -                                  | 1,780,122                               | 178.4                       |
| 1 収益的支出   | 27,373,978 | 100.0   | 24,712,177 | 100.0   | 131,583                            | 2,530,218                               | 90.3                        |
| (1) 営業費用  | 19,639,336 | 71.7    | 18,295,138 | 74.0    | -                                  | 1,344,198                               | 93.2                        |
| (2) 営業外費用 | 4,337,201  | 15.8    | 3,727,953  | 15.1    | -                                  | 609,248                                 | 86.0                        |
| (3) 特別損失  | 3,377,441  | 12.3    | 2,689,087  | 10.9    | 131,583                            | 556,771                                 | 79.6                        |
| (4) 予備費   | 20,000     | 0.1     | -          | -       | -                                  | 20,000                                  | -                           |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は86.2%となっている。これは主として、国庫支出金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は90.3%となっている。これは主として、国庫支出金の内示減に伴う不用額46億7,393万円が生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目         | 予 算 額      |         | 決 算 額      |         | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|-------------|------------|---------|------------|---------|------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|
|             | 金 額 ( A )  | 構 成 比 率 | 金 額 ( B )  | 構 成 比 率 |                                    |                                         |                             |
| 1 資本的収入     | 55,039,127 | 100.0   | 47,432,277 | 100.0   | 209,569                            | 7,606,850                               | 86.2                        |
| (1) 企業債     | 30,272,000 | 55.0    | 27,429,500 | 57.8    | -                                  | 2,842,500                               | 90.6                        |
| (2) 他会計繰入金  | 5,848,041  | 10.6    | 4,364,540  | 9.2     | 41,981                             | 1,483,501                               | 74.6                        |
| (3) 他会計補助金  | 2,901,467  | 5.3     | 2,792,941  | 5.9     | 164,098                            | 108,526                                 | 96.3                        |
| (4) 国庫支出金   | 1,602,505  | 2.9     | 1,004,593  | 2.1     | -                                  | 597,912                                 | 62.7                        |
| (5) 財産収入    | 3,144,512  | 5.7     | 4,072,668  | 8.6     | -                                  | 928,156                                 | 129.5                       |
| (6) 組入金     | 3,014,862  | 5.5     | 2,693,812  | 5.7     | -                                  | 321,050                                 | 89.4                        |
| (7) 雑収入     | 8,255,740  | 15.0    | 5,074,224  | 10.7    | 3,490                              | 3,181,516                               | 61.5                        |
| 1 資本的支出     | 64,360,314 | 100.0   | 58,105,818 | 100.0   | 1,580,561                          | 4,673,935                               | 90.3                        |
| (1) 建設改良費   | 18,805,116 | 29.2    | 15,606,531 | 26.9    | 548,561                            | 2,650,024                               | 83.0                        |
| (2) 投資      | 15,382,346 | 23.9    | 14,350,346 | 24.7    | 1,032,000                          | -                                       | 93.3                        |
| (3) 企業債等償還金 | 30,172,852 | 46.9    | 28,148,941 | 48.4    | -                                  | 2,023,911                               | 93.3                        |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

| 費 目                 | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                                     |
|---------------------|------------|------------|-------------------------------------------------------------|
| 港 湾 建 設 費           | 2,072      | 333        | ポートターミナル耐震改修 (784)<br>新交通 P I 線耐震補強 (587)                   |
| 港 湾 環 境 整 備 費       | 148        | 162        | 新港第 1 突堤西緑地整備 (240)                                         |
| 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 | 8,516      | -          | R I 航路泊地 (-16m) 浚渫負担 (1,964)<br>P C 15-17 荷捌地地盤改良負担 (1,231) |
| 埋 立 費               | 1,273      | -          | ポ ー ト ア イ ラ ント (第 2 期) (1,105)                              |
| 其 他 建 設 改 良 費       | 2,393      | 53         | 新港第 3 突堤再開発 (1,170)<br>ポートターミナル大規模改修 (303)                  |
| 土 地 等 購 入 費         | 700        | -          | RC1,2 (岸壁・ふ頭用地) 取得 (700)                                    |

#### イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 474 億 3,227 万円で、翌年度繰越工事資金 2 億 956 万円を除く当年度財源充当額は 472 億 2,270 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 581 億 581 万円で、その不足する額 108 億 8,310 万円を、前年度繰越工事資金 20 億 9,580 万円で補てんしているが、なお不足する 87 億 8,730 万円は損益勘定留保資金 87 億 4,835 万円及び消費税資本的収支調整額 3,894 万円で補てんしている。

(単位 金額：百万円) 第 4 図 資 本 的 収 支 の 構 成

|                |                 |                 |                   |
|----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 支出             | 建設改良費<br>15,607 | 投資<br>14,350    | 企業債等償還金<br>28,149 |
| 収入             | 企業債<br>27,430   |                 | 財産収入<br>4,073     |
|                |                 |                 | 雑収入<br>5,071      |
|                |                 |                 | 補填額<br>10,883     |
| 備考：収入は当年度財源充当額 | 他会計繰入金<br>4,323 | 他会計補助金<br>2,629 | 国庫支出金<br>1,005    |
|                |                 |                 | 組入金<br>2,694      |

#### 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 30 億 4,021 万円であり、当年度末処分利益剰余金は 40 億 9,895 万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも大きく、経常損益は 7,643 万円 (4.8%) 増加し、特別損失の減により、純利益は 47 億 6,653 万円 (276.1%) 増加している。

#### ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の 53.1%を占めている。営業外収益

の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料（\*1）の増により、また、営業外収益も会計制度見直しに伴う長期前受金戻入（\*4）の皆増により、収益は65億2,071万円増加している。

## イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の58.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費の減により営業外費用は減少したものの、会計制度見直しに伴う減価償却費（\*6）の増により営業費用は大幅に増加したため、費用は64億4,427万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位 金額：千円，比率：%）

| 項 目                                           | 平成26年度     |          | 平成25年度     | 対前年度<br>増 減  | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の 主 な も の |
|-----------------------------------------------|------------|----------|------------|--------------|-------------|-----------------------|
|                                               | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |              |             |                       |
| 収 益 (A)                                       | 23,183,632 | 100.0    | 16,662,918 | 6,520,714    | 39.1        |                       |
| 営 業 収 益                                       | 13,935,208 | 60.1     | 13,945,818 | 10,610       | 0.1         |                       |
| 使 用 料                                         | 6,447,356  | 27.8     | 6,327,934  | 119,422 *1   | 1.9         | *1 埠頭用地使用料の増          |
| 賃 貸 料                                         | 5,876,261  | 25.3     | 5,804,168  | 72,093       | 1.2         |                       |
| そ の 他 収 益                                     | 1,611,590  | 7.0      | 1,813,716  | 202,126 *2   | 11.1        | *2 ヨットハーバー使用料の減       |
| 営 業 外 収 益                                     | 9,248,425  | 39.9     | 2,717,099  | 6,531,326    | 240.4       |                       |
| 受取利息及配当金                                      | 149,557    | 0.6      | 225,481    | 75,924 *3    | 33.7        | *3 貸付金利息の減            |
| 他 会 計 補 助 金                                   | 1,696,906  | 7.3      | 1,694,311  | 2,595        | 0.2         |                       |
| 長 期 前 受 金 戻 入                                 | 6,777,357  | 29.2     | -          | 6,777,357 *4 | 皆増          | *4 会計制度見直しに伴う皆増       |
| そ の 他 収 益                                     | 624,604    | 2.7      | 797,307    | 172,703      | 21.7        |                       |
| 費 用 (B)                                       | 21,530,966 | 100.0    | 15,086,688 | 6,444,278    | 42.7        |                       |
| 営 業 費 用                                       | 18,091,073 | 84.0     | 11,587,802 | 6,503,271    | 56.1        |                       |
| 運 営 経 費                                       | 3,903,932  | 18.1     | 3,945,773  | 41,841       | 1.1         |                       |
| 人 件 費                                         | 1,369,892  | 6.4      | 1,516,062  | 146,170 *5   | 9.6         | *5 会計制度見直しによる退職給付費の減等 |
| 減 価 償 却 費                                     | 12,481,504 | 58.0     | 6,125,866  | 6,355,638 *6 | 103.8       | *6 会計制度見直しに伴う増        |
| 資 産 減 耗 費                                     | 335,745    | 1.6      | 100        | 335,645 *7   | ほぼ皆増        | *7 荷役機械等の減耗に伴う増       |
| 営 業 外 費 用                                     | 3,439,893  | 16.0     | 3,498,887  | 58,994       | 1.7         |                       |
| 支払利息及企業債取<br>扱 諸 費                            | 3,337,521  | 15.5     | 3,438,964  | 101,443      | 2.9         |                       |
| 雑 支 出                                         | 102,372    | 0.5      | 59,922     | 42,450       | 70.8        |                       |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                               | 1,652,666  | -        | 1,576,230  | 76,436       | 4.8         |                       |
| 特 別 利 益 (D)                                   | 4,051,790  | -        | 2,166,486  | 1,885,304 *8 | 87.0        | *8 土地売却益の増            |
| 特 別 損 失 (E)                                   | 2,664,237  | -        | 5,469,031  | 2,804,794 *9 | 51.3        | *9 構築物売却損の減等          |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                         | 3,040,219  | -        | 1,726,316  | 4,766,535    | 276.1       |                       |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>(繰 越 欠 損 金 ) (G)       | 1,058,733  | -        | 2,392,148  | 3,450,881    | 144.3       |                       |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(未 処 理 欠 損 金 ) (F+G) | 4,098,952  | -        | 4,118,464  | 8,217,416    | 199.5       |                       |

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第5 - 2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を経理し、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械等の運営事業、船舶給水事業等を経理している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、会計制度見直しに伴い長期前受金戻入等の経常収益も減価償却費等の経常費用も増加したが、経常費用の増が経常収益の増を上回ったため、経常損益は1億7,542万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業も同様に、会計制度見直しに伴い長期前受金戻入等の経常収益も減価償却費等の経常費用も増加したが、経常費用の増が経常収益の増を下回ったため、経常損益は2億5,186万円改善している。また、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

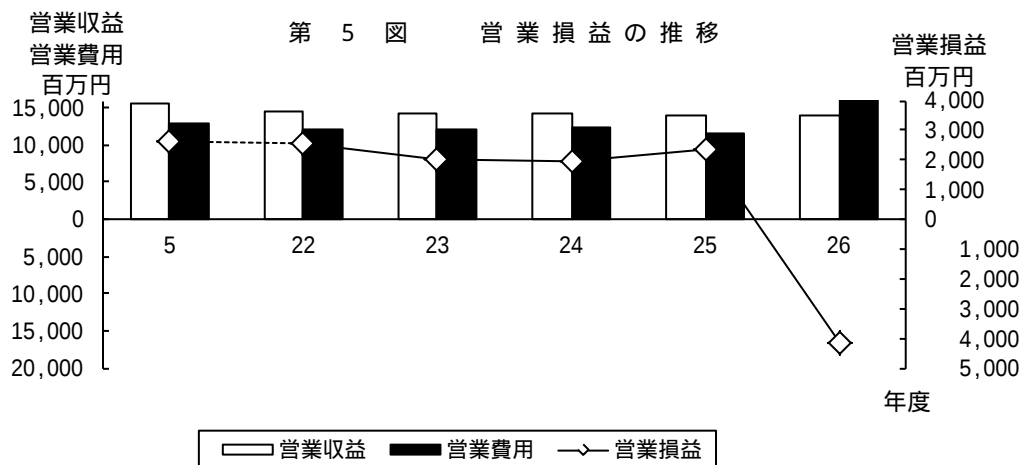
第 5 - 2 表 事業別損益状況の比較  
(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                                  |           | 平 成 26 年 度 |             |             | 平 成 25 年 度 |             |             |
|--------------------------------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|                                      |           | 金 額        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増減率 | 金 額        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増減率 |
| 港<br>湾<br>管<br>理<br>事<br>業           | 經 常 収 益   | 20,421,425 | 5,959,507   | 41.2        | 14,461,918 | 252,474     | 1.7         |
|                                      | 営 業 収 益   | 11,818,497 | 6,638       | 0.1         | 11,825,135 | 136,347     | 1.1         |
|                                      | 営 業 外 収 益 | 8,602,928  | 5,966,145   | 226.3       | 2,636,783  | 116,127     | 4.2         |
|                                      | 經 常 費 用   | 18,590,763 | 6,134,935   | 49.3        | 12,455,828 | 554,715     | 4.3         |
|                                      | 営 業 費 用   | 15,381,842 | 6,146,870   | 66.6        | 9,234,972  | 562,640     | 5.7         |
|                                      | 営 業 外 費 用 | 3,208,921  | 11,936      | 0.4         | 3,220,857  | 7,926       | 0.2         |
|                                      | 經 常 損 益   | 1,830,662  | 175,428     | 8.7         | 2,006,090  | 302,241     | 17.7        |
| 港<br>湾<br>施<br>設<br>運<br>営<br>事<br>業 | 經 常 収 益   | 2,762,207  | 561,207     | 25.5        | 2,201,000  | 178,556     | 7.5         |
|                                      | 営 業 収 益   | 2,116,711  | 3,972       | 0.2         | 2,120,683  | 178,456     | 7.8         |
|                                      | 営 業 外 収 益 | 645,497    | 565,181     | 703.7       | 80,316     | 102         | 0.1         |
|                                      | 經 常 費 用   | 2,940,204  | 309,344     | 11.8        | 2,630,860  | 215,102     | 7.6         |
|                                      | 営 業 費 用   | 2,709,231  | 356,401     | 15.1        | 2,352,830  | 157,105     | 6.3         |
|                                      | 営 業 外 費 用 | 230,972    | 47,058      | 16.9        | 278,030    | 57,997      | 17.3        |
|                                      | 經 常 損 益   | 177,996    | 251,864     | 58.6        | 429,860    | 36,546      | 7.8         |

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近の5年間の推移では、使用料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業損益は横ばいないしは減少している。当年度も、前年度と比べ営業収益が減少し、会計制度見直しに伴う減価償却費の増により営業費用が大幅に増加したため、営業利益は営業損失に転じ、営業損益は悪化している。



(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 15,618 | 14,546 | 14,279 | 14,261 | 13,946 | 13,935 |
| 営 業 費 用 | 12,962 | 11,997 | 12,228 | 12,308 | 11,588 | 18,091 |
| 営 業 損 益 | 2,656  | 2,549  | 2,051  | 1,953  | 2,358  | 4,156  |

#### イ 単位あたりの営業収益費用の推移

港湾事業の経営の効率性を表す指標として、入港船舶1隻あたりの収益費用がある。

港湾管理事業については、入港船舶数が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向にあるものの、当年度は会計制度見直しに伴う減価償却費の大幅な増加により悪化している。港湾施設運営事業については、港湾施設の除却や売却が続いたため、収益や運営費は減少傾向にある。減価償却費は港湾管理事業と同じく会計制度見直しに伴い大幅に増加している。

第 5 - 3 表 入港船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(円)

| 項目        |           | 平成24年度    |           | 平成25年度    |           | 平成26年度    |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           |           | 予算        | 決算        | 予算        | 決算        | 予算        | 決算        |
| 港湾管理事業    | 営 業 収 益   | 1,006,299 | 1,117,791 | 1,046,353 | 1,097,664 | 1,018,692 | 1,076,170 |
|           | 岸壁使用料等    | 278,318   | 312,905   | 287,540   | 300,081   | 273,034   | 275,228   |
|           | 賃 貸 料 等   | 727,981   | 804,886   | 758,813   | 797,583   | 745,657   | 800,942   |
|           | 営 業 費 用   | 909,060   | 915,579   | 867,757   | 857,233   | 1,393,432 | 1,400,641 |
|           | 総 係 費     | 103,866   | 107,687   | 95,191    | 97,822    | 101,059   | 87,421    |
|           | 運 営 費     | 287,474   | 250,028   | 266,606   | 215,780   | 250,539   | 218,569   |
|           | 減 価 償 却 費 | 447,172   | 482,422   | 434,371   | 472,926   | 968,646   | 1,018,238 |
|           | そ の 他 経 費 | 70,548    | 75,442    | 71,589    | 70,705    | 73,187    | 76,413    |
|           | 営 業 損 益   | 97,239    | 202,212   | 178,596   | 240,431   | 374,740   | 324,471   |
| 港湾施設運営事業  | 営 業 収 益   | 218,048   | 214,853   | 209,098   | 196,852   | 196,009   | 192,744   |
|           | 営 業 費 用   | 241,453   | 234,551   | 224,501   | 218,401   | 262,571   | 246,697   |
|           | 総 係 費     | 47,711    | 50,616    | 44,523    | 44,704    | 54,750    | 38,817    |
|           | 運 営 費     | 102,924   | 88,201    | 92,770    | 77,983    | 80,233    | 69,249    |
|           | 減 価 償 却 費 | 90,775    | 95,730    | 87,164    | 95,705    | 107,894   | 118,304   |
|           | そ の 他 経 費 | 43        | 5         | 44        | 9         | 19,694    | 20,327    |
|           |           | 営 業 損 益   | 23,405    | 19,699    | 15,403    | 21,549    | 66,563    |
| 入 港 船 舶 数 |           | 11,036    | 10,701    | 10,933    | 10,773    | 10,981    | 10,982    |

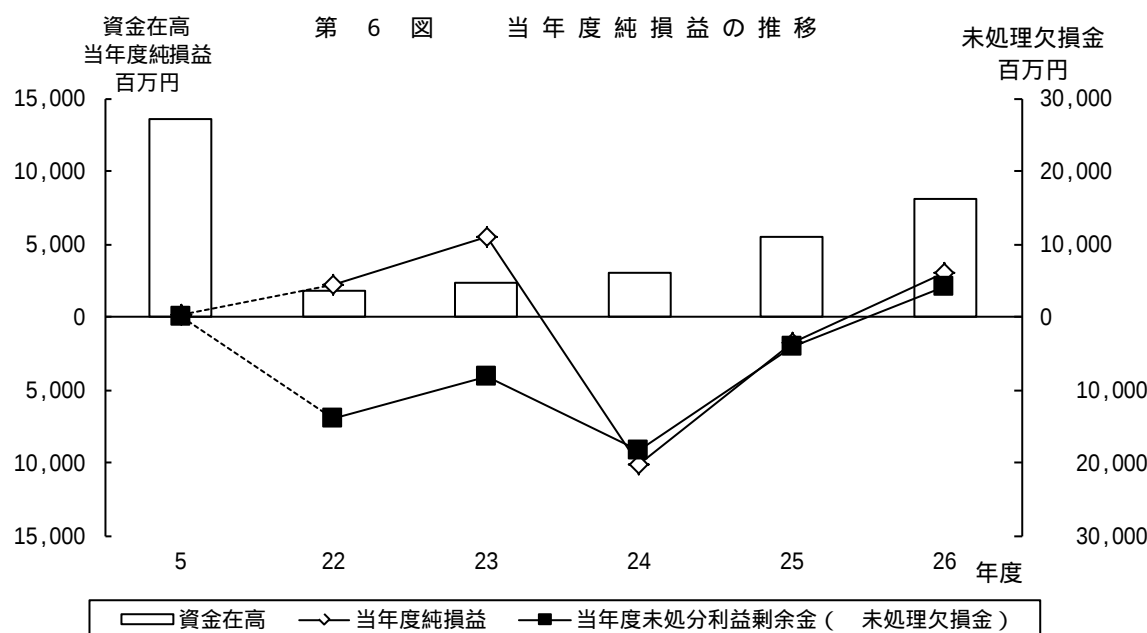
備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料、賃貸料である。

## ウ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益による純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却(平成7年度臨時損失168億円)を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。

前年度は、資本剰余金を処分して、未処理欠損金41億1千万円全額を解消し、10億5千万円の未処分利益剰余金を計上した。

当年度純損益は、特別損失の減等により前年度に比べ47億6千万円改善し、30億4千万円の純利益となった。この結果、当年度未処分利益剰余金は40億9,895万円となっている。



(単位 金額：百万円)

| 年 度                            | 5      | 22     | 23    | 24     | 25    | 26    |
|--------------------------------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 当 年 度 純 損 益                    | 97     | 2,244  | 5,524 | 10,120 | 1,726 | 3,040 |
| 当年度未処分利益剰余金<br>( 未 処 理 欠 損 金 ) | 98     | 13,875 | 8,351 | 18,471 | 4,118 | 4,099 |
| 資 金 在 高                        | 13,612 | 1,847  | 2,274 | 2,954  | 5,416 | 8,036 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債及び他会計借入金除く）

## 5 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,771億7,577万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が82.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった長期前受金（繰延収益）、企業債（固定負債・流動負債）で64.4%を占めている。

## ア 資 産

資産の 98.6%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形・無形固定資産全般が減少したため、資産総額は減少している。

## イ 負債及び資本

会計制度見直しにより、資本に計上していた企業債及び他会計借入金を負債に計上したため、負債及び資本は、負債が 50.8%、資本が 49.2%となった。

固定負債は「企業債」、流動負債は「企業債」「未払金」が主なものである。また、会計制度見直しに伴い繰延収益を新たに設け、主なものは「長期前受金」である。資本金の主なものは、「自己資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴い、長期前受金（\*10）が収益化により減少すること等により、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目               | 平成26年度末      |          | 平成25年度末       |                 | 対前年度増減<br>( A - B ) | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の 主 な も の |
|-------------------|--------------|----------|---------------|-----------------|---------------------|-------------|-----------------------|
|                   | 金 額<br>( A ) | 構成<br>比率 | 金 額<br>( B )  |                 |                     |             |                       |
| 資 産               | 977,175,772  | 100.0    | 1,110,694,918 | 133,519,146     | 12.0                |             |                       |
| 固 定 資 産           | 963,651,746  | 98.6     | 1,096,231,287 | 132,579,541     | 12.1                |             |                       |
| 1 有 形 固 定 資 産     | 805,355,425  | 82.4     | 935,730,873   | 130,375,448     | 13.9                |             |                       |
| (1) 土 地           | 175,070,770  | 17.9     | 176,099,889   | 1,029,119       | 0.6                 |             | *1 神戸港埠頭(株)からの寄付受     |
| (2) 建 物           | 26,379,446   | 2.7      | 31,530,153    | 5,150,707       | 16.3                |             | による増(22億8,915万円),     |
| (3) 建 物 附 属 設 備   | 749,443      | 0.1      | 1,499,308     | 749,865         | 50.0                |             | 減価償却による減( 85億3,937    |
| (4) 構 築 物         | 289,316,855  | 29.6     | 417,115,952   | 127,799,097 *1  | 30.6                |             | 万円), 会計制度見直しに伴う       |
| (5) 機 械 及 装 置     | 3,317,315    | 0.3      | 9,533,074     | 6,215,759       | 65.2                |             | 減( 1,221億1,153万円)     |
| (6) 車 両 及 運 搬 具   | 7,312        | 0.0      | 12,737        | 5,425           | 42.6                |             |                       |
| (7) 船 舶           | 226,199      | 0.0      | 241,419       | 15,220          | 6.3                 |             | *2 P I 2期埋立, 新港第3突堤   |
| (8) 工 具 器 具 及 備 品 | 582,352      | 0.1      | 1,713,786     | 1,131,434       | 66.0                |             | 再開発等の計上による増(153       |
| (9) 建 設 仮 勘 定     | 309,705,732  | 31.7     | 297,984,555   | 11,721,177 *2   | 3.9                 |             | 億3,896円), 本勘定への振替に    |
| 2 無 形 固 定 資 産     | 40,115,016   | 4.1      | 46,388,250    | 6,273,234       | 13.5                |             | による減( 36億1,778万円)     |
| (1) 施 設 利 用 権     | 40,063,570   | 4.1      | 46,346,383    | 6,282,813 *3    | 13.6                |             |                       |
| (2) 電 話 加 入 権     | 1,715        | 0.0      | 1,715         | 0               | 0.0                 |             | *3 減価償却による減( 21億      |
| (3) その他無形固定資産     | 49,732       | 0.0      | 40,152        | 9,580           | 23.9                |             | 2,459万円), 会計制度見直し     |
| 3 投 資 資 産         | 118,181,305  | 12.1     | 114,112,163   | 4,069,142       | 3.6                 |             | に伴う減( 41億6,127万円)     |
| (1) 投 資 有 価 証 券   | 37,636,142   | 3.9      | 37,186,142    | 450,000         | 1.2                 |             |                       |
| (2) 出 資 金         | 40,800       | 0.0      | 40,800        | 0               | 0.0                 |             | *4 貸付による増(18億3,150万   |
| (3) 長 期 貸 付 金     | 17,961,879   | 1.8      | 22,497,397    | 4,535,518 *4    | 20.2                |             | 円), 返還による減( 33億       |
| (4) 基 礎 設 施 債 権   | 62,526,376   | 6.4      | 54,375,069    | 8,151,307 *5    | 15.0                |             | 8,017万円), 短期貸付金への     |
| (5) 破 産 更 生 債 権 等 | 304,777      | 0.0      | -             | 304,777         | 皆増                  |             | 振替による減( 29億8,684万     |
| 貸 倒 引 当 金         | 304,425      | 0.0      | -             | 304,425         | 皆減                  |             | 円)                    |
| (6) そ の 他 投 資     | 15,755       | 0.0      | 12,755        | 3,000           | 23.5                |             | *5 造成による増(125億1,585   |
| 流 動 資 産           | 13,524,026   | 1.4      | 14,463,631    | 939,605         | 6.5                 |             | 万円), 取崩による減( 43億      |
| 1 現 金 預 金         | 4,607,843    | 0.5      | 8,457,007     | 3,849,164       | 45.5                |             | 6,454万円)              |
| 2 未 収 金           | 6,247,008    | 0.6      | 6,000,945     | 246,063         | 4.1                 |             |                       |
| 貸 倒 引 当 金         | 317,905      | 0.0      | -             | 317,905         | 皆減                  |             |                       |
| 3 短 期 貸 付 金       | 2,986,843    | 0.3      | -             | 2,986,843 *6    | 皆増                  |             | *6 長期貸付金からの振替によ       |
| 4 前 払 費 用         | 237          | 0.0      | 679           | 442             | 65.1                |             | る増                    |
| 5 そ の 他 流 動 資 産   | -            | -        | 5,000         | 5,000           | 皆減                  |             |                       |
| 負 債 及 び 資 本       | 977,175,772  | 100.0    | 1,110,694,918 | 133,519,146     | 12.0                |             |                       |
| 負 債               | 496,668,517  | 50.8     | 14,127,286    | 482,541,231     | ほぼ皆増                |             |                       |
| 固 定 負 債           | 239,033,361  | 24.5     | 5,079,959     | 233,953,402     | ほぼ皆増                |             |                       |
| 1 企 業 債           | 231,952,452  | 23.7     | -             | 231,952,452 *7  | 皆増                  |             | *7 会計制度見直しに伴う皆増       |
| 2 他 会 計 借 入 金     | 2,094,159    | 0.2      | -             | 2,094,159 *7    | 皆増                  |             |                       |
| 3 引 当 金           | 3,232,076    | 0.3      | 3,325,287     | 93,211          | 2.8                 |             |                       |
| (1) 退 職 給 付 引 当 金 | 184,056      | 0.0      | 270,066       | 86,010          | 31.8                |             |                       |
| (2) 特 別 修 繕 引 当 金 | 3,048,020    | 0.3      | 3,055,220     | 7,200           | 0.2                 |             |                       |
| 4 そ の 他 固 定 負 債   | 1,754,672    | 0.2      | 1,754,672     | 0               | 0.0                 |             |                       |
| (1) そ の 他 固 定 負 債 | 1,754,672    | 0.2      | 1,754,672     | 0               | 0.0                 |             |                       |
| 流 動 負 債           | 42,077,185   | 4.3      | 9,047,327     | 33,029,858      | 365.1               |             |                       |
| 1 企 業 債           | 35,997,438   | 3.7      | -             | 35,997,438 *8   | 皆増                  |             | *8 会計制度見直しに伴う皆増       |
| 2 他 会 計 借 入 金     | 592,197      | 0.1      | -             | 592,197 *8      | 皆増                  |             |                       |
| 3 未 払 金           | 3,856,877    | 0.4      | 6,318,557     | 2,461,680       | 39.0                |             |                       |
| 4 預 り 金           | 1,508,705    | 0.2      | 2,723,770     | 1,215,065 *9    | 44.6                |             | *9 土地売買代金への権利金充       |
| 5 賞 与 引 当 金       | 121,968      | 0.0      | -             | 121,968         | 皆増                  |             | 当による減( 11億6,913万      |
| 6 そ の 他 流 動 負 債   | -            | -        | 5,000         | 5,000           | 皆減                  |             | 円)                    |
| 繰 延 収 益           | 215,557,971  | 22.1     | -             | 215,557,971     | 皆増                  |             |                       |
| 1 長 期 前 受 金       | 361,346,867  | 37.0     | -             | 361,346,867 *10 | 皆増                  |             | *10 会計制度見直しに伴う皆増      |
| 2 収 益 化 累 計 額     | 145,788,895  | 14.9     | -             | 145,788,895 *10 | 皆減                  |             |                       |
| 資 本               | 480,507,255  | 49.2     | 1,096,567,632 | 616,060,377     | 56.2                |             |                       |
| 資 本 金             | 175,172,230  | 17.9     | 443,734,977   | 268,562,747     | 60.5                |             |                       |
| 1 自 己 資 本 金       | 175,172,230  | 17.9     | 172,379,289   | 2,792,941       | 1.6                 |             |                       |
| 2 借 入 資 本 金       | -            | -        | 271,355,688   | 271,355,688     | 皆減                  |             |                       |
| (1) 企 業 債         | -            | -        | 267,909,584   | 267,909,584 *11 | 皆減                  |             | *11 会計制度見直しに伴う皆減      |
| (2) 他 会 計 借 入 金   | -            | -        | 3,446,104     | 3,446,104 *11   | 皆減                  |             |                       |
| 剰 余 金             | 305,335,024  | 31.2     | 652,832,655   | 347,497,631     | 53.2                |             |                       |
| 1 資 本 剰 余 金       | 301,236,072  | 30.8     | 656,951,118   | 355,715,046     | 54.1                |             |                       |
| (1) 再 評 価 積 立 金   | 2,668,566    | 0.3      | 2,668,566     | 0               | 0.0                 |             |                       |
| (2) 国 庫 補 助 金     | 18,484,456   | 1.9      | 298,119,768   | 279,635,312 *12 | 93.8                |             | *12 会計制度見直しに伴う減       |
| (3) 受 贈 財 産 評 価 額 | 60,357,622   | 6.2      | 72,905,495    | 12,547,873 *12  | 17.2                |             |                       |
| (4) 工 事 負 担 金     | 17,467,256   | 1.8      | 73,581,446    | 56,114,190 *12  | 76.3                |             |                       |
| (5) 他 会 計 補 助 金   | 1,657,187    | 0.2      | 12,320,821    | 10,663,634 *12  | 86.5                |             |                       |
| (6) その他資本剰余金      | 200,600,986  | 20.5     | 197,355,023   | 3,245,963       | 1.6                 |             |                       |
| 2 利 益 剰 余 金       | 4,098,952    | 0.4      | 4,118,464     | 8,217,416       | 199.5               |             |                       |
| (うち当年度純利益)        | (3,040,219)  | -        | ( 1,726,316)  | (4,766,535)     | (276.1)             |             |                       |

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、250,834,575千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の7.1%（\*1），資本的収入の5.9%（\*2）に相当する補助金を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,697 百万円 / 23,739 百万円

\*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 2,793 百万円 / 47,432 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

| 項 目                                      | 平成 26 年度<br>補 助 金 額 | 平成 25 年度<br>補 助 金 額 | 対 前 年 度<br>増 減 額 | 説 明                                                            | 収 入 科 目          | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|----------------------------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 新 交 通 シ ス テ ム<br>インフラ部に係る経費            | 215                 | 216                 | 1                | 新交通システムに係る減価償却費・支払利息等に係る補助                                     | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>( *1 )      |
| 2 災害復旧償減価償却費に<br>対 する 補 助 金              | 1,216               | 1,220               | 4                | 災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助                                           |                  |                      |
| 3 港湾施設の保安対策事業<br>に 係 る 経 費               | 263                 | 256                 | 7                | 改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分                                      |                  |                      |
| 4 児 童 手 当 繰 入 金                          | 3                   | 2                   | 1                | 3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8<br>3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費 |                  |                      |
| 小 計                                      | 1,697               | 1,694               | 3                |                                                                |                  |                      |
| 5 建設改良事業に対する補助                           | 149                 | 152                 | 3                | 建設改良事業費に係る補助                                                   | 資本的収入            | 18条1項<br>( *2 )      |
| 港 湾 直 轄 事 業 費 金<br>負 担 金<br>に 対 する 補 助 金 | 561                 | 382                 | 179              | 直轄事業費負担金に対する補助                                                 |                  |                      |
| 7 企 業 債 元 金 償 還 金<br>補 助                 | 1,767               | -                   | 1,767            | 企業債元金償還に係る補助                                                   |                  |                      |
| 8 投資に対する補助金                              | 316                 | 196                 | 120              | 埠頭会社等への貸付金に係る補助                                                |                  |                      |
| 小 計                                      | 2,793               | 730                 | 2,063            |                                                                |                  |                      |
| 合 計                                      | 4,490               | 2,424               | 2,066            |                                                                |                  |                      |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

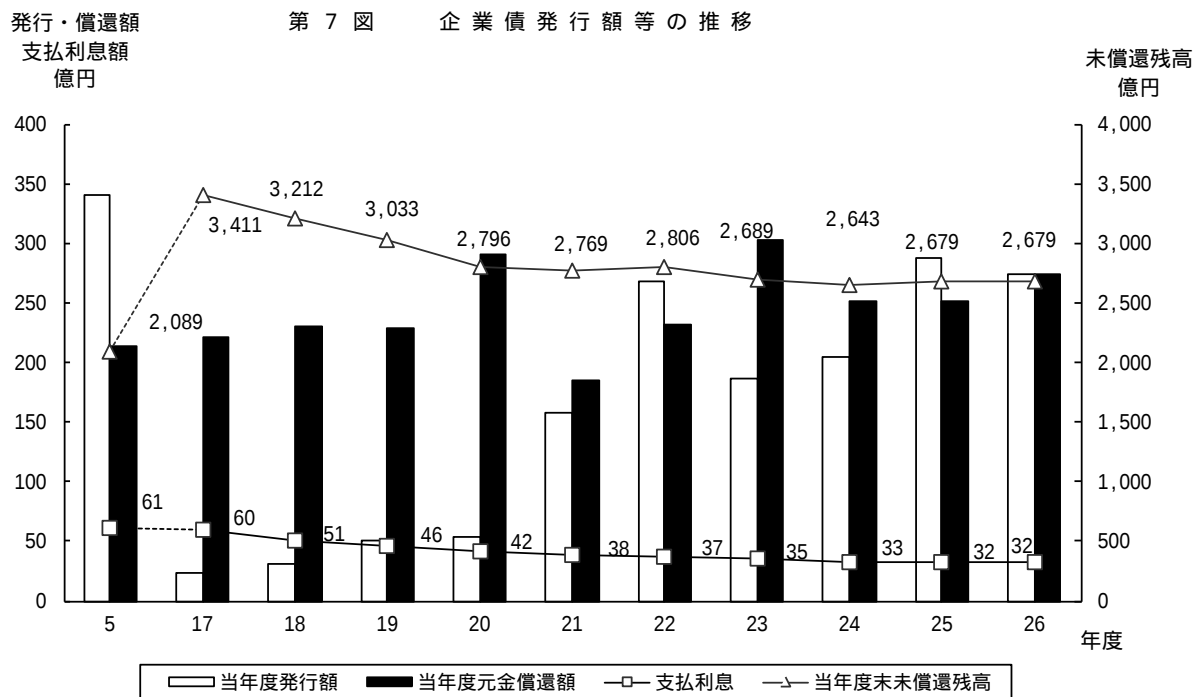
\*2 一般会計からの出資金

### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)神戸港埠頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね200億円を上回る償還が続いている。当年度の償還額は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、前年度より22億多い274億円となり、未償還残高は発行額と償還額がほぼ同額であったため前年度と同額となっている。

なお、平成26年度に発行した企業債のうち109億円は「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

| 年 度               | 5     | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 340   | 23    | 31    | 50    | 53    | 158   | 268   | 186   | 205   | 288   | 274   |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 213   | 221   | 230   | 228   | 290   | 185   | 231   | 303   | 252   | 252   | 274   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 2,089 | 3,411 | 3,212 | 3,033 | 2,796 | 2,769 | 2,806 | 2,689 | 2,643 | 2,679 | 2,679 |
| 支 払 利 息           | 61    | 60    | 51    | 46    | 42    | 38    | 37    | 35    | 33    | 32    | 32    |

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

| 年度    | 27  | 28 | 29  | 30  | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37～44 | 合計  |
|-------|-----|----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|-------|-----|
| 償還予定額 | 238 | 72 | 113 | 119 | 56 | 41 | 43 | 61 | 77 | 14 | 18    | 851 |

備考：平成26年度末現在 851億円

### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローにより63億2,144万円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローにより118億3,523万円減少し、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローにより16億6,463万円増加した。この結果、当年度の資金は38億4,916万円減少し、期末残高は46億784万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書  
(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                | 平成26年度     |
|--------------------|------------|
| 業務活動に係るキャッシュ・フロー   | 6,321,444  |
| 小 計                | 9,159,423  |
| 当年度純利益（純損失）        | 3,040,219  |
| 減価償却費              | 12,481,504 |
| 資産減耗費              | 335,745    |
| 減損損失               | 302,727    |
| 貸倒引当金の増減額          | 622,330    |
| 退職給付引当金の増減額        | 107,641    |
| 賞与引当金の増減額          | 91,161     |
| 特別修繕引当金の増減額        | 7,200      |
| 長期前受金戻入額           | 7,087,677  |
| 受取利息及び受取配当金        | 137,817    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費      | 2,975,796  |
| 有形固定資産売却損益         | 3,036,253  |
| 有形固定資産除却損          | 568,698    |
| その他特別利益            | 32,308     |
| 未収金・破産更生債権等の増減額    | 154,068    |
| 未払金の増減額            | 518,830    |
| 預り金の増減額            | 1,215,066  |
| 前払費用の増減額           | 442        |
| 小 計                | 2,837,979  |
| 利息及び配当金の受取額        | 137,817    |
| 利息の支払額             | 2,975,796  |
| 投資活動に係るキャッシュ・フロー   | 11,835,238 |
| 有形固定資産の取得による支出     | 18,370,490 |
| 有形固定資産の売却収入        | 7,808,505  |
| 貸付金貸付による支出         | 1,831,500  |
| 貸付金返還による収入         | 2,432,541  |
| その他投資による支出         | 3,000      |
| 基金造成による支出          | 12,515,846 |
| 基金繰入による収入          | 4,364,540  |
| 工事負担金による収入         | 650,629    |
| 雑収入による収入           | 191,944    |
| 財産収入による収入          | 95,310     |
| 組入金による収入           | 3,119,254  |
| 国庫補助金返還による支出       | 85,192     |
| 国庫補助金による収入         | 2,308,067  |
| 財務活動に係るキャッシュ・フロー   | 1,664,631  |
| 建設改良費等の財源に充てる企業債収入 | 27,429,500 |
| 建設改良費等の財源に充てた企業債償還 | 28,148,941 |
| 他会計補助金による収入        | 2,384,072  |
| 当期資金預金増減額          | 3,849,164  |
| 資金預金期首残高           | 8,457,007  |
| 資金預金期末残高           | 4,607,843  |

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

| 事業                                   | 項 目               | 単位                    | 平成 26 年 度   |                |               | 平成 25 年 度   |                |               |
|--------------------------------------|-------------------|-----------------------|-------------|----------------|---------------|-------------|----------------|---------------|
|                                      |                   |                       | 実 数         | 対 前 年 度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実 数         | 対 前 年 度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 港<br>湾<br>管<br>理<br>事<br>業           | 入 港 船 舶           | 隻                     | 10,982      | 209            | 1.9           | 10,773      | 72             | 0.7           |
|                                      |                   | ト ン                   | 155,018,758 | 4,263,471      | 2.8           | 150,755,287 | 1,427,094      | 1.0           |
|                                      | 岸 壁 使 用           | 外 航 船 隻               | 1,661       | 71             | 4.5           | 1,590       | 441            | 21.7          |
|                                      |                   | ト ン                   | 28,545,111  | 3,204,433      | 12.6          | 25,340,678  | 6,529,695      | 20.5          |
|                                      |                   | 内 航 船 隻               | 23,278      | 114            | 0.5           | 23,392      | 2,054          | 8.1           |
|                                      |                   | ト ン                   | 23,548,879  | 1,376,542      | 5.5           | 24,925,421  | 1,145,778      | 4.4           |
|                                      |                   | 計 隻                   | 24,939      | 43             | 0.2           | 24,982      | 2,495          | 9.1           |
|                                      |                   | ト ン                   | 52,093,990  | 1,827,891      | 3.6           | 50,266,099  | 7,675,473      | 13.2          |
|                                      | 物 揚 場 使 用         | ト ン                   | 305,400     | 13,317         | 4.2           | 318,717     | 19,352         | 5.7           |
|                                      | ドルフィン使用           | 隻                     | 74          | 8              | 12.1          | 66          | 7              | 9.6           |
|                                      |                   | ト ン                   | 61,178      | 24,777         | 68.1          | 36,401      | 16,093         | 30.7          |
|                                      | ふ 頭 用 地 使 用       | 一 般 m <sup>2</sup> ・日 | 67,192,522  | 3,346,643      | 5.2           | 63,845,879  | 1,164,482      | 1.9           |
|                                      |                   | 専 占 用 m <sup>2</sup>  | 400,917     | 8,077          | 2.0           | 408,994     | 21,966         | 5.1           |
| 港<br>湾<br>施<br>設<br>運<br>営<br>事<br>業 | 港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸 | m <sup>2</sup>        | 2,707,443   | 3,430          | 0.1           | 2,704,013   | 8,765          | 0.3           |
|                                      | 港 湾 幹 線 道 路 使 用   | 台                     | 7,227,664   | 209,692        | 2.8           | 7,437,356   | 115,709        | 1.6           |
|                                      | 上 屋 使 用           | 一 般 m <sup>2</sup> ・日 | 33,506,865  | 2,347,688      | 6.5           | 35,854,553  | 1,327,471      | 3.6           |
|                                      |                   | 専 占 用 m <sup>2</sup>  | 102,040     | 8,433          | 7.6           | 110,473     | 953            | 0.9           |
|                                      | 荷 役 機 械 使 用       | 一 般 回 (4基)            | 0           | 0              | 0.0 (4基)      | 0           | 0              | 0.0           |
|                                      |                   | 専 用 基                 | 2           | 0              | 0.0           | 2           | 0              | 0.0           |
|                                      | ガントリークレーン使用       | 回 (16基)               | 284         | 368            | 56.4 (15基)    | 652         | 1,521          | 70.0          |
|                                      | 引 船 使 用           | 隻                     | 0           | 54             | 皆減            | 54          | 32             | 37.2          |
|                                      | 船 舶 給 水           | m <sup>3</sup>        | 241,560     | 10,320         | 4.1           | 251,880     | 18,207         | 7.8           |
| 職<br>員<br>数                          | 損 益 勘 定 支 弁 職 員   | 人                     | 150         | 3              | 2.0           | 153         | 0              | 0.0           |
|                                      | 資 本 勘 定 支 弁 職 員   | 人                     | 50          | 0              | 0.0           | 50          | 0              | 0.0           |
|                                      | 合 計               | 人                     | 200         | 3              | 1.5           | 203         | 0              | 0.0           |

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，  
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

## 新 都 市 整 備 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率が変動する進出支援制度を延長し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約 29 万㎡の土地売却契約を締結した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益が前年度に比べ減少したことなどにより、経常利益は1億9千万円減少し20億3千万円を、特別損失8億8千万円を加えた当年度純利益は前年度に比べ10億7千万円減少し11億5千万円を計上した。当会計では前年度未処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。一方、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ234億4千万円増加し、1,259億1千万円となっている。

#### (2) 審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、主として造成された土地の売却収入により企業債を償還する、大規模かつ長期に渡る事業であり、営業収益も年度間で大きく増減することから、単年度における損益収支だけではなく、複数年度の視点で、資産、負債等について留意していく必要がある。

平成26年度末の貸借対照表では、企業債残高の2,085億円に対し、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高が1,259億円、土地造成勘定の残高は2,492億円となっている。

引き続き、今後の当会計の運営にあたっては、産業団地への企業誘致等を通じた雇用の確保や市政・財政への貢献、事業運営上必要となる着実な財源確保の観点からも、神戸の特性を最大限に活かし、神戸市が新たな基幹産業の育成に取り組んでいる、「航空・宇宙」「医療・健康・福祉」「農業・食糧」「環境・エネルギー」の各成長分野における企業集積に繋がる土地売却に努めるとともに、

以下の点に留意しながら，より一層質の高い企業経営を推進されたい。

#### ア 企業債償還財源の確保

土地売却は，社会・経済情勢に左右される面があり，平成 22 年度に 93 億円であった契約額は，その後，235 億円，158 億円，241 億円と推移し，当年度は神戸複合産業団地への企業進出の増加もあり，223 億円となっている。また，「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による「平成 17 年度から平成 26 年度までに 150 ヘクタールの産業用地を売却」という目標については，平成 26 年 12 月に目標を達成し，現在は「平成 28 年度までに 200 ヘクタールの産業用地売却」を新たな目標として，引き続き精力的に企業誘致に取り組むこととしており，当年度末時点の土地売却面積は 167.4 ヘクタール，目標達成率は 83.7%となっている。

企業債の償還が本格化している当会計の平成 26 年度のキャッシュ・フローでは，555 億円の企業債を償還する一方で，企業債の償還に充当するために 381 億円の元利金債を発行し，さらに，有価証券の満期償還により 250 億円を，営業活動における土地売却収益では 175 億円を計上することなどにより，当期現金預金は，236 億円の増加となっている。

このように土地売却が回復し，キャッシュ・フローの資金残高が増加していること，企業債残高はピーク時の平成 20 年度に比べて 1,617 億円減少したものの，平成 28 年度までは高水準の企業債償還が続くことから，保有資金も活用して計画的な企業債残高の削減に取り組み，経常的な管理経費や企業債支払利息等の節減による経営の最適化を図られたい。

#### イ ニュータウンの魅力向上

全市的に，計画的開発団地のリノベーションに向けた取組みを推進している中，新都市整備事業で整備を進めてきたニュータウンにおいても，新たに若年世帯を呼び込める住機能を導入した近隣センターのリニューアルを行うことで住民の地域コミュニティの活性化を図っている。

また，六甲アイランドの活性化に向けて，まちの賑わいを創出するための先行的な取組みとしてリバーモールのライトアップに取り組んでおり，さらに取組を進められたい。

引き続き，少子超高齢社会の進展等に伴って生じる地域ニーズの変化を注視・把握して，あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう，ニュータウンの魅力向上に努められたい。

## 2 業 務 実 績

### (1) 土地売却収益の推移

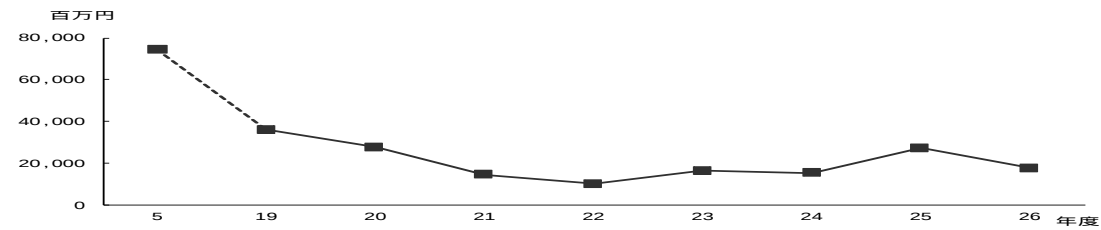
#### ア 土地売却収益

土地売却収益は，神戸複合産業団地等の売却収益が増加したものの，ポートアイランド（第 2 期）等の売却収益が減少したこと，前年度に比べて売買契約の翌年度以降に土地売却代金を収入する土地が多かったことから，96 億円減少し，175 億円となった。

土地売却収益の規模は減少しているが，平成 17 年度以降，ポートアイランド沖（空港用地）の

処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入したコンペ方式による売却、産業団地にあつてはポートアイランド（第２期）を始めとした分譲促進制度や進出支援制度を活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



（単位 金額：百万円）

| 年 度         | 5      | 19     | 20     | 21     | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 土 地 売 却 収 益 | 74,701 | 36,133 | 27,722 | 14,503 | 10,089 | 16,391 | 15,399 | 27,226 | 17,542 |

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、「西神住宅第２団地」で18万4千㎡，「神戸複合産業団地」で6万3千㎡を造成し，当年度末の造成済面積は2,945万㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド（第２期）」等埋立地で2万5千㎡(6件)，57億9,288万円，「西神住宅第２団地」等宅地で2万8千㎡(5件)，23億4,138万円，「神戸複合産業団地」等産業団地で23万7千㎡(10件)，141億6,979万円の売却契約を締結した。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

（単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：%）

| 項 目               | 全 体<br>計 画<br>面 積<br><br>(A) | 計 画<br>人 口<br><br>人 口 | 事 業<br>年 度<br><br>年 度 | 造 成 面 積                       |                        |                  |                      | 売 却<br>可 能<br>面 積<br><br>(計画)<br>(E) | 平 成<br>25年度<br>までの<br>契約済<br>面 積<br><br>(F) | 当年度売却契約       |               |                | 売 却<br>契 約 済<br>面 積<br><br>(H=F+G) | 売却率<br><br>(H/E×100) |
|-------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------------------|------------------|----------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------|---------------|---------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
|                   |                              |                       |                       | 平 成<br>25年度<br>ま で<br><br>(B) | 平 成<br>26年度<br><br>(C) | 計<br><br>(D=B+C) | 進捗率<br><br>(D/A×100) |                                      |                                             | 面積<br><br>(G) | 件数<br><br>(I) | 金 額<br><br>(J) |                                    |                      |
|                   |                              |                       |                       |                               |                        |                  |                      |                                      |                                             |               |               |                |                                    |                      |
| 埋 立 地             | 12,570                       | 30,000                | -                     | 12,570                        | -                      | 12,570           | 100.0                | 6,975                                | 4,799                                       | 25            | 6             | 5,792,883      | 4,824                              | 69.2                 |
| ホ ー トアイランド` (第2期) | 3,900                        | -                     | S61～H21               | 3,900                         | -                      | 3,900            | 100.0                | 1,778                                | 561                                         | 25            | 6             | 5,792,883      | 586                                | 33.0                 |
| ポ ー トアイランド沖       | 2,720                        | -                     | H11～H25               | 2,720                         | -                      | 2,720            | 100.0                | 2,432                                | 1,586                                       | -             | -             | -              | 1,586                              | 65.2                 |
| 六 甲 ア イ ラ ン ド     | 5,950                        | 30,000                | S47～H4                | 5,950                         | -                      | 5,950            | 100.0                | 2,765                                | 2,652                                       | -             | -             | -              | 2,652                              | 95.9                 |
| 宅 地               | 14,449                       | 123,100               | -                     | 13,574                        | 184                    | 13,758           | 95.2                 | 8,645                                | 7,545                                       | 28            | 5             | 2,341,384      | 7,573                              | 87.6                 |
| 西 神 住 宅 団 地       | 6,340                        | 61,000                | S46～H24               | 6,340                         | -                      | 6,340            | 100.0                | 4,089                                | 3,824                                       | 2             | 1             | 206,000        | 3,826                              | 93.6                 |
| 西 神 住 宅 第 2 団 地   | 4,147                        | 35,000                | S55～H27               | 3,285                         | 184                    | 3,469            | 83.7                 | 2,240                                | 1,613                                       | 26            | 4             | 2,135,384      | 1,639                              | 73.2                 |
| 神 戸 研 究 学 園 都 市   | 3,029                        | 20,000                | S55～H22               | 3,029                         | -                      | 3,029            | 100.0                | 1,870                                | 1,757                                       | -             | -             | -              | 1,757                              | 94.0                 |
| ひよどり台第2期住宅団地      | 283                          | 2,000                 | S55～H20               | 280                           | -                      | 280              | 98.9                 | 120                                  | 74                                          | -             | -             | -              | 74                                 | 61.7                 |
| 押 部 谷 第 2 団 地     | 650                          | 5,100                 | S52～H20               | 640                           | -                      | 640              | 98.5                 | 326                                  | 277                                         | -             | -             | -              | 277                                | 85.0                 |
| 産 業 団 地           | 3,830                        | -                     | -                     | 3,067                         | 63                     | 3,130            | 81.7                 | 2,453                                | 1,218                                       | 237           | 10            | 14,169,791     | 1,455                              | 59.3                 |
| 神 戸 複 合 産 業 団 地   | 2,700                        | -                     | H 3～H27               | 1,937                         | 63                     | 2,000            | 74.1                 | 1,729                                | 581                                         | 180           | 8             | 10,310,903     | 761                                | 44.0                 |
| 神 戸 流 通 業 務 団 地   | 1,130                        | -                     | S50～H19               | 1,130                         | -                      | 1,130            | 100.0                | 724                                  | 637                                         | 57            | 2             | 3,858,888      | 694                                | 95.9                 |
| 小 計               | 30,849                       | 153,100               | -                     | 29,211                        | 247                    | 29,458           | -                    | 18,073                               | 13,562                                      | 290           | 21            | 22,304,058     | 13,852                             | 76.6                 |
| 完 成 団 地           | -                            | -                     | -                     | -                             | -                      | -                | -                    | -                                    | -                                           | -             | -             | -              | -                                  | -                    |
| 合 計               | 30,849                       | 153,100               | -                     | 29,211                        | 247                    | 29,458           | -                    | 18,073                               | 13,562                                      | 290           | 21            | 22,304,058     | 13,852                             | 76.6                 |

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は84.3%、収益的支出の執行率は84.7%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が減少したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目         | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>(B/A × 100) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------------------|-------------------------------------|----------------------|
|             | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                        |                                     |                      |
| 1 新都市整備事業収益 | 25,671,000 | 100.0 | 21,638,570 | 100.0 | -                      | 4,032,430                           | 84.3                 |
| (1) 営業収益    | 22,893,000 | 89.2  | 19,198,843 | 88.7  | -                      | 3,694,157                           | 83.9                 |
| (2) 営業外収益   | 2,778,000  | 10.8  | 2,439,727  | 11.3  | -                      | 338,273                             | 87.8                 |
| 1 新都市整備事業費  | 24,217,000 | 100.0 | 20,513,467 | 100.0 | 182,000                | 3,521,533                           | 84.7                 |
| (1) 営業費用    | 21,669,000 | 89.5  | 18,835,709 | 91.8  | 182,000                | 2,651,291                           | 86.9                 |
| (2) 営業外費用   | 1,400,000  | 5.8   | 790,548    | 3.9   | -                      | 609,452                             | 56.5                 |
| (3) 特別損失    | 1,048,000  | 4.3   | 887,210    | 4.3   | -                      | 160,790                             | 84.7                 |
| (4) 予備費     | 100,000    | 0.4   | -          | -     | -                      | 100,000                             | -                    |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は99.8%となっている。これは主として、雑収入が増加する一方で、工程調整により土地造成工事を翌年度に繰り越したことにより、企業債及び国庫支出金の減少等があったことによる。

資本的支出の執行率は93.9%となっている。これは主として、工程調整によりポートアイランド（第2期）等の土地造成事業費等建設改良費において翌年度への繰越額6億8,600万円及び不用額33億6,236万円を生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目        | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額 | 執行率<br>(B/A × 100) |
|------------|------------|-------|------------|-------|------------------------|-------------------------------------|--------------------|
|            | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                        |                                     |                    |
| 1 資本的収入    | 69,147,000 | 100.0 | 68,982,469 | 100.0 | 26,000                 | 164,531                             | 99.8               |
| (1) 企業債    | 39,141,000 | 56.6  | 38,630,000 | 56.0  | -                      | 511,000                             | 98.7               |
| (2) 財産収入   | 14,000     | 0.0   | 39,027     | 0.1   | -                      | 25,027                              | 278.8              |
| (3) 受託工事収入 | 695,000    | 1.0   | 776,010    | 1.1   | -                      | 81,010                              | 111.7              |
| (4) 国庫支出金  | 249,000    | 0.4   | 166,952    | 0.2   | 26,000                 | 82,048                              | 67.0               |
| (5) 雑収入    | 29,048,000 | 42.0  | 29,370,479 | 42.6  | -                      | 322,479                             | 101.1              |
| 1 資本的支出    | 66,182,000 | 100.0 | 62,133,634 | 100.0 | 686,000                | 3,362,366                           | 93.9               |
| (1) 建設改良費  | 9,437,000  | 14.3  | 6,001,814  | 9.7   | 686,000                | 2,749,186                           | 63.6               |
| (2) 投資     | 1,111,000  | 1.7   | 597,820    | 1.0   | -                      | 513,180                             | 53.8               |
| (3) 企業債償還金 | 55,534,000 | 83.9  | 55,534,000 | 89.4  | -                      | -                                   | 100.0              |
| (4) 予備費    | 100,000    | 0.2   | -          | -     | -                      | 100,000                             | -                  |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

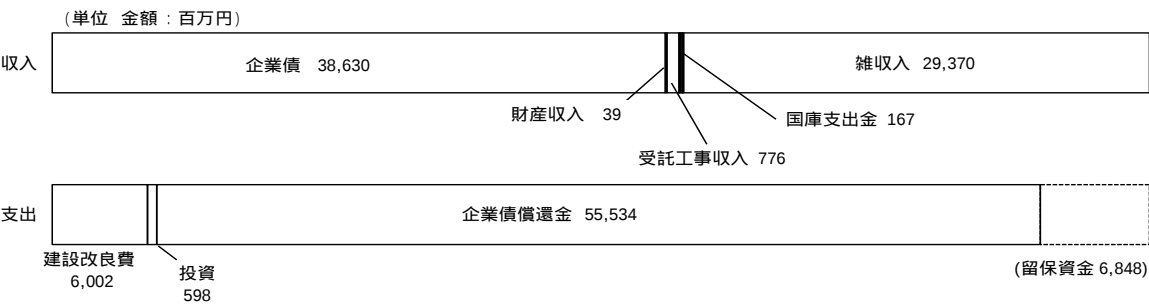
(単位 金額：百万円)

| 費 目           |                                 | 当年度事業費 | 翌年度繰越額 | 主 な 事 業                                     |
|---------------|---------------------------------|--------|--------|---------------------------------------------|
| 土 地 造 成 事 業 費 |                                 | 4,045  | 686    |                                             |
|               | ポ ー ト ア イ ラ ン ド ( 第 2 期 ) 事 業 費 | 2,268  | 209    | 港湾会計への負担金 ( 930 )<br>半地下駐車場整備 ( 909 )       |
|               | ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費         | 684    | 26     | 建設残土の受入及び整地 ( 302 )                         |
|               | 六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費             | 166    | 2      | 港湾会計への負担金 ( 27 )                            |
|               | 西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費           | 377    | 177    | 特別支援学校進出予定地周辺道路整備 ( 97 )                    |
|               | ひよどり台第2期住宅団地事業費                 | 0      | -      |                                             |
|               | 神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費           | 450    | 143    | 神戸三木線バイパス整備 ( 120 )<br>環状線整備 ( 156 )        |
|               | 神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費           | 100    | 129    | 宅地造成工事 ( 55 )                               |
| 関 連 事 業 費     |                                 | 1,935  | -      | 建設利息及企業債取扱諸費 ( 1,195 )<br>新交通延伸事業負担金 ( 90 ) |
| 完 成 土 地 整 備 費 |                                 | 21     | -      | 防災対策 ( 13 )                                 |

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 689 億 8,246 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 621 億 3,363 万円となっており、有価証券の満期償還など雑収入の増により資本的収支では収入額が支出額を 68 億 4,883 万円上回っている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



## 4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 20 億 3,765 万円の経常利益となっている。これに特別損失を加えた当年度純利益は 11 億 5,044 万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は 11 億 5,108 万円となっている。

前年度と比べると、収益の減少幅が費用の減少幅よりも大きく、経常利益は減少している。また、会計制度見直しにより貸倒引当金や賞与等引当金、完成土地の評価損を特別損失に計上したことにより純利益は減少している。

## ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。前年度と比べると、土地売却収益が減少したため、収益は 91 億 7,396 万円の減少となっている。なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

## イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 86.3%を占めており、また、会計制度見直しにより当年度の貸倒引当金を「一般管理費」に計上している(\*3)。営業外費用は「雑支出」及び「支払利息及企業債取扱諸費」である。前年度と比べると、土地売却原価等が減少(\*2)したため、費用は 89 億 8,333 万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

| 項 目                         | 平成26年度     |          | 平成25年度     | 対前年度<br>増 減  | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由<br>の 主 な も の |
|-----------------------------|------------|----------|------------|--------------|---------------|-----------------------|
|                             | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |              |               |                       |
| 収 益 (A)                     | 21,610,251 | 100.0    | 30,784,220 | 9,173,969    | 29.8          |                       |
| 営 業 収 益                     | 19,198,502 | 88.8     | 28,856,193 | 9,657,691    | 33.5          |                       |
| 土 地 売 却 収 益                 | 17,542,040 | 81.2     | 27,226,030 | 9,683,990 *1 | 35.6          | *1 PI(2期)等土地売却収益の減    |
| 其 他 営 業 収 益                 | 1,656,462  | 7.7      | 1,630,163  | 26,299       | 1.6           |                       |
| 営 業 外 収 益                   | 2,411,749  | 11.2     | 1,928,026  | 483,722      | 25.1          |                       |
| 受 取 利 息 及 配 当 金             | 394,222    | 1.8      | 416,639    | 22,418       | 5.4           |                       |
| 雑 収 益                       | 2,017,527  | 9.3      | 1,511,387  | 506,140      | 33.5          |                       |
| 費 用 (B)                     | 19,572,593 | 100.0    | 28,555,926 | 8,983,333    | 31.5          |                       |
| 営 業 費 用                     | 18,770,269 | 95.9     | 27,844,174 | 9,073,905    | 32.6          |                       |
| 土 地 売 却 原 価                 | 16,884,240 | 86.3     | 26,327,580 | 9,443,340 *2 | 35.9          | *2 PI(2期)等土地売却費用の減    |
| 管 理 業 務 費                   | 916,668    | 4.7      | 1,007,860  | 91,192       | 9.0           |                       |
| 一 般 管 理 費                   | 514,810    | 2.6      | 72,331     | 442,479 *3   | 611.7         | *3 会計制度見直しによる増        |
| 総 係 費                       | 443,710    | 2.3      | 425,128    | 18,582       | 4.4           |                       |
| 減 価 償 却 費                   | 8,752      | 0.0      | 8,726      | 26           | 0.3           |                       |
| 資 産 減 耗 費                   | 2,089      | 0.0      | 2,549      | 461          | 18.1          |                       |
| 営 業 外 費 用                   | 802,324    | 4.1      | 711,752    | 90,572       | 12.7          |                       |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費     | 739,794    | 3.8      | 622,304    | 117,490 *4   | 18.9          | *4 企業債利息の増            |
| 雑 支 出                       | 62,530     | 0.3      | 89,449     | 26,918       | 30.1          |                       |
| 経 常 損 益 (C=A-B)             | 2,037,658  | -        | 2,228,294  | 190,636      | 8.6           |                       |
| 特 別 損 失 (D)                 | 887,210    | -        | -          | 887,210 *5   | 皆増            | *5 会計制度見直しによる皆増       |
| 当 年 度 純 損 益 (E=C-D)         | 1,150,448  | -        | 2,228,294  | 1,077,846    | 48.4          |                       |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (F)     | 641        | -        | 347        | 294          | 84.7          |                       |
| 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (E+F) | 1,151,089  | -        | 2,228,641  | 1,077,552    | 48.4          |                       |

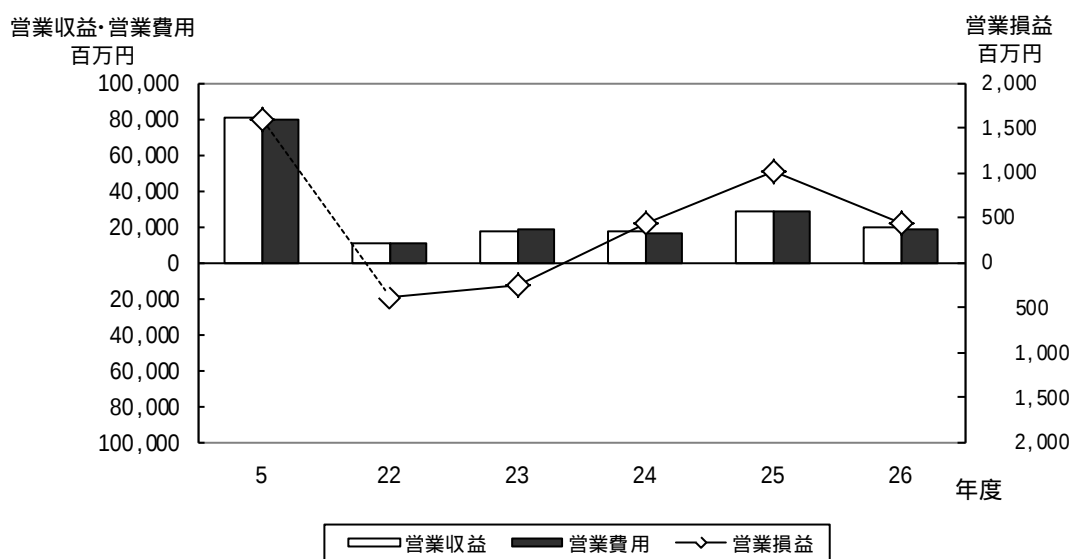
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

本業の収支を表す営業損益では、土地売却収益が減少したことから、当年度の営業利益は前年度より減少している。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 80,667 | 10,089 | 17,532 | 16,908 | 28,856 | 19,199 |
| 営 業 費 用 | 79,082 | 10,486 | 17,793 | 16,477 | 27,844 | 18,770 |
| 営 業 損 益 | 1,585  | 397    | 261    | 431    | 1,012  | 428    |

イ 土地売却面積 1 m<sup>2</sup>あたりの営業収益費用の推移

新都市整備事業の指標として、土地売却面積 1 m<sup>2</sup>あたりの営業収益費用がある。当年度の 1 m<sup>2</sup>あたりの営業収益は減少し、また 1 m<sup>2</sup>あたりの営業費用も減少しているが、収益の減少幅が大きいため、1 m<sup>2</sup>あたりの営業損益は悪化している。

第 6 表 土地売却面積 1 m<sup>2</sup>あたりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

| 項 目            | 平成24年度  |        | 平成25年度  |         | 平成26年度  |        |
|----------------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|
|                | 予算額     | 決算額    | 予算額     | 決算額     | 予算額     | 決算額    |
| 営 業 収 益        | 117,600 | 99,368 | 124,454 | 123,679 | 138,889 | 95,609 |
| 土 地 売 却 収 益    | 106,093 | 90,500 | 109,830 | 116,692 | 121,659 | 87,360 |
| 其 他 営 業 収 益    | 11,507  | 8,869  | 14,624  | 6,987   | 17,230  | 8,249  |
| 営 業 費 用        | 113,632 | 96,835 | 118,969 | 119,342 | 131,464 | 93,477 |
| 土 地 売 却 原 価    | 102,261 | 87,745 | 105,758 | 112,842 | 117,097 | 84,084 |
| 人 件 費          | 3,925   | 2,622  | 3,985   | 1,822   | 3,567   | 2,210  |
| そ の 他 経 費      | 7,446   | 6,468  | 9,226   | 4,678   | 10,799  | 7,183  |
| 営 業 損 益        | 3,968   | 2,533  | 5,485   | 4,338   | 7,426   | 2,133  |
| 売 却 面 積 ( ha ) | 20.6    | 17.0   | 17.2    | 23.3    | 16.5    | 20.1   |

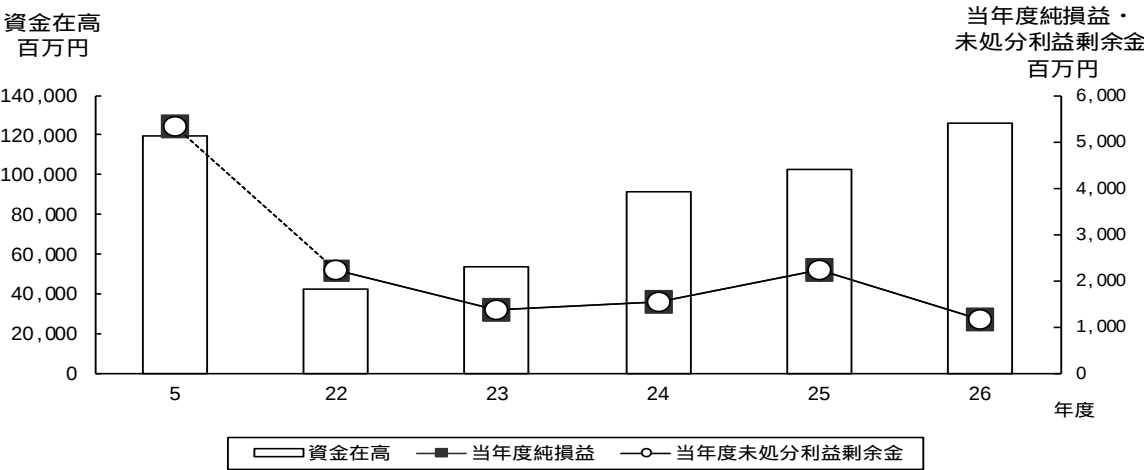
備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。

ウ 当年度純損益の推移

上記アの営業損益に、貸地料等に係る雑収益等営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、これまで雑収益の増減を主たる要因として推移しており、当年度においては、20 億 1 千万円の雑収益を計上したが、特別損失 8 億 8 千万円を計上したため、11 億 5 千万円の純利益となっている。

また、当年度末処分利益剰余金は、減債積立金の積立により、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 4 図 当 年 度 純 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

| 年 度                            | 5       | 22     | 23     | 24     | 25      | 26      |
|--------------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 当 年 度 純 損 益                    | 5,321   | 2,217  | 1,347  | 1,524  | 2,228   | 1,150   |
| 当年度末処分利益剰余金<br>( 未 処 理 欠 損 金 ) | 5,322   | 2,218  | 1,348  | 1,524  | 2,229   | 1,151   |
| 資 金 在 高                        | 119,730 | 42,134 | 53,440 | 91,157 | 102,472 | 125,920 |

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債(企業債を除く)

(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 175 億 4,204 万円に対して，土地売却原価は 168 億 8,423 万円で，6 億 5,780 万円の売上総利益となっている。うち，完成団地を除いた未成土地に係る売上総利益は第 7 表のとおりであり，主な内訳は，「ポートアイランド（第 2 期）」2 億 5,321 万円及び「神戸複合産業団地」2 億 9,528 万円である。

なお，利益率ゼロのポートアイランド沖等の占める割合が減少したことから，未成土地に係る全体の利益率は 4.0%となっている。

第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

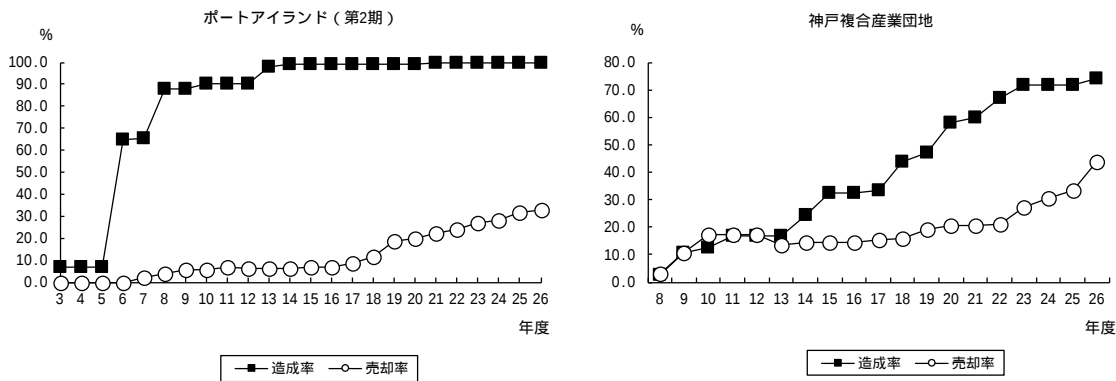
| 項 目                       | 土 地 売 却<br>面 積 | 土地売却収益<br>( A ) | 土地売却原価<br>( B ) | 売上総利益<br>(C=A-B) | 利益率<br>(C/B×100) |      |
|---------------------------|----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------|
|                           |                |                 |                 |                  | 26年度             | 25年度 |
| ポ ー ト ア イ ラ ン ド ( 第 2 期 ) | 35             | 6,583,554       | 6,330,340       | 253,214          | 4.0              | 4.0  |
| ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖         | 1              | 80,677          | 80,677          | -                | -                | -    |
| 六 甲 ア イ ラ ン ド             | -              | -               | -               | -                | -                | -    |
| 西 神 住 宅 団 地               | 2              | 247,441         | 237,924         | 9,517            | 4.0              | 4.0  |
| 西 神 住 宅 第 2 団 地           | 16             | 1,118,604       | 1,075,831       | 42,774           | 4.0              | 4.0  |
| 神 戸 研 究 学 園 都 市           | -              | -               | -               | -                | -                | 4.0  |
| ひよどり台第2期住宅団地              | -              | -               | -               | -                | -                | -    |
| 押 部 谷 第 2 団 地             | -              | -               | -               | -                | -                | 4.0  |
| 神 戸 複 合 産 業 団 地           | 128            | 7,677,392       | 7,382,108       | 295,284          | 4.0              | 4.0  |
| 神 戸 流 通 業 務 団 地           | 18             | 1,479,742       | 1,422,829       | 56,913           | -                | -    |
| 合 計                       | 200            | 17,187,410      | 16,529,708      | 657,702          | 4.0              | 3.5  |

完成団地除く

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入・延長するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地の状況は、第5図のとおりである。

第 5 図 団地別造成率・売却率の推移



5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は4,268億29万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が58.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債が全体の48.8%を占めている。

ア 資 産

資産の58.3%が「土地造成勘定」で、そのうち「未成土地」が過半を占めている。

前年度末に比べると、土地売却の推進や有価証券の満期償還(\*2)により「流動資産」は増加しているものの、土地売却の推進により未成土地が減少(\*6)したことで、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が68.5%で、資本が31.5%である。

固定負債は「企業債」及び「調整勘定」、流動負債は「企業債」及び「未払金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「負債」の減少等があり、負債及び資本総額は減少している。

## 第 8 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                       | 平成26年度末      |          | 平成25年度末      |  | 対前年度増減<br>( A - B ) | 対前年度<br>増 減 率 | 対 前 年 度 増 減<br>理 由 の 主 な も の |
|---------------------------|--------------|----------|--------------|--|---------------------|---------------|------------------------------|
|                           | 金 額<br>( A ) | 構成<br>比率 | 金 額<br>( B ) |  |                     |               |                              |
| 資 産                       | 426,800,297  | 100.0    | 443,376,007  |  | 16,575,710          | 3.7           |                              |
| 固 定 資 産                   | 44,565,959   | 10.4     | 65,092,464   |  | 20,526,505          | 31.5          |                              |
| 1 有 形 固 定 資 産             | 7,396,703    | 1.7      | 3,051,693    |  | 4,345,010           | 142.4         |                              |
| (1) 土 地                   | 7,396,479    | 1.7      | 3,051,427    |  | 4,345,052 *1        | 142.4         | *1 完成土地から固定資                 |
| (2) 備 品                   | 224          | 0.0      | 266          |  | 42                  | 15.6          | 産への振替による増                    |
| 2 無 形 固 定 資 産             | 28,011       | 0.0      | 36,721       |  | 8,710               | 23.7          |                              |
| (1) 電 話 加 入 権             | 1,795        | 0.0      | 1,795        |  | -                   | -             |                              |
| (2) そ の 他 無 形 固 定 資 産     | 26,216       | 0.0      | 34,926       |  | 8,710               | 24.9          |                              |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産         | 37,141,245   | 8.7      | 62,004,050   |  | 24,862,805          | 40.1          |                              |
| (1) 投 資 有 価 証 券           | 13,867,414   | 3.2      | 38,867,414   |  | 25,000,000 *2       | 64.3          | *2 兵庫県公債の償還に                 |
| (2) 出 資 金                 | 9,100        | 0.0      | 9,100        |  | -                   | -             | よる減                          |
| (3) 長 期 一 般 貸 付 金         | 236,000      | 0.1      | 302,000      |  | 66,000              | 21.9          |                              |
| (4) 長 期 他 会 計 貸 付 金       | 23,020,595   | 5.4      | 22,817,400   |  | 203,195             | 0.9           | *3 会計制度見直しによ                 |
| (5) 破 産 更 生 債 権 等         | 1,134,169    | 0.3      | -            |  | 1,134,169 *3        | 皆増            | る皆増                          |
| 貸 倒 引 当 金                 | 1,134,169    | 0.3      | -            |  | 1,134,169 *4        | 皆減            | *4 会計制度見直しによ                 |
| (6) そ の 他 投 資             | 8,137        | 0.0      | 8,137        |  | -                   | -             | る皆減                          |
| 土 地 造 成 勘 定               | 249,205,377  | 58.4     | 269,585,441  |  | 20,380,063          | 7.6           |                              |
| 1 完 成 土 地                 | 2,644,851    | 0.6      | 7,532,853    |  | 4,888,002           | 64.9          |                              |
| (1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド       | 2,539,343    | 0.6      | 7,155,658    |  | 4,616,314 *5        | 64.5          | *5 完成土地から固定資                 |
| (2) 返 還 土 地               | 105,508      | 0.0      | 377,196      |  | 271,688             | 72.0          | 産への振替による減                    |
| 2 未 成 土 地                 | 246,560,526  | 57.8     | 262,052,588  |  | 15,492,061 *6       | 5.9           | *6 土地売却による減                  |
| 流 動 資 産                   | 133,028,960  | 31.2     | 108,698,101  |  | 24,330,859          | 22.4          |                              |
| 1 現 金 預 金                 | 130,945,021  | 30.7     | 107,264,380  |  | 23,680,640          | 22.1          |                              |
| 2 未 収                     | 1,627,744    | 0.4      | 1,325,021    |  | 302,723             | 22.8          |                              |
| 貸 倒 引 当 金                 | 37,586       | 0.0      | -            |  | 37,586 *7           | 皆減            | *7 会計制度見直しによ                 |
| 3 短 期 一 般 貸 付 金           | 33,000       | 0.0      | -            |  | 33,000 *8           | 皆増            | る皆減                          |
| 4 短 期 他 会 計 貸 付 金         | 199,616      | 0.0      | -            |  | 199,616 *8          | 皆増            | *8 長期貸付金からの振                 |
| 5 前 払 金                   | 261,165      | 0.1      | 108,700      |  | 152,465             | 140.3         | 替による皆増                       |
| 負 債 及 び 資 本               | 426,800,297  | 100.0    | 443,376,007  |  | 16,575,710          | 3.7           |                              |
| 負 債                       | 292,478,561  | 68.5     | 84,912,671   |  | 207,565,890         | 244.4         |                              |
| 固 定 負 債                   | 250,617,371  | 58.7     | 78,686,259   |  | 171,931,112         | 218.5         |                              |
| 1 企 業 債                   | 173,803,000  | 40.7     | -            |  | 173,803,000 *9      | 皆増            | *9 会計制度見直しによ                 |
| 2 調 整 勘 定                 | 76,083,827   | 17.8     | 77,760,018   |  | 1,676,191           | 2.2           | る皆増                          |
| 3 退 職 給 付 引 当 金           | 730,544      | 0.2      | 926,241      |  | 195,697             | 21.1          |                              |
| 流 動 負 債                   | 41,861,190   | 9.8      | 6,226,412    |  | 35,634,779          | 572.3         |                              |
| 1 企 業 債                   | 34,752,000   | 8.1      | -            |  | 34,752,000 *10      | 皆増            | *10 会計制度見直しによ                |
| 2 未 払 金                   | 3,704,733    | 0.9      | 3,024,620    |  | 680,113             | 22.5          | る皆増                          |
| 3 前 受 金                   | 590,596      | 0.1      | 655,287      |  | 64,691              | 9.9           |                              |
| 4 預 り 金                   | 2,748,341    | 0.6      | 2,546,505    |  | 201,836             | 7.9           |                              |
| 5 賞 与 等 引 当 金             | 65,520       | 0.0      | -            |  | 65,520 *11          | 皆増            | *11 会計制度見直しによ                |
| 資 本                       | 134,321,736  | 31.5     | 358,463,336  |  | 224,141,600         | 62.5          | る皆増                          |
| 資 本                       | 70,464,000   | 16.5     | 295,923,000  |  | 225,459,000         | 76.2          |                              |
| 1 自 己 資 本 金               | 70,464,000   | 16.5     | 70,464,000   |  | -                   | -             |                              |
| 2 借 入 資 本 金               | -            | -        | 225,459,000  |  | 225,459,000 *12     | 皆減            | *12 会計制度見直しによ                |
| 剰 余 金                     | 63,857,736   | 15.0     | 62,540,336   |  | 1,317,400           | 2.1           | る皆減                          |
| 1 資 本 剰 余 金               | 55,548,647   | 13.0     | 55,381,695   |  | 166,952             | 0.3           |                              |
| (1) 企 業 債 減 額 差 金         | 834,000      | 0.2      | 834,000      |  | -                   | -             |                              |
| (2) 受 贈 財 産 評 価 額         | 148,573      | 0.0      | 148,573      |  | -                   | -             |                              |
| (3) 国 庫 補 助 金             | 3,072,618    | 0.7      | 2,905,666    |  | 166,952             | 5.7           |                              |
| (4) そ の 他 資 本 剰 余 金       | 38,415,207   | 9.0      | 38,415,207   |  | -                   | -             |                              |
| (5) 寄 付 金                 | 13,078,249   | 3.1      | 13,078,249   |  | -                   | -             |                              |
| 2 利 益 剰 余 金               | 8,309,089    | 1.9      | 7,158,641    |  | 1,150,448           | 16.1          |                              |
| (1) 建 設 改 良 積 立 金         | 4,930,000    | 1.2      | 4,930,000    |  | -                   | -             |                              |
| (2) 減 債 積 立 金             | 2,228,000    | 0.5      | -            |  | 2,228,000           | 皆増            |                              |
| (3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,151,089    | 0.3      | 2,228,641    |  | 1,077,552           | 48.4          |                              |
| ( 当 年 度 純 利 益 )           | (1,150,448)  | -        | (2,228,294)  |  | ( 1,077,846)        | 48.4          |                              |

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は273千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(18,027,886千円)及び関連事業収入(112,529,159千円)がある。

3 控除対象外消費税額は，資産に計上している。

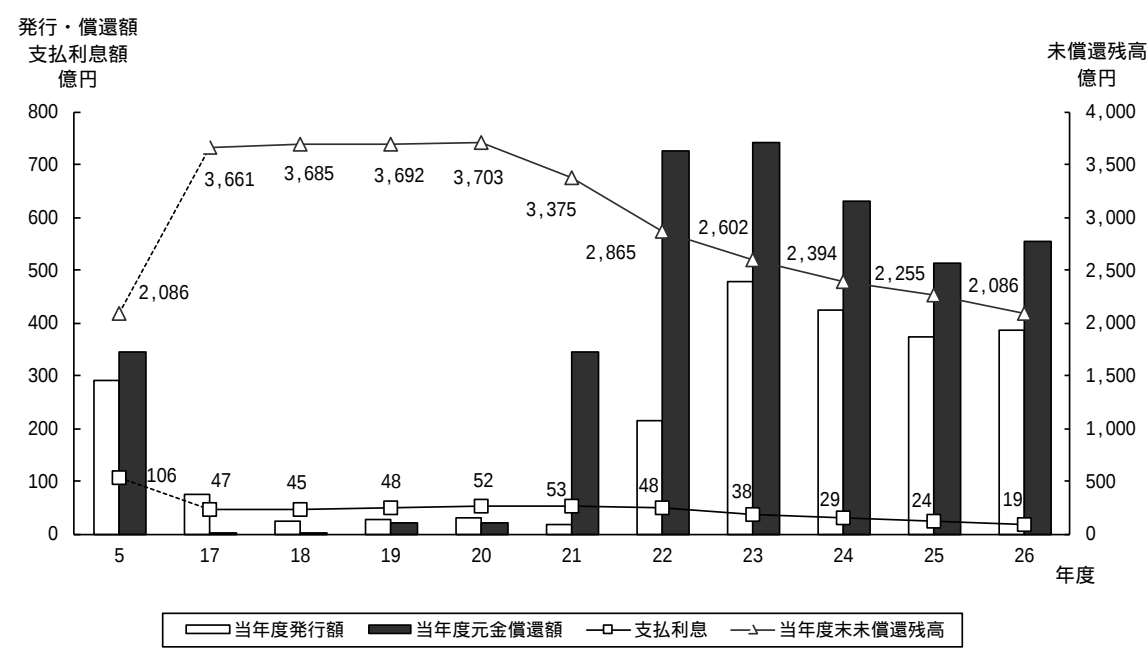
6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12 年度までは借換をせずに償還をしていたが、平成 13 年度以降は借換を行っていること、また、平成 11 年度から平成 16 年度にかけては、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから、未償還残高は増加していたが、平成 21 年度以降は、これらにかかる企業債の償還により、未償還残高は減少している。

なお、平成 26 年度に発行した企業債のうち 381 億円は、「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

第 6 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

| 年 度               | 5     | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 292   | 74    | 25    | 27    | 31    | 17    | 215   | 477   | 423   | 374   | 386   |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 343   | 2     | 1     | 20    | 20    | 345   | 725   | 740   | 631   | 514   | 555   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 2,086 | 3,661 | 3,685 | 3,692 | 3,703 | 3,375 | 2,865 | 2,602 | 2,394 | 2,255 | 2,086 |
| 支 払 利 息           | 106   | 47    | 45    | 48    | 52    | 53    | 48    | 38    | 29    | 24    | 19    |

第 9 表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額：億円)

| 年 度   | 27  | 28  | 29  | 30  | 31  | 32  | 33  | 34  | 35  | 36 | 37～46 | 合計    |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|
| 償還予定額 | 348 | 230 | 145 | 149 | 135 | 133 | 127 | 113 | 100 | 86 | 521   | 2,086 |

備考：平成26年度末現在： 2,086億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が159億8千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有価証券の満期償還により資金が246億円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が169億円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて236億8千万円増加し、1,309億4千万円となっている。

第 10 表      キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目                | 平成26年度      |
|--------------------|-------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 15,982,384  |
| 小計                 | 16,571,225  |
| 当年度純利益             | 1,150,448   |
| 減価償却費              | 8,752       |
| 資産減耗費              | 2,089       |
| 固定資産売却益            | 86,673      |
| 貸倒引当金の増減額          | 1,171,755   |
| 退職給付引当金の増減額        | 195,697     |
| 賞与等引当金の増減額         | 65,520      |
| 受取利息及配当金           | 394,222     |
| 支払利息               | 674,696     |
| 未収金・破産更生債権等の増減額    | 933,516     |
| 前払金の増減額            | 152,465     |
| 未払金の増減額            | 805,689     |
| 前受金の増減額            | 64,691      |
| 預り金の増減額            | 201,836     |
| 完成土地の増減額           | 501,834     |
| 未成土地の増減額           | 15,492,061  |
| 調整勘定の増減額           | 1,676,191   |
| 小計                 | 588,841     |
| 利息及び配当金の受取額        | 85,855      |
| 利息の支払額             | 674,696     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | 24,602,256  |
| 有形固定資産売却による収入      | 125,700     |
| 有価証券の満期償還による収入     | 25,000,000  |
| 一般貸付金返還による収入       | 33,000      |
| 他会計貸付金貸付による支出      | 723,396     |
| 国庫補助金による収入         | 166,952     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 16,904,000  |
| 建設改良費等の財源に充てる企業債収入 | 38,630,000  |
| 建設改良費等の財源に充てた企業債償還 | 55,534,000  |
| 資金増加額              | 23,680,640  |
| 資金期首残高             | 107,264,380 |
| 資金期末残高             | 130,945,021 |

《決算審査資料》

別 表 1      業      務      量      の      比      較

(単位 比率：％)

| 項      目                                     | 単位  | 平 成 26 年 度 |                  |               | 平 成 25 年 度 |                  |               |
|----------------------------------------------|-----|------------|------------------|---------------|------------|------------------|---------------|
|                                              |     | 実      数   | 対前年度<br>増      減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実      数   | 対前年度<br>増      減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 買    収    面    積                             | 千㎡  | -          | -                | -             | -          | -                | -             |
| 造    成    面    積                             | 千㎡  | 247        | 329              | 57.1          | 576        | 561              | ほぼ皆増          |
| 売    却    契    約<br>面                      積 | 千㎡  | 290        | 83               | 39.8          | 208        | 35               | 20.0          |
| 金                      額                     | 百万円 | 22,304     | 1,821            | 7.5           | 24,125     | 8,280            | 52.3          |
| 職      員      数                              | 人   | 106        | 6                | 5.4           | 112        | 1                | 0.9           |
| 損益勘定支弁職員                                     | 人   | 51         | 3                | 6.3           | 48         | 1                | 2.1           |
| 資本勘定支弁職員                                     | 人   | 55         | 9                | 14.1          | 64         | 2                | 3.0           |

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を  
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

## 自動車事業会計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため、平成 26 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）の 4 年目であり、経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。

当年度は、経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として、ＩＣカードによる市バス乗継割引制度を新設するとともに、市バス・山陽バス共用区と地下鉄との連絡定期券の割引拡大を実施した。また、バス停におけるベンチ・上屋の設置を積極的に行うとともに、バス乗降口の中扉化に対応した停留所の点字ブロックの設置及び位置改修を行った。さらに、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直しを行った。

その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、減少幅は縮小したものの前年度比較では 51 人(0.0%)の減少となっており、依然乗車人員の減少傾向が続いている。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業費用及び営業収益は、前年度に比べて費用・収益ともに減少した。営業損益は、減価償却費等の減による費用の減少額が、運輸収入等の減による収益の減少額を上回ったため 3 億 5 千万円好転したが、依然として 9 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 3 億円減少したものの経常損失は 2 億 4 千万円となり、損失額は前年度より 9 千万円改善している。なお、特別損益に関しては、特別利益は前年度とほぼ同額の 3 億円を計上しているが、特別損失は会計制度見直しにより 38 億 9 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 38 億 3 千万円の純損失を計上し、2 年連続の赤字決算となった。

資金面でも、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた額）は、前年度より 6 億円悪化し 14 億 4 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営計画財政目標の達成と次期経営計画の策定

本市では、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため、改善型地方公営企業(\*)として交通事業を行うこととし、一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し、経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小（目標額：平成 23 年度～27 年度改善額累計 19 億円）」の達成状況については、2 年連続で赤字となり、累積資金不足が拡大している。福祉パス制度の見直しに伴う負担金の減（平成 24 年度から平成 26 年度への減少額 9 億円）や車両減価償却費等にかかる一般会計補助金の縮減（平成 22 年度から平成 26 年度への減少額 7 億円）により、特に収益の面で厳しい状況となっている。

一方、経営の効率化（運行経費の削減）については、新規採用者の給与 20%引き下げや時間外勤務の縮減、営業所の運営委託、再任用・嘱託職員の活用などにより人件費を削減し、さらには有形固定資産（車両）の耐用年数を延長して減価償却費を削減するなどの取り組みを行い一定の成果を上げている。

しかしながら、財政目標の達成は極めて困難な状況であり、次期経営計画の策定に向けて、経営計画の目標が達成できないことについては、その原因を徹底して分析・解明し、それを次期経営計画に反映させていくことが必要である。

また、このような厳しい財務状況を踏まえると、人件費・物件費の抑制や車両の効率的な配置による減価償却費の抑制といった経費削減策に加え、運輸サービスの向上、移動の円滑化により新たな需要の獲得を目指すことや、政策的に必要な事業に対する一般会計との役割分担の見直しを図る必要がある。さらに、市民の足である市バスを守り、経営を安定・維持するため、市民ニーズを踏まえ、効率的な運行に向けた路線再編などに取り組む必要がある。

近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移も見極めながら、現在の厳しい経営状況の改善策を根本から検討し、交通局のみでは対処できない部分については他部局とも連携して持続可能な経営の再構築に取り組まれない。

\* 改善型地方公営企業：外部委託など民間の経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成 19 年 3 月 27 日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画（平成 19 年度～22 年度）の方向性について（答申）」3．各経営形態の検討）

## イ 市民ニーズの反映

当年度から IC カードによる市バス乗継割引を開始し、収益面においては減収となるが、平成 26 年度は 112 万人が利用している。利用者の利便性向上につなげ、さらなる制度の周知や乗継情報等の PR に努め、利用者の増加に取り組まれない。

また、市民の需要に柔軟に対応していくため、減少傾向にある 1 日平均乗車人員の原因分析を進め、乗車人員の維持・増加につながるよう地域ニーズの把握に努められたい。

さらに、バス利用者に対してはバスロケーションシステムによる運行情報の提供など、より利便性に資する情報提供に努めるとともに、市民全体に対しては業務や財務の内容について、より丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

## ウ 適正な予算編成及び予算統制

資本的収入額が資本的支出額に不足する場合、当年度発生する損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんするが、当年度、資本的収支の補てんに不足する額4億円は未払金で補てんされている。

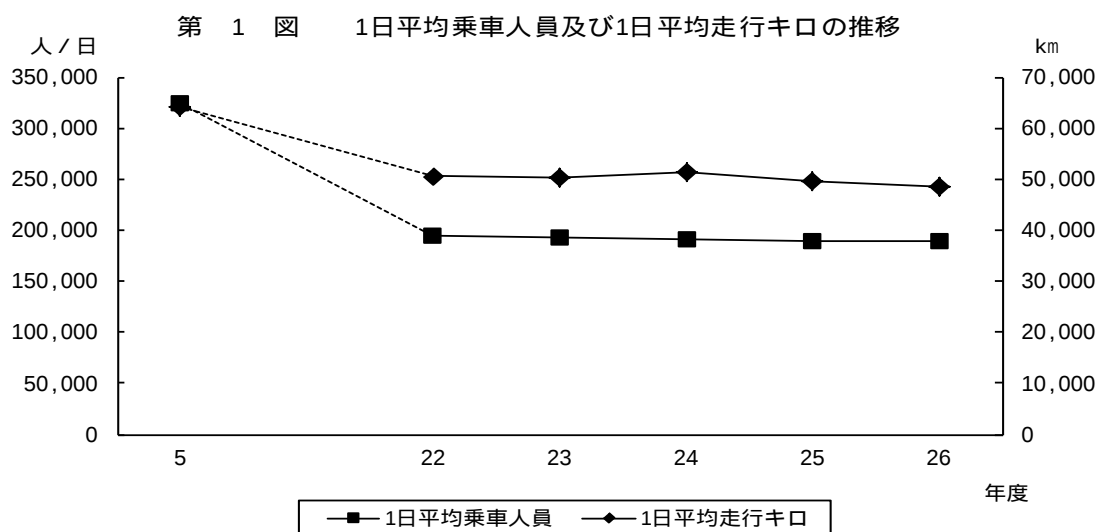
未払金を補てん財源とすることはできないため、補てん財源の不足が生じないように、予算編成の段階で適正な財源確保に努め、適正な予算統制に取り組まれない。

## 2 業 務 実 績

### (1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均乗車人員では対前年度51人(0.0%)減少し189,286人となり、年間延乗車人員では対前年度18,412人(0.0%)減少し69,089,530人(《決算審査資料》別表1参照)となるなど、乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

1日平均運転走行キロは、48,438km(2.0%減少)である。



(単位：人，km)

| 年 度      | 5       | 22      | 23      | 24      | 25      | 26      |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1日平均乗車人員 | 325,120 | 194,608 | 192,034 | 191,850 | 189,337 | 189,286 |
| 1日平均走行キロ | 64,296  | 50,507  | 50,432  | 51,189  | 49,434  | 48,438  |

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.4%となっている。これは主として、運輸収入、他会計負担金が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は97.6%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目       | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|-----------|------------|-------|------------|-------|------------------------------------|---------------------------|-----------------------------|
|           | 金額 ( A )   | 構成比率  | 金額 ( B )   | 構成比率  |                                    |                           |                             |
| 1 自動車事業収益 | 12,447,464 | 100.0 | 12,121,292 | 100.0 | -                                  | 326,172                   | 97.4                        |
| (1) 営業収益  | 11,301,563 | 90.8  | 10,999,118 | 90.7  | -                                  | 302,445                   | 97.3                        |
| (2) 営業外収益 | 845,901    | 6.8   | 822,175    | 6.8   | -                                  | 23,726                    | 97.2                        |
| (3) 特別利益  | 300,000    | 2.4   | 300,000    | 2.5   | -                                  | -                         | 100.0                       |
| 1 自動車事業費  | 16,336,055 | 100.0 | 15,949,150 | 100.0 | -                                  | 386,905                   | 97.6                        |
| (1) 営業費用  | 12,058,161 | 73.8  | 11,765,268 | 73.8  | -                                  | 292,893                   | 97.6                        |
| (2) 営業外費用 | 333,624    | 2.0   | 290,006    | 1.8   | -                                  | 43,618                    | 86.9                        |
| (3) 特別損失  | 3,894,270  | 23.8  | 3,893,876  | 24.4  | -                                  | 394                       | 100.0                       |
| (4) 予備費   | 50,000     | 0.3   | -          | -     | -                                  | 50,000                    | -                           |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は46.0%となっている。これは主として、営業所建物改良工事等の建設改良費が予定より下回ったため、そのための企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は90.6%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目        | 予 算 額        |            | 決 算 額        |            | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予 算 額 に<br>比 べ 決 算<br>額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|------------|--------------|------------|--------------|------------|------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------|
|            | 金 額<br>( A ) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>( B ) | 構 成<br>比 率 |                                    |                                            |                             |
| 1 資本的収入    | 196,916      | 100.0      | 90,585       | 100.0      | -                                  | 106,331                                    | 46.0                        |
| (1) 企業債    | 195,000      | 99.0       | 89,000       | 98.3       | -                                  | 106,000                                    | 45.6                        |
| (2) 財産収入   | 54           | -          | -            | -          | -                                  | 54                                         | -                           |
| (3) 雑収入    | 1,862        | 0.9        | 1,585        | 1.7        | -                                  | 277                                        | 85.1                        |
| 1 資本的支出    | 1,337,140    | 100.0      | 1,211,291    | 100.0      | -                                  | 125,849                                    | 90.6                        |
| (1) 建設改良費  | 197,985      | 14.8       | 92,136       | 7.6        | -                                  | 105,849                                    | 46.5                        |
| (2) 企業債償還金 | 1,119,155    | 83.7       | 1,119,155    | 92.4       | -                                  | 0                                          | 100.0                       |
| (3) 予備費    | 20,000       | 1.5        | -            | -          | -                                  | 20,000                                     | -                           |

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額: 百万円)

| 費 目   | 当年度事業費 | 主な事業                                                 |
|-------|--------|------------------------------------------------------|
| 建 設 費 | 34     | バス停上屋設置(7)<br>交通局ネットワークシステム更新(7)<br>営業所勤務管理システム改修(7) |
| 改 良 費 | 58     | 外壁・鉄部・屋上防水改修(34)<br>バスサーバー更新(10)<br>ツインリフト設置工事(5)    |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、9,058 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 12 億 1,129 万円で、不足する額 11 億 2,070 万円を損益勘定留保資金 7 億 1,044 万円、消費税資本的収支調整額 682 万円、未払金 4 億 343 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額: 百万円)

|    |             |             |
|----|-------------|-------------|
| 支出 | 建設改良費<br>92 | 企業償還金 1,119 |
| 収入 | 企業債<br>89   | 補填額 1,120   |

雑収入 2

## 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は 38 億 3,530 万円の純損失を計上しており、当年度末の未処理欠損金は 21 億 8,051 万円となっている。

経常損益については、前年度に引き続き 2 億 4,143 万円の損失となっているが、前年度と比べると収益、費用ともに減少するも、費用の減少額が収益の減少額を上回ったため、経常損益は 9,538 万円(28.3%)好転している。

また、特別利益が 3 億円あったが(\*9)、退職給付会計の導入に伴い過年度に発生した退職給付引当金繰入額を特別損失として 36 億 4,668 万円計上したため(\*10)、純損益は 38 億 751 万円悪化している。

## ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の 73.5%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(\*1)及び保健福祉局から敬老・福祉乗車証の負担金を受け入れる「他会計負担金」(\*2)の減等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減(\*3)等により減少したため、収益は 6 億 3,487 万円減少している。

## イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、「建物保存費」(\*5)、人件費(\*6)及び減価償却費(\*7)の減等により、7億1,564万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減(\*8)等により、1,461万円減少した結果、費用は7億3,025万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

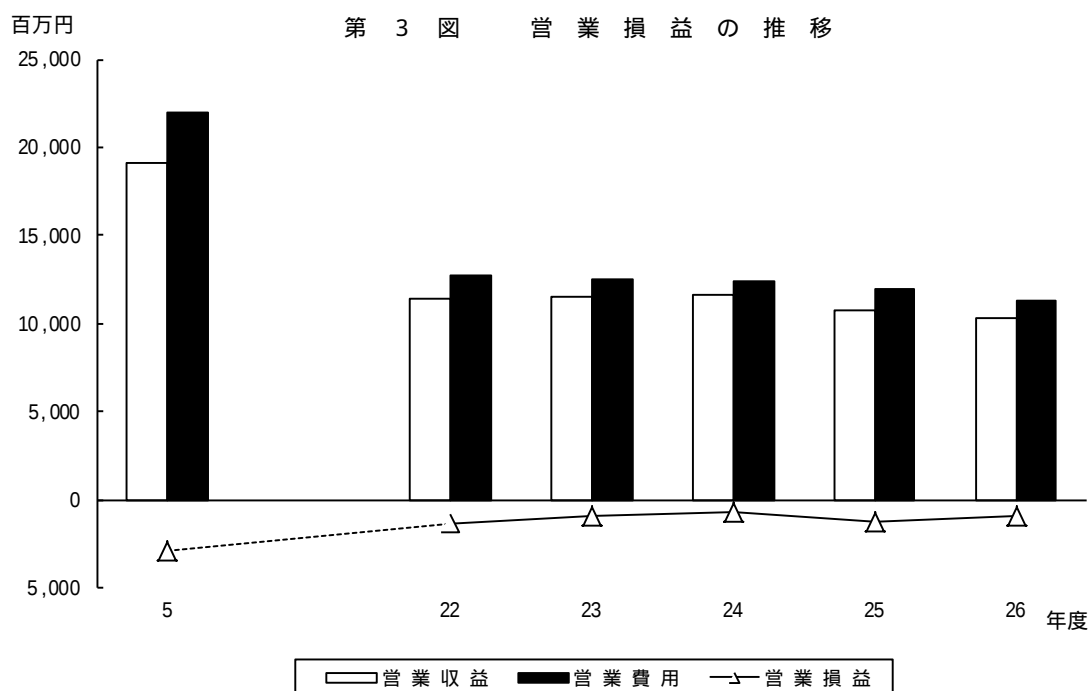
(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                                            | 平成26年度     |          | 平成25年度     |  | 対前年度<br>増 減   | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの    |
|------------------------------------------------|------------|----------|------------|--|---------------|---------------|------------------|
|                                                | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |  |               |               |                  |
| 収 益 (A)                                        | 11,166,000 | 100.0    | 11,800,872 |  | 634,872       | 5.4           |                  |
| 営 業 収 益                                        | 10,344,786 | 92.6     | 10,701,065 |  | 356,279       | 3.3           |                  |
| 運 輸 収 入                                        | 8,211,417  | 73.5     | 8,407,736  |  | 196,319 *1    | 2.3           | *1 定期外収入の減       |
| 他 会 計 負 担 金                                    | 1,861,858  | 16.7     | 2,026,049  |  | 164,191 *2    | 8.1           | *2 福祉乗車証負担金の減    |
| 運 輸 雑 収 入                                      | 271,511    | 2.4      | 267,280    |  | 4,231         | 1.6           |                  |
| 営 業 外 収 益                                      | 821,214    | 7.4      | 1,099,806  |  | 278,592       | 25.3          |                  |
| 受 取 利 息 及 配 当 金                                | 65         | 0.0      | 70         |  | 5             | 7.1           |                  |
| 他 会 計 補 助 金                                    | 697,426    | 6.2      | 1,001,769  |  | 304,343 *3    | 30.4          | *3 減価償却費等繰入金の減 等 |
| 県 補 助 金                                        | 7,011      | 0.1      | 6,855      |  | 156           | 2.3           |                  |
| 長 期 前 受 金 戻 入                                  | 77,159     | 0.7      | -          |  | 77,159 *4     | 皆増            | *4 会計制度の見直しに伴う増  |
| 雑 収 入                                          | 39,554     | 0.4      | 91,113     |  | 51,559        | 56.6          |                  |
| 費 用 (B)                                        | 11,407,432 | 100.0    | 12,137,686 |  | 730,254       | 6.0           |                  |
| 営 業 費 用                                        | 11,273,889 | 98.8     | 11,989,530 |  | 715,641       | 6.0           |                  |
| 経 費                                            | 6,654,428  | 58.3     | 6,948,293  |  | 293,865       | 4.2           |                  |
| 建 物 保 存 費                                      | 42,408     | 0.4      | 163,926    |  | 121,518 *5    | 74.1          | *5 営業所修繕の減       |
| 車 両 保 存 費                                      | 604,003    | 5.3      | 683,826    |  | 79,823        | 11.7          |                  |
| 運 転 費                                          | 5,482,209  | 48.1     | 5,512,009  |  | 29,800        | 0.5           |                  |
| 運 輸 管 理 費                                      | 425,244    | 3.7      | 479,257    |  | 54,013        | 11.3          |                  |
| 一 般 管 理 費                                      | 100,563    | 0.9      | 109,275    |  | 8,712         | 8.0           |                  |
| 人 件 費                                          | 3,858,433  | 33.8     | 4,040,903  |  | 182,470 *6    | 4.5           | *6 職員の減少による減     |
| 減 価 償 却 費                                      | 761,028    | 6.7      | 1,000,335  |  | 239,307 *7    | 23.9          | *7 償却対象車両の減少による減 |
| 営 業 外 費 用                                      | 133,543    | 1.2      | 148,156    |  | 14,613        | 9.9           |                  |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費                            | 57,057     | 0.5      | 63,918     |  | 6,861 *8      | 10.7          | *8 企業債の減少に伴う減    |
| 雑 支 出                                          | 76,486     | 0.7      | 84,238     |  | 7,752         | 9.2           |                  |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                | 241,432    | -        | 336,815    |  | 95,383        | 28.3          |                  |
| 特 別 利 益 (D)                                    | 300,000    | -        | 309,023    |  | 9,023 *9      | 2.9           | *9 用地売却益         |
| 特 別 損 失 (E)                                    | 3,893,876  | -        | -          |  | 3,893,876 *10 | 皆増            | *10 会計制度の見直しに伴う増 |
| 当 年 度 純 損 益 (E=C+D)                            | 3,835,308  | -        | 27,791     |  | 3,807,517     | ほぼ皆減          |                  |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>( 繰 越 欠 損 金 ) (F)       | 813,904    | -        | 841,696    |  | 27,792        | 3.3           |                  |
| その他未処分利益剰余金変動額 (G)                             | 840,893    | -        | -          |  | 840,893       | 皆増            |                  |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( 未 処 理 欠 損 金 ) E+F+G | 2,180,510  | -        | 813,904    |  | 2,994,414     | 367.9         |                  |

## (2) 損益状況の推移

## ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に減少した。当年度は、前年度と比べると営業収益は減少したが、営業費用の減少がそれを上回ったため、営業損失は減少した。



(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 19,120 | 11,431 | 11,559 | 11,657 | 10,701 | 10,345 |
| 営 業 費 用 | 22,019 | 12,780 | 12,533 | 12,392 | 11,990 | 11,274 |
| 営 業 損 益 | 2,899  | 1,349  | 974    | 735    | 1,289  | 929    |

## イ 単位あたりの営業収益費用の推移

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロ当たりの営業収益は減少しているが、走行1キロ当たりの営業費用の減少がそれを上回っている。その結果、1キロあたり営業損益は好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

| 項 目              |                      | 平成24年度     |            | 平成25年度     |            | 平成26年度     |            |
|------------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                  |                      | 予算         | 決算         | 予算         | 決算         | 予算         | 決算         |
| 営 業 収 益 (円 / km) |                      | 613.54     | 623.92     | 634.68     | 593.08     | 636.68     | 585.12     |
| 内 訳              | 乗 車 料 収 入 (円 / km)   | 446.18     | 451.92     | 502.32     | 465.98     | 505.48     | 464.45     |
|                  | 他 会 計 負 担 金 (円 / km) | 151.21     | 157.53     | 115.29     | 112.29     | 116.02     | 105.31     |
|                  | 運 輸 雑 収 入 (円 / km)   | 16.15      | 14.47      | 17.07      | 14.81      | 15.18      | 15.36      |
| 営 業 費 用 (円 / km) |                      | 685.37     | 663.25     | 755.22     | 664.49     | 694.24     | 637.67     |
| 内 訳              | 人 件 費 (円 / km)       | 250        | 241.93     | 265.26     | 223.96     | 244.83     | 218.24     |
|                  | 経 費 ( *1 ) (円 / km)  | 370.99     | 358.47     | 428.76     | 385.09     | 401.70     | 376.39     |
|                  | 減 価 償 却 費 (円 / km)   | 64.38      | 62.85      | 61.20      | 55.44      | 47.72      | 43.05      |
| 営 業 損 益 (円 / km) |                      | 71.84      | 39.33      | 120.53     | 71.41      | 57.56      | 52.55      |
| 運 転 走 行 キ ロ (km) |                      | 18,409,872 | 18,684,004 | 16,491,122 | 18,043,265 | 16,672,524 | 17,679,760 |

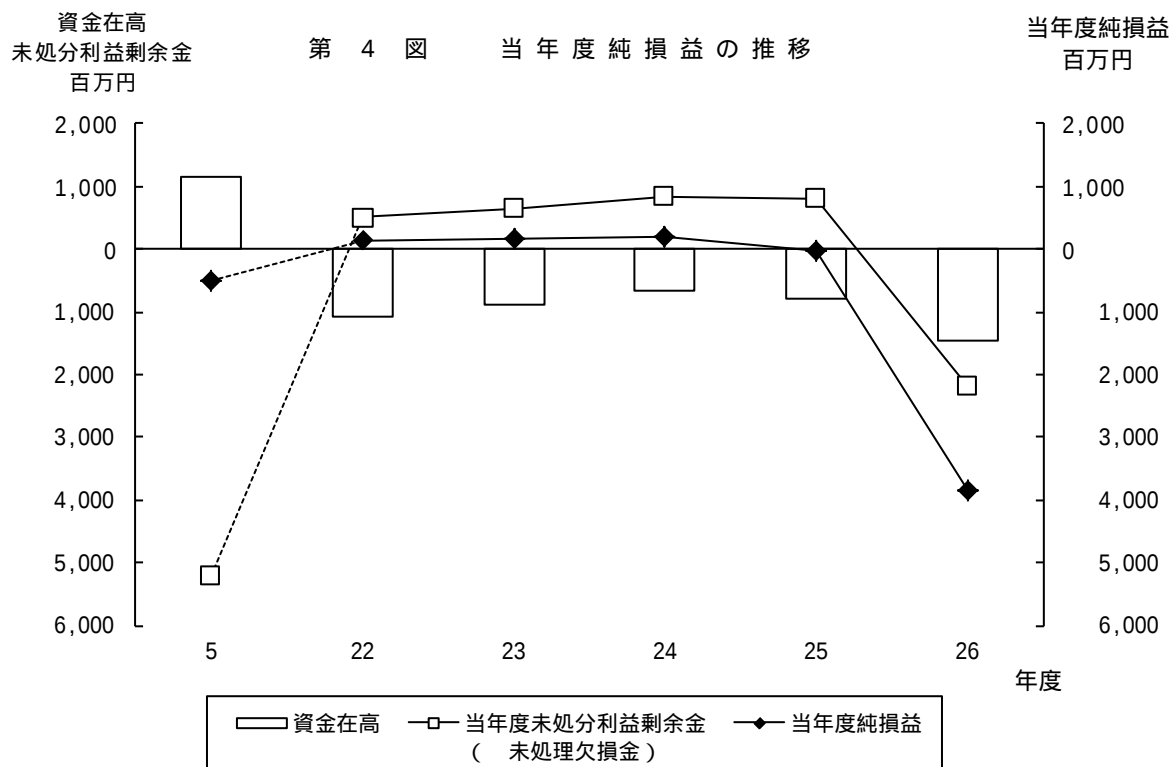
予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした

\*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

## ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，平成 18 年度以降，7 年連続純利益を計上していたが，前年度に引き続き，当年度も純損失を計上している。

なお，当年度の純損失により未処理欠損金を計上している。



(単位 金額：百万円)

| 年 度                     | 5     | 22    | 23  | 24  | 25  | 26    |
|-------------------------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|
| 当 年 度 純 損 益             | 506   | 146   | 151 | 207 | 28  | 3,835 |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(未処理欠損金) | 5,205 | 500   | 643 | 842 | 814 | 2,181 |
| 資 金 在 高                 | 1,145 | 1,088 | 883 | 652 | 794 | 1,446 |

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債を除く）

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は，第 6 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 177 億 769 万円で，そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が 90.8%を占めている。

一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，負債が 62.8%，資本が 37.2%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金，流動負債は企業債及び未払金が主なものとなっている。

## ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴いみなし償却制度が廃止され、それにより有形固定資産の車両の減価償却累計額が増加したことに伴う減（\*1）等により資産総額は減少している。

## イ 負債及び資本

負債及び資本については、会計制度見直しにより、これまで借入資本金として資本に計上されていた企業債が固定負債及び流動負債に計上され、また、退職給付引当金を固定負債に、賞与引当金及び法定福利費引当金を流動負債に計上している。また、資本のうち資本剰余金については、みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を長期前受金として繰延収益に計上し、減価償却見合い分を収益化累計額として減額計上している。

その結果、固定負債は「引当金」、流動負債は「未払金」及び「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                       |  |     | 平成26年度末      |          | 平成25年度末      | 対前年度増減<br>( A - B ) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由<br>の主なもの |
|---------------------------|--|-----|--------------|----------|--------------|---------------------|---------------|-------------------|
|                           |  |     | 金 額<br>( A ) | 構成<br>比率 | 金 額<br>( B ) |                     |               |                   |
| 資                         |  | 産   | 17,707,695   | 100.0    | 20,641,672   | 2,933,977           | 14.2          |                   |
| 固 定 資 産                   |  | 業 産 | 16,179,407   | 91.4     | 18,325,529   | 2,146,122           | 11.7          |                   |
| 1 自 動 車 事 業               |  |     | 16,114,579   | 91.0     | 18,267,855   | 2,153,276           | 11.8          |                   |
| (1) 有 形 固 定 資 産           |  | 産   | 16,074,210   | 90.8     | 18,229,466   | 2,155,256           | 11.8          |                   |
| ア 土 地                     |  | 地   | 12,960,475   | 73.2     | 12,960,475   | 0                   | 0.0           |                   |
| イ 建 物                     |  | 物   | 1,253,182    | 7.1      | 1,281,451    | 28,269              | *1            | 2.2               |
| ウ 構 築 物                   |  | 物   | 299,156      | 1.7      | 497,673      | 198,517             | *1            | 39.9              |
| エ 車 両                     |  | 両   | 1,376,217    | 7.8      | 3,182,955    | 1,806,738           | *1            | 56.8              |
| オ 機 械 装 置                 |  | 置   | 165,805      | 0.9      | 282,744      | 116,939             | *1            | 41.4              |
| カ 工 具 器 具 備 品             |  | 品   | 19,374       | 0.1      | 24,168       | 4,794               |               | 19.8              |
| (2) 無 形 固 定 資 産           |  | 産   | 40,369       | 0.2      | 38,389       | 1,980               |               | 5.2               |
| 2 関 連 施 設                 |  | 設   | 37,949       | 0.2      | 30,794       | 7,155               |               | 23.2              |
| (1) 有 形 固 定 資 産           |  | 産   | 37,610       | 0.2      | 30,304       | 7,306               |               | 24.1              |
| (2) 無 形 固 定 資 産           |  | 産   | 338          | 0.0      | 490          | 152                 |               | 31.0              |
| 3 投 資                     |  | 資   | 26,880       | 0.2      | 26,880       | 0                   |               | 0.0               |
| (1) 出 資 金                 |  | 金   | 2,000        | 0.0      | 2,000        | 0                   |               | 0.0               |
| (2) リ サ イ ク ル 料 金         |  | 金   | 24,880       | 0.1      | 24,880       | 0                   |               | 0.0               |
| 流 動 資 産                   |  | 産   | 1,528,288    | 8.6      | 2,316,143    | 787,855             |               | 34.0              |
| 1 現 金 預 金                 |  | 金   | 198,854      | 1.1      | 407,592      | 208,738             |               | 51.2              |
| 2 未 収 金                   |  | 金   | 1,322,296    | 7.5      | 1,903,007    | 580,711             |               | 30.5              |
| 3 貯 蔵 品                   |  | 品   | 4,853        | 0.0      | 3,325        | 1,528               |               | 46.0              |
| 4 前 払 費 用                 |  | 用   | 2,261        | 0.0      | 2,216        | 45                  |               | 2.0               |
| 5 そ の 他 流 動 資 産           |  | 産   | 23           | 0.0      | 3            | 20                  |               | 666.7             |
| 負 債 及 び 資 本               |  | 本   | 17,707,695   | 100.0    | 20,641,672   | 2,933,977           | 14.2          |                   |
| 負 債                       |  | 債   | 11,120,635   | 62.8     | 4,778,272    | 6,342,363           |               | 132.7             |
| 固 定 負 債                   |  | 債   | 6,697,365    | 37.8     | 1,668,264    | 5,029,101           |               | 301.5             |
| 1 企 業 債                   |  | 債   | 2,953,321    | 16.7     | 1,508,827    | 1,444,494           |               | 95.7              |
| (1) 建設改良等の増減に充てるための企業債    |  |     | 1,781,121    | 10.1     | -            | 1,781,121           | *2            | 皆増                |
| (2) 退 職 手 当 債             |  |     | -            | -        | 231,000      | 231,000             | *3            | 皆減                |
| (3) 災 害 復 旧 事 業 債         |  |     | -            | -        | 7,707        | 7,707               | *3            | 皆減                |
| (4) 資 本 費 平 準 化 債         |  |     | 1,172,200    | 6.6      | 1,270,120    | 97,920              |               | 7.7               |
| 2 引 当 金                   |  | 金   | 3,585,063    | 20.2     | -            | 3,585,063           |               | 皆増                |
| (1) 退 職 給 付 引 当 金         |  | 金   | 3,585,063    | 20.2     | -            | 3,585,063           | *4            | 皆増                |
| 3 そ の 他 固 定 負 債           |  | 債   | 158,980      | 0.9      | 159,437      | 457                 |               | 0.3               |
| (1) 長 期 預 り 金             |  | 金   | 158,980      | 0.9      | 159,437      | 457                 |               | 0.3               |
| 流 動 負 債                   |  | 債   | 4,109,882    | 23.2     | 3,110,008    | 999,874             |               | 32.2              |
| 1 一 時 借 入 金               |  | 金   | 700,000      | 4.0      | 700,000      | 0                   |               | 0.0               |
| 2 企 業 債                   |  | 債   | 1,135,814    | 6.4      | -            | 1,135,814           |               | 皆増                |
| (1) 建設改良等の増減に充てるための企業債    |  |     | 904,814      | 5.1      | -            | 904,814             | *5            | 皆増                |
| (2) そ の 他 の 企 業 債         |  |     | 231,000      | 1.3      | -            | 231,000             | *5            | 皆増                |
| 3 未 払 金                   |  | 金   | 1,145,944    | 6.5      | 1,409,465    | 263,521             |               | 18.7              |
| 4 前 受 金                   |  | 金   | 800,494      | 4.5      | 929,376      | 128,882             |               | 13.9              |
| 5 預 り 金                   |  | 金   | 21,109       | 0.1      | 21,518       | 409                 |               | 1.9               |
| 6 引 当 金                   |  | 金   | 248,475      | 1.4      | -            | 248,475             |               | 皆増                |
| (1) 賞 与 引 当 金             |  | 金   | 209,973      | 1.2      | -            | 209,973             | *6            | 皆増                |
| (2) 法 定 福 利 費 引 当 金       |  | 金   | 38,502       | 0.2      | -            | 38,502              | *6            | 皆増                |
| 7 そ の 他 流 動 負 債           |  | 債   | 58,047       | 0.3      | 49,650       | 8,397               |               | 16.9              |
| 繰 延 収 益                   |  | 益   | 313,387      | 1.8      | -            | 313,387             |               | 皆増                |
| 1 長 期 前 受 金               |  | 金   | 2,615,445    | 14.8     | -            | 2,615,445           | *7            | 皆増                |
| 収 益 化 累 計 額               |  | 額   | 2,302,057    | 13.0     | -            | 2,302,057           | *7            | 皆減                |
| 資 本                       |  | 本   | 6,587,060    | 37.2     | 15,863,400   | 9,276,340           |               | 58.5              |
| 資 本 金                     |  | 金   | 2,954,344    | 16.7     | 6,564,807    | 3,610,463           |               | 55.0              |
| 1 自 己 資 本 金               |  | 金   | 2,954,344    | 16.7     | 2,954,344    | 0                   |               | 0.0               |
| 2 借 入 資 本 金               |  | 金   | -            | -        | 3,610,463    | 3,610,463           |               | 皆減                |
| (1) 企 業 債                 |  | 債   | -            | -        | 3,586,598    | 3,586,598           | *8            | 皆減                |
| (2) 災 害 復 旧 事 業 債         |  | 債   | -            | -        | 23,865       | 23,865              | *8            | 皆減                |
| 剰 余 金                     |  | 金   | 3,632,716    | 20.5     | 9,298,593    | 5,665,877           |               | 60.9              |
| 1 資 本 剰 余 金               |  | 金   | 5,813,227    | 32.8     | 8,484,688    | 2,671,461           |               | 31.5              |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額         |  | 額   | 1,305,281    | 7.4      | 2,195,024    | 889,743             | *9            | 40.5              |
| (2) 建 設 受 入 寄 付 金         |  | 金   | 193,204      | 1.1      | 229,962      | 36,758              | *9            | 16.0              |
| (3) 建 設 補 助 金             |  | 金   | 2,179,999    | 12.3     | 3,924,959    | 1,744,960           | *9            | 44.5              |
| (4) 他 会 計 繰 入 金           |  | 金   | 2,134,743    | 12.1     | 2,134,743    | 0                   |               | 0.0               |
| 2 利 益 剰 余 金               |  | 金   | 2,180,510    | 12.3     | 813,904      | 2,994,414           |               | 367.9             |
| (1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 |  | 金   | 2,180,510    | 12.3     | 813,904      | 2,994,414           |               | 367.9             |
| (うち当年度純損益)                |  |     | 3,835,308    | 21.7     | 27,791       | 3,807,517           |               | -                 |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、18,581,998千円である。

## 6 そ の 他

## (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適當ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は前年度に比べ減少しているものの収益的収入（税込）の5.7%(\*1)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 697 百万円 / 12,121 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

| 項 目                        | 平成26年度<br>補助金額 | 平成25年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                                         | 収入科目             | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 車 両 減 価 償 却 費 等 金<br>補 助 | 478            | 745            | 267         | 車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助                                    | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)        |
| 2 経 営 基 盤 支 援 金<br>補 助     | 118            | 133            | 15          | 経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助                                   |                  |                      |
| 3 児 童 手 当 繰 入 金            | 22             | 25             | 3           | 3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費 |                  |                      |
| 4 共 済 追 加 費 用 金<br>繰 入     | 79             | 99             | 20          | 共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金                     |                  |                      |
| 合 計                        | 697            | 1,002          | 305         |                                                             |                  |                      |

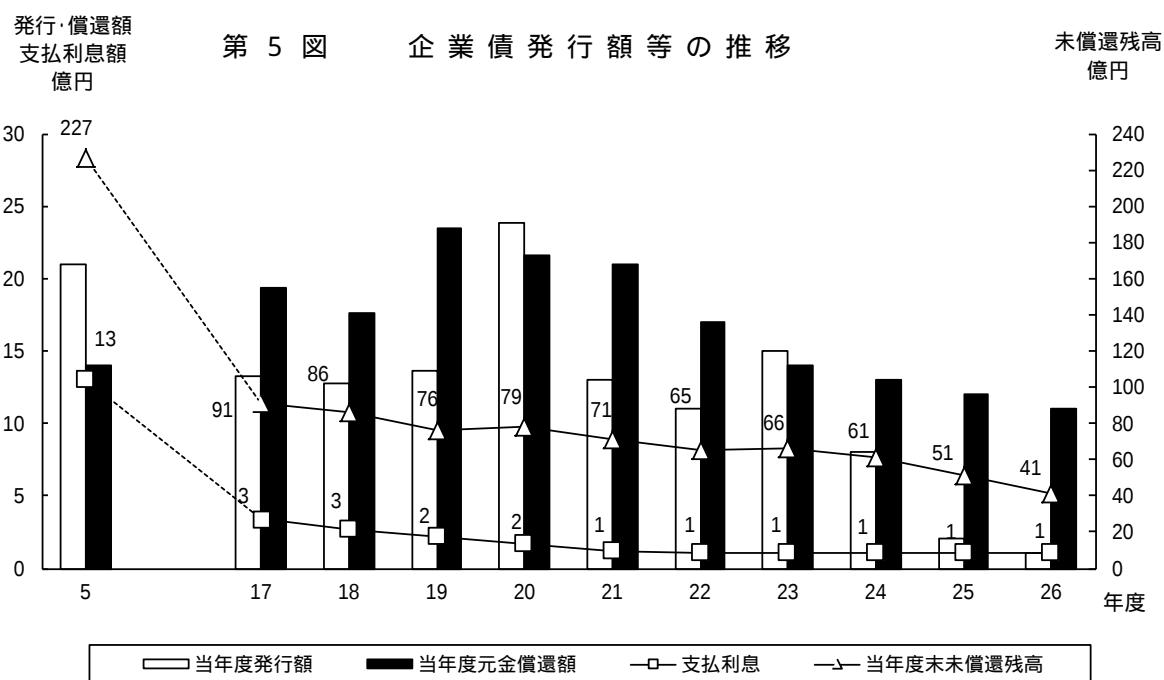
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1 総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づくものは、3～4である。

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

| 年 度               | 5   | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 当 年 度 発 行 額       | 21  | 13 | 13 | 14 | 24 | 13 | 11 | 15 | 8  | 2  | 1  |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 14  | 19 | 18 | 24 | 22 | 21 | 17 | 14 | 13 | 12 | 11 |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 227 | 91 | 86 | 76 | 79 | 71 | 65 | 66 | 61 | 51 | 41 |
| 支 払 利 息           | 13  | 3  | 3  | 2  | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  | 1  |

## (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上しているものの退職給付引当金等により 9 億 1,242 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 9,100 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により 10 億 3,015 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、2 億 873 万円の減少となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書  
(単位 金額：千円)

| 項 目              | 平成26年度    |
|------------------|-----------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 912,424   |
| 小 計              | 969,319   |
| 当年度純利益（純損失）      | 3,835,308 |
| 減価償却費            | 761,028   |
| 退職給付引当金          | 3,585,063 |
| 賞与・法定福利費引当金      | 248,475   |
| 長期前受金戻入          | 77,159    |
| 受取利息及び受取配当金      | 65        |
| 支払利息             | 56,960    |
| 固定資産除却損          | 28,447    |
| 未収金の増減           | 580,711   |
| 未払金の増減           | 263,521   |
| 前払費用の増減          | 45        |
| 前受金の増減           | 128,883   |
| 預り金の増減           | 409       |
| 貯蔵品の増減           | 1,179     |
| その他の流動資産の増減      | 20        |
| その他の流動負債の増減      | 8,397     |
| 消費税資本的収支調整額      | 6,825     |
| 小 計              | 56,895    |
| 利息及び配当金の受取額      | 65        |
| 利息の支払額           | 56,960    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91,007    |
| 固定資産の取得による支出     | 92,136    |
| 保証金返還による支出       | 456       |
| 雑収入による収入         | 1,585     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,030,155 |
| 企業債収入            | 89,000    |
| 企業債償還金           | 1,119,155 |
| 資金減少額            | 208,738   |
| 資金期首残高           | 407,592   |
| 資金期末残高           | 198,854   |

備考：1 本表は間接法により作成している。

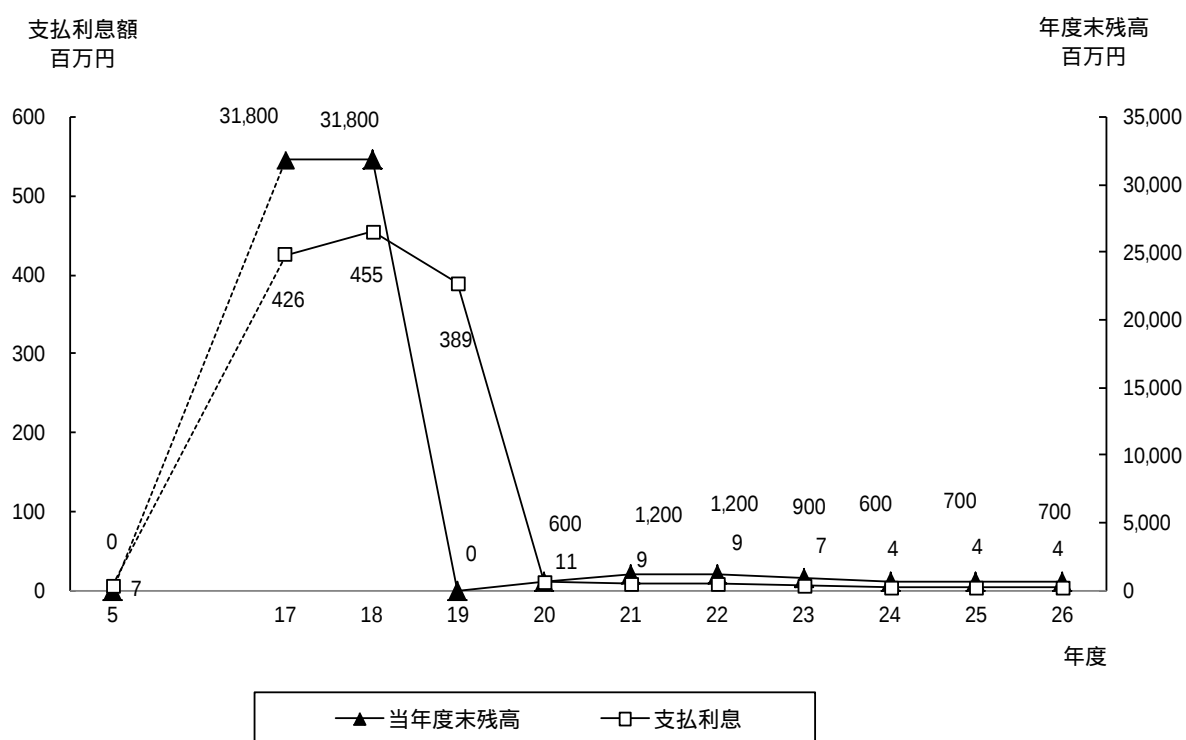
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## (4) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し、高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため、平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし、平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり、その後も資金不足の状態が続いたため借り入れを行っており、当年度末残高は 7 億円である。一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

| 年 度     | 5 | 17     | 18     | 19  | 20  | 21    | 22    | 23  | 24  | 25  | 26  |
|---------|---|--------|--------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 当年度末残高  | 0 | 31,800 | 31,800 | 0   | 600 | 1,200 | 1,200 | 900 | 600 | 700 | 700 |
| 支 払 利 息 | 7 | 426    | 455    | 389 | 11  | 9     | 9     | 7   | 4   | 4   | 4   |

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目                |                       | 平成 26 年 度  |             |                      | 平成 25 年 度  |             |                      |
|--------------------|-----------------------|------------|-------------|----------------------|------------|-------------|----------------------|
|                    |                       | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率<br>(%) | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率<br>(%) |
| 営 業 キ 口 程 (km)     |                       | 357.1      | 0.1         | 0.0                  | 357.0      | 35.7        | 9.1                  |
| 在 籍 車 両 数 (両)      |                       | 517        | 1           | 0.2                  | 518        | 21          | 3.9                  |
| 年<br>間<br>延        | 運 転 車 両 数 (両)         | 161,482    | 4,848       | 2.9                  | 166,330    | 5,132       | 3.0                  |
|                    | 運 転 走 行 キ 口 (km)      | 17,679,760 | 363,505     | 2.0                  | 18,043,265 | 640,739     | 3.4                  |
|                    | 乗 車 人 員 (人)           | 69,089,530 | 18,412      | 0.0                  | 69,107,942 | 917,145     | 1.3                  |
|                    | 定 期 (人)               | 26,244,107 | 1,292,987   | 5.2                  | 24,951,120 | 542,468     | 2.2                  |
|                    | 定 期 外 (人)             | 42,845,423 | 1,311,399   | 3.0                  | 44,156,822 | 1,459,613   | 3.2                  |
| 一<br>日<br>平<br>均   | 運 転 車 両 数 (両)         | 442        | 14          | 3.1                  | 456        | 14          | 3.0                  |
|                    | 運 転 走 行 キ 口 (km)      | 48,438     | 996         | 2.0                  | 49,434     | 1,755       | 3.4                  |
|                    | 乗 車 人 員 (人)           | 189,286    | 51          | 0.0                  | 189,337    | 2,513       | 1.3                  |
|                    | 1 車 当 たり 走 行 キ 口 (km) | 109.6      | 1.2         | 1.1                  | 108.4      | 0.5         | 0.5                  |
|                    | 1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)  | 428        | 13          | 3.1                  | 415        | 7           | 1.7                  |
| 営 業 日 数 (日)        |                       | 365        | 0           | 0.0                  | 365        | 0           | 0.0                  |
| 平 均 表 定 速 度 (km/h) |                       | 14.6       | 0.0         | 0.0                  | 14.6       | 0.1         | 0.7                  |
| 職 員 数 (人)          |                       | 411        | 27          | 6.2                  | 438        | 34          | 7.2                  |

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

## 高 速 鉄 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進行や消費税率の引き上げなど厳しい経営環境が続く中で、平成 26 年度は、引き続き、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 370 人（0.12%）減少し、303,383 人となった。

当年度は、新神戸駅を神戸の玄関口としてふさわしい駅にするためのリニューアルに着手し、コンコース内トイレの全面改修、改札内・ホーム階の照明設備の LED 化等を実施した。「安全で安心な『市民の足』の確保」として、引き続き ATC（自動列車制御装置）・ATO（自動列車運転装置）等の更新や、乗客案内表示の LED 化を進めた。「人と環境にやさしい地下鉄」の実現として、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など、駅施設のバリアフリー化も引き続き進めた。また、駅ナカビジネスの推進として、西神南駅に保育園（分園）を開設するなど、利用者の利便性の向上及び「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、営業収益が運輸収入の減により 1 億 4 千万円減少した上に、営業費用が会計制度見直しによる減価償却費の増により 21 億 5 千万円増加したことから、対前年度 23 億円悪化した。また、経常損益は、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入による営業外収益が大きく、企業債の償還の進捗によって支払利息が減少したこともあり、6 億 5 千万円好転した。特別損失は、会計制度見直しによる 59 億 4 千万円を計上した。この結果、当年度純損失は 51 億 2 千万円を計上したが、その他の未処分利益剰余金を 432 億 7 千万円振り替えたことから、繰越欠損金は 847 億 6 千万円に減少した。

資金面では、一時借入金残高が 22 億円減少して 21 億円にまで減少した。不良債務額（当年度末の流動資産から、企業債を除く流動負債を差し引いた額）は、前年度より 16 億 2 千万円減少し、52 億 3 千万円となったものの、引き続き厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

#### (2) 審査意見

##### ア 「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の達成

当年度は、会計制度見直しに伴って、特別損失を 59 億 4 千万円計上したことから、51 億 2 千万円の純損失を計上したが、地下鉄事業全体の経常損益は、昨年度に引き続き黒字となり、その

額も、対前年 6 億 5 千万円増の 8 億 1 千万円を計上した。

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」では、高速鉄道事業は、「全線での営業収支の黒字確保」と「海岸線ランニング収支（P84：\*1 参照）の均衡」、及び「計画期間中の改善額累計 15 億円を可能な限り早期に達成」という財政目標がある。当年度は、両線での営業収支では 3 億 9 千万円の黒字を確保したが、海岸線のランニング収支は、4 億 8 千万円の赤字となっている。平成 27 年度での目標達成は厳しい状況にあるが、全線での乗車人員が減少する中、海岸線では乗車人員が増加しており、目標達成に向けて努力されたい。次期経営計画策定に先立って、PDCA サイクルのもと十分な検証をし、次期経営計画では必ず達成されたい。また、西神・山手線では乗車人員が減少傾向にあり、乗車人員の維持・増加を図るため、乗車状況の詳細な分析と地域ニーズの把握に努め、適切な対応をされたい。

海岸線の収支改善のための増収対策として、当年度は、「海岸線 1 キロきっぷ」実証実験や、ノエビアスタジアム神戸利用促進事業及び交通局自主イベント等各種事業を実施した。平成 27 年 5 月には、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクトチーム」を発展的に解消して、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化コンソーシアム」が設置され、活性化プロジェクトの事業提案の公募が行われ、事業の具体化が進められている。海岸線はインナーシティ対策を主な目的としており、これまでも様々な取り組みがなされてきたが、必ずしも具体的成果に結びついていない実状も踏まえ、沿線住民や事業者とより一層連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加への取り組み、さらなる企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施など、沿線の活性化を進め、より一層の利用増進及び乗客増加を図られたい。

#### イ 安定的経営基盤の確立と次期経営計画

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P93：第 9 表参照）の発行などが行われているが、依然厳しい状況にある。

施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和 52 年の部分開業から 30 余年（全線開通から 20 余年）、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 余年を経過したため、平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでおり、平成 27 年度以降は車両の更新が本格化する。これに加え、平成 27 年度から平成 29 年度にかけては、西神・山手線三宮駅へのホームドア設置と海岸線の災害対策が新たに計画されている。来年度からの次期経営計画で

は新たな要素を反映させた投資計画を明らかにしたうえで、資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改正等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

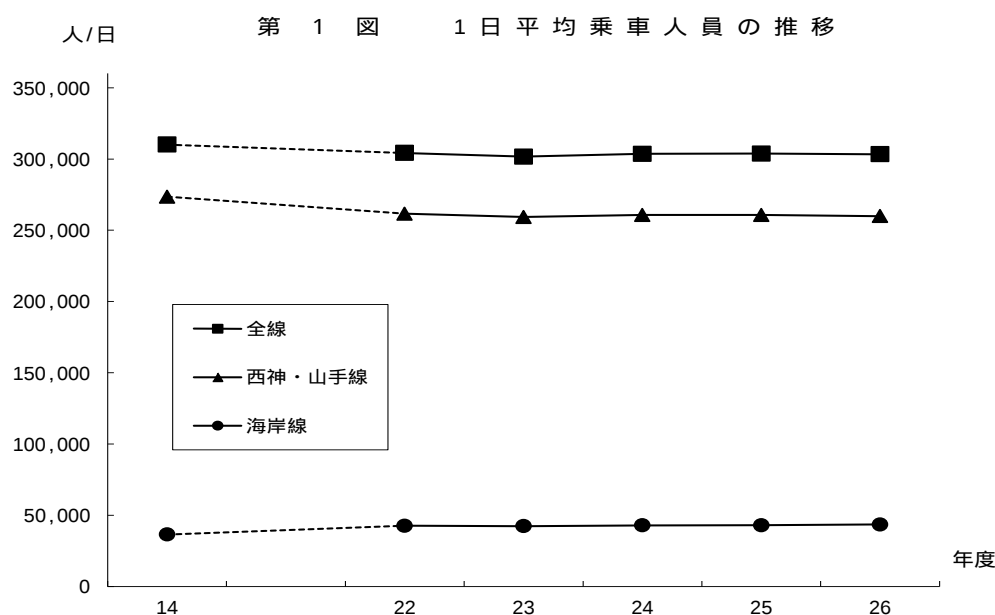
## 2 業 務 実 績

### (1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、全線では当年度は、定期外（切符、カード等）の減少が、定期の増加よりも大きく、対前年度 370 人（0.12%）減少し、303,383 人となった。

西神・山手線は、定期外（切符、カード等）の減少が、定期の増加よりも大きく、全体では、対前年度 874 人（0.33%）減少し、259,863 人となった。

海岸線は、定期の増加が、定期外（切符、カード等）の減少よりも大きく、全体では、対前年度 504 人（1.17%）増加し、43,520 人となった。



(単位：人/日)

| 年 度         | 14      | 22      | 23      | 24      | 25      | 26      |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全 線         | 310,060 | 304,257 | 301,689 | 303,634 | 303,753 | 303,383 |
| 西 神 ・ 山 手 線 | 273,560 | 261,587 | 259,293 | 260,740 | 260,737 | 259,863 |
| 定 期         | 140,793 | 138,214 | 137,657 | 138,352 | 138,941 | 142,050 |
| 定 期 外       | 132,767 | 123,373 | 121,636 | 122,388 | 121,796 | 117,813 |
| 海 岸 線       | 36,500  | 42,670  | 42,396  | 42,894  | 43,016  | 43,520  |
| 定 期         | 16,234  | 21,422  | 21,217  | 21,494  | 21,946  | 22,888  |
| 定 期 外       | 20,266  | 21,248  | 21,179  | 21,400  | 21,070  | 20,632  |

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益は予定を下回ったが、長期前受金戻入などの営業外収益が予定を上回ったことにより、予算額と決算額がほぼ同額となっている。

収益的支出の執行率は 98.3%となっている。これは主として、営業外費用の支払利息等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目               | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|-------------------|------------|-------|------------|-------|---------------------------|-----------------------------|
|                   | 金額 ( A )   | 構成比率  | 金額 ( B )   | 構成比率  |                           |                             |
| 1 高 速 鉄 道 事 業 収 益 | 26,339,455 | 100.0 | 26,366,455 | 100.0 | 27,000                    | 100.1                       |
| (1) 営 業 収 益       | 22,483,805 | 85.4  | 22,301,649 | 84.6  | 182,156                   | 99.2                        |
| (2) 営 業 外 収 益     | 3,855,650  | 14.6  | 4,064,806  | 15.4  | 209,156                   | 105.4                       |
| 1 高 速 鉄 道 事 業 費   | 31,970,072 | 100.0 | 31,413,348 | 100.0 | 556,724                   | 98.3                        |
| (1) 営 業 費 用       | 20,799,300 | 65.1  | 20,787,957 | 66.2  | 11,343                    | 99.9                        |
| (2) 営 業 外 費 用     | 5,178,483  | 16.2  | 4,682,709  | 14.9  | 495,774                   | 90.4                        |
| (3) 特 別 損 失       | 5,942,289  | 18.6  | 5,942,683  | 18.9  | 394                       | 100.0                       |
| (4) 予 備 費         | 50,000     | 0.2   | -          | -     | 50,000                    | -                           |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は90.5%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は95.3%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額6億6,180万円が生じたこと等による。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目             | 予 算 額        |            | 決 算 額        |            | 翌年度繰越額<br>に係る財源充<br>当額又は翌年<br>度繰越額 | 予 算 額 に<br>比 べ 決 算 額<br>の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100) |
|-----------------|--------------|------------|--------------|------------|------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------|
|                 | 金 額<br>( A ) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>( B ) | 構 成<br>比 率 |                                    |                                            |                            |
| 1 資 本 的 収 入     | 9,798,508    | 100.0      | 8,869,493    | 100.0      | -                                  | 929,015                                    | 90.5                       |
| (1) 企 業 債       | 6,464,000    | 66.0       | 5,630,000    | 63.5       | -                                  | 834,000                                    | 87.1                       |
| (2) 出 資 金       | 614,000      | 6.3        | 512,000      | 5.8        | -                                  | 102,000                                    | 83.4                       |
| (3) 補 助 金       | 2,363,786    | 24.1       | 2,383,578    | 26.9       | -                                  | 19,792                                     | 100.8                      |
| (4) 財 産 収 入     | 144,758      | 1.5        | 194,332      | 2.2        | -                                  | 49,574                                     | 134.2                      |
| (5) 基 金 繰 入 金   | 128,373      | 1.3        | 115,465      | 1.3        | -                                  | 12,908                                     | 89.9                       |
| (6) 雑 収 入       | 83,591       | 0.9        | 34,118       | 0.4        | -                                  | 49,473                                     | 40.8                       |
| 1 資 本 的 支 出     | 15,392,306   | 100.0      | 14,668,960   | 100.0      | -                                  | 723,346                                    | 95.3                       |
| (1) 建 設 改 良 費   | 3,682,586    | 23.9       | 3,020,781    | 20.6       | -                                  | 661,805                                    | 82.0                       |
| (2) 企 業 債 償 還 金 | 11,349,036   | 73.7       | 11,349,035   | 77.4       | -                                  | 1                                          | 100.0                      |
| (3) 投 資         | 212,311      | 1.4        | 183,679      | 1.3        | -                                  | 28,632                                     | 86.5                       |
| (4) 保 証 金 返 還 金 | 128,373      | 0.8        | 115,465      | 0.8        | -                                  | 12,908                                     | 89.9                       |
| (5) 予 備 費       | 20,000       | 0.1        | -            | -          | -                                  | 20,000                                     | -                          |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

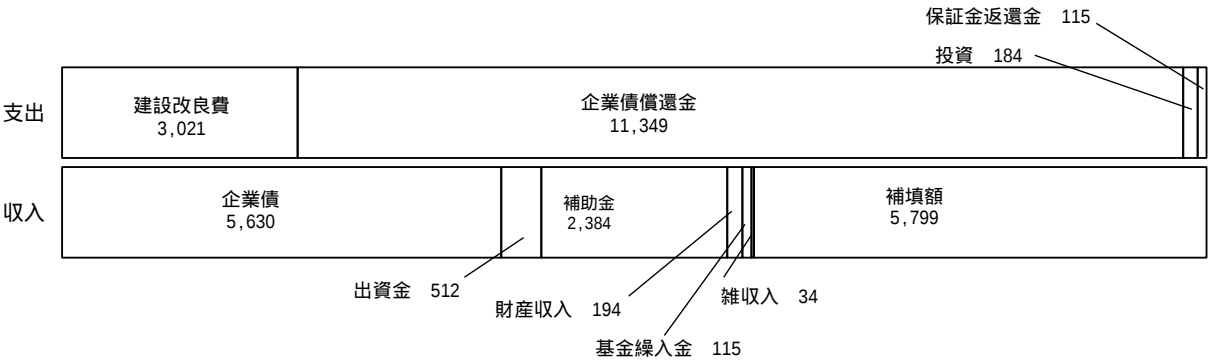
| 費 目       | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------|------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建 物 費     | 525        | -          | 新神戸駅便所バリアフリー化改修工事（46），<br>学園都市駅便所バリアフリー化改修工事（47），<br>新神戸駅照明設備改修工事（81），<br>名谷基地検車庫及び車両工場屋根他改修工事（22），<br>大倉山駅照明設備改修業務（80），<br>県庁前機械設備改修工事（37），<br>湊川公園駅照明器具他改修工事（74），<br>名谷駅コンコース階屋根及び外壁改修工事（26），<br>三宮駅照明設備改修工事（94），<br>総合運動公園駅屋上防水他改修工事（17） |
| 線 路 設 備 費 | 76         | -          | 高速鉄道分岐ポイント交換工事（新神戸3s）（20），<br>高速鉄道構築補修工事（27），<br>高速鉄道軌道強化（伸縮継目・ラダーマキ交換他）工事（29），                                                                                                                                                             |
| 電 路 設 備 費 | 326        | -          | 名谷車庫電気室（4箇所）更新工事（37），<br>名谷駅電気室他4箇所及び電設備更新工事（108），<br>西神中央駅電気室静止形制御継電器盤更新工事（17），<br>名谷駅電気室他電力管理システム等改修工事（22），<br>海岸線光ケーブル整備工事（39），<br>西神車庫連動装置更新工事（103）                                                                                     |
| 車 両 費     | 197        | -          | 西神・山手線 鉄道車両車輪はめ替えその他整備（66），<br>西神・山手線 制御ATC/ATO装置更新に関わる艀装及び車体改修（101），<br>海岸線 5000形車両電子部品交換（SIV装置・列車無線装置・VVVF制御装置）（31），                                                                                                                      |
| 機 械 装 置 費 | 471        | -          | 西神・山手線 乗客案内表示装置 整備工事（235），<br>湊川公園駅エレベーター更新工事（中期更新計画）（22），<br>大倉山駅エレベーター更新工事（35），<br>総合運動公園駅エレベーター更新工事（18），<br>駒ヶ林駅及び新長田駅エレベーター分解整備（41），<br>西神・山手線 乗客案内表示装置 整備工事その2（66），<br>西神・山手線 電車総合検査装置通話装置等更新（54）                                      |
| 附 帯 工 事 費 | 109        | -          | 西神中央駅ビルシャッター部分更新改修 その他工事（78），<br>新長田駅地下鉄ビル外壁他改修工事（31）                                                                                                                                                                                       |

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は88億6,949万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は146億6,896万円で、不足する額57億9,946万円を、繰越工事資金5,300万円、損益勘定留保資金56億6,920万円及び消費税資本的収支調整額7,726万円で補填している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



#### 4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は、8億1,328万円を計上できた。なお、会計制度見直しに伴い退職給付引当金繰入額を55億7,500万円計上したこと等に伴い、特別損失を59億4,268万円計上した。以上のことから当年度純損失は51億2,940万円を計上した。

また、前年度の繰越欠損金1,229億487万円に当年度純損失51億2,940万円を加え、会計制度見直しに伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額432億7,171万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は847億6,255万円となっている。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の68.3%を占める。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、収益の11.5%を占める。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入の減により減少しているものの、営業外収益が会計制度見直しに伴い、長期前受金戻入を28億5,605万円計上したこと等により増加しており、後者が前者を上回った結果、収益は26億907万円増加している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（\*5）の増及び減価償却費（\*6）の増により営業費用が増加しており、営業外費用が企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（\*7）の減により減少したものの、前者が後者を上回った結果、費用は19億5,873万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

| 項 目                                            | 平成 26 年 度   |          | 平成25年度      | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの   |
|------------------------------------------------|-------------|----------|-------------|-------------|---------------|-----------------|
|                                                | 金 額         | 構成<br>比率 | 金 額         |             |               |                 |
| 収 益 (A)                                        | 24,881,110  | 100.0    | 22,272,035  | 2,609,075   | 11.7          |                 |
| 営 業 収 益                                        | 20,820,382  | 83.7     | 20,969,047  | 148,665     | 0.7           |                 |
| 運 輸 収 入                                        | 17,002,898  | 68.3     | 17,214,029  | 211,131     | 1.2           |                 |
| 他 会 計 負 担 金                                    | 1,411,875   | 5.7      | 1,344,024   | 67,851      | *1            | *1 敬老負担金,福祉負担金  |
| 運 輸 雑 収 入                                      | 1,262,509   | 5.1      | 1,263,052   | 543         | 0.0           | の増              |
| 付 帯 事 業 収 入                                    | 1,143,101   | 4.6      | 1,147,942   | 4,841       | 0.4           |                 |
| 営 業 外 収 益                                      | 4,060,727   | 16.3     | 1,302,988   | 2,757,739   | 211.6         |                 |
| 受 取 利 息 及 配 当 金                                | 261         | 0.0      | 99          | 162         | 163.6         |                 |
| 他 会 計 補 助 金                                    | 1,126,485   | 4.5      | 1,239,598   | 113,113     | 9.1           |                 |
| 長 期 前 受 金 戻 入                                  | 2,856,059   | 11.5     | -           | 2,856,059   | *2            | *2 会計制度見直しに伴う増  |
| 基 金 繰 入 金                                      | 16,000      | 0.1      | 28,000      | 12,000      | 42.9          |                 |
| 雑 収 入                                          | 61,922      | 0.2      | 35,291      | 26,631      | 75.5          |                 |
| 費 用 (B)                                        | 24,067,827  | 100.0    | 22,109,089  | 1,958,738   | 8.9           |                 |
| 営 業 費 用                                        | 20,425,753  | 84.9     | 18,273,228  | 2,152,525   | 11.8          |                 |
| 経 費                                            | 4,801,283   | 19.9     | 4,722,795   | 78,488      | 1.7           |                 |
| 線 路 保 存 費                                      | 311,190     | 1.3      | 323,146     | 11,956      | 3.7           |                 |
| 電 路 保 存 費                                      | 526,897     | 2.2      | 569,902     | 43,005      | 7.5           |                 |
| 車 両 保 存 費                                      | 664,007     | 2.8      | 701,027     | 37,020      | 5.3           |                 |
| 運 転 費                                          | 755,835     | 3.1      | 669,625     | 86,210      | *3            | *3 電気料金の値上による増  |
| 運 輸 費                                          | 1,731,616   | 7.2      | 1,660,941   | 70,675      | *4            | *4 駅務委託料の増      |
| 運 輸 管 理 費                                      | 546,370     | 2.3      | 539,319     | 7,051       | 1.3           |                 |
| 一 般 管 理 費                                      | 265,367     | 1.1      | 258,836     | 6,531       | 2.5           |                 |
| 人 件 費                                          | 5,901,503   | 24.5     | 5,519,940   | 381,563     | *5            | *5 会計制度見直しに伴う   |
| 減 価 償 却 費                                      | 9,722,966   | 40.4     | 8,030,492   | 1,692,474   | *6            | 賞与引当金繰入額等の増     |
| 営 業 外 費 用                                      | 3,642,075   | 15.1     | 3,835,861   | 193,786     | 5.1           | *6 会計制度見直しに伴う増  |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費                            | 3,617,050   | 15.0     | 3,804,349   | 187,299     | *7            | *7 企業債償還の進捗に伴う  |
| 雑 支 出                                          | 25,025      | 0.1      | 31,512      | 6,487       | 20.6          | 支払利息の減          |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                | 813,282     | -        | 162,947     | 650,335     | 399.1         |                 |
| 特 別 利 益 (D)                                    | -           | -        | 18,926      | 18,926      | *8            | *8 25年度は土地売却    |
| 特 別 損 失 (E)                                    | 5,942,683   | -        | -           | 5,942,683   | *9            | *9 会計制度見直しに伴う増  |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                          | 5,129,400   | -        | 181,873     | 5,311,273   | ほぼ皆減          |                 |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>(繰 越 欠 損 金) (G)         | 122,904,878 | -        | 123,086,751 | 181,873     | 0.1           |                 |
| そ の 他 の 未 処 分 利 益<br>剰 余 金 変 動 額 (H)           | 43,271,719  | -        | -           | 43,271,719  | *10           | *10 会計制度見直しに伴う増 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(未 処 理 欠 損 金) (F+G+H) | 84,762,560  | -        | 122,904,878 | 38,142,318  | 31.0          |                 |

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したことにより、営業収益が減少したものの、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入の計上により営業外収益が増加したため、収益は増加した。また、営業外費用は減少したものの、人件費の増及び減価償却費の増により営業費用が増加したため、費用は増加した。営業収益が減少し、営業費用が増加したため、営業利益が減少した。また、営業外収益は増加したものの、営業収益の減少がこれを上回った結果、経常利益も減少している。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益が増加したことに加え、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入の計上により営業外収益が増加したため、収益は増加した。また、営業外費用は減少したものの、減価償却費の増等により営業費用が増加したため、費用は増加した。営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、営業損失は増加した。営業外収益の増加が営業損失の増加を上回ったことにより、経常損失は減少した。また、海岸線のランニング収支(\*1)は、4億8,158万円の赤字となっている。

\*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝21億3,189万円－(76億3,323万円－50億1,975万円)

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                    |               | 平成 26 年 度  |          | 平成25年度     | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
|------------------------|---------------|------------|----------|------------|-------------|---------------|
|                        |               | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |             |               |
| 西<br>神・<br>山<br>手<br>線 | 収 益 (A)       | 19,584,136 | 100.0    | 19,298,475 | 285,661     | 1.5           |
|                        | 営 業 収 益 (a)   | 18,688,486 | 95.4     | 18,843,777 | 155,291     | 0.8           |
|                        | 乗 車 料 収 入     | 16,457,230 | 84.0     | 16,618,770 | 161,540     | 1.0           |
|                        | そ の 他         | 2,231,256  | 11.4     | 2,225,007  | 6,249       | 0.3           |
|                        | 営 業 外 収 益     | 895,650    | 4.6      | 454,698    | 440,952     | 97.0          |
|                        | 費 用 (B)       | 13,898,024 | 100.0    | 13,284,280 | 613,744     | 4.6           |
|                        | 営 業 費 用 (b)   | 12,792,516 | 92.0     | 12,122,666 | 669,850     | 5.5           |
|                        | 人 件 費         | 4,734,311  | 34.1     | 4,472,380  | 261,931     | 5.9           |
|                        | 経 費           | 3,354,991  | 24.1     | 3,177,714  | 177,277     | 5.6           |
|                        | 減 価 償 却 費     | 4,703,214  | 33.8     | 4,472,572  | 230,642     | 5.2           |
|                        | 営 業 外 費 用     | 1,105,508  | 8.0      | 1,161,614  | 56,106      | 4.8           |
|                        | 営 業 損 益 (a-b) | 5,895,970  | -        | 6,721,111  | 825,141     | 12.3          |
|                        | 経 常 損 益 (A-B) | 5,686,112  | -        | 6,014,195  | 328,083     | 5.5           |
| 海<br>岸<br>線            | 収 益 (A)       | 5,296,973  | 100.0    | 2,973,560  | 2,323,413   | 78.1          |
|                        | 営 業 収 益 (a)   | 2,131,896  | 40.2     | 2,125,270  | 6,626       | 0.3           |
|                        | 乗 車 料 収 入     | 1,957,542  | 37.0     | 1,939,283  | 18,259      | 0.9           |
|                        | そ の 他         | 174,354    | 3.3      | 185,988    | 11,634      | 6.3           |
|                        | 営 業 外 収 益     | 3,165,077  | 59.8     | 848,290    | 2,316,787   | 273.1         |
|                        | 費 用 (B)       | 10,169,803 | 100.0    | 8,824,809  | 1,344,994   | 15.2          |
|                        | 営 業 費 用 (b)   | 7,633,236  | 75.1     | 6,150,562  | 1,482,674   | 24.1          |
|                        | 人 件 費         | 1,167,192  | 11.5     | 1,047,561  | 119,631     | 11.4          |
|                        | 経 費           | 1,446,291  | 14.2     | 1,545,081  | 98,790      | 6.4           |
|                        | 減 価 償 却 費     | 5,019,753  | 49.4     | 3,557,920  | 1,461,833   | 41.1          |
|                        | 営 業 外 費 用     | 2,536,567  | 24.9     | 2,674,247  | 137,680     | 5.1           |
|                        | 営 業 損 益 (a-b) | 5,501,340  | -        | 4,025,292  | 1,476,048   | 36.7          |
|                        | 経 常 損 益 (A-B) | 4,872,830  | -        | 5,851,248  | 978,418     | 16.7          |

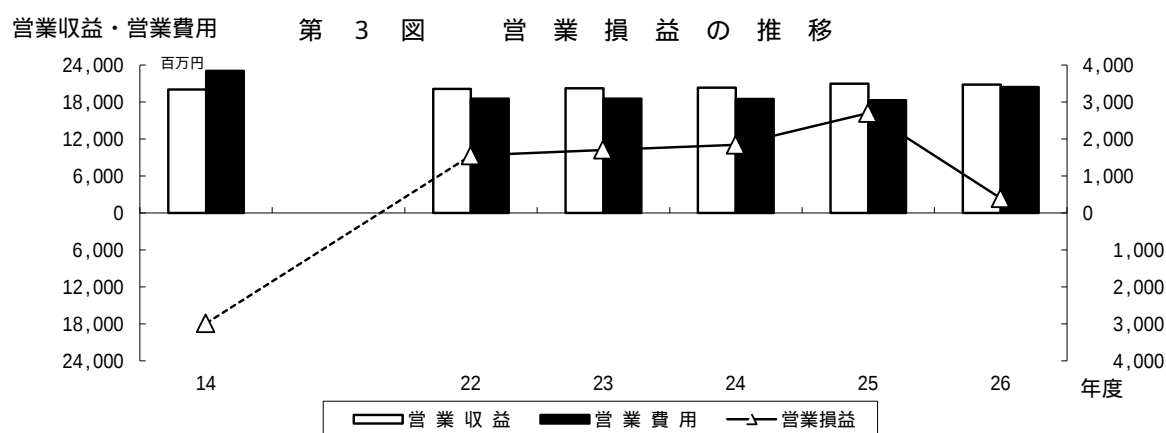
- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は，運輸収入及び他会計負担金である。
  - 2 営業収益の「その他」は，運輸雑収入及び付帯事業収入である。
  - 3 収益・費用の線別区分については，営業キロ程等により按分したものが含まれている。
  - 4 平成25年度の西神・山手線には，特別利益18,926千円があり，純利益は6,033,121千円である。
  - 5 平成26年度の西神・山手線には特別損失4,584,536千円があり，純利益は1,101,576千円である。
  - 6 平成26年度の海岸線には，特別損失1,358,147千円があり，純損失は6,230,977千円である。

### (3) 損益状況の推移

#### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン（計画期間：平成16～18年度）等により、改善している。

当年度においては、会計制度見直しに伴う減価償却費の増加等により、営業費用が増加したこと等により、営業利益は減少した。



(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 14     | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 20,036 | 20,091 | 20,211 | 20,328 | 20,969 | 20,820 |
| 営 業 費 用 | 23,023 | 18,540 | 18,510 | 18,488 | 18,273 | 20,426 |
| 営 業 損 益 | 2,986  | 1,551  | 1,700  | 1,840  | 2,696  | 395    |

## イ 単位当たり営業収益費用の推移

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行１車１キロ当たりの営業収益費用がある。

その推移をみると、第６表のとおり全線では、平成２５年度は、営業収益の増加等により、営業利益は増加していたが、当年度は、会計制度見直しに伴う減価償却費の増加等により、営業費用が増加したこと等により、営業利益は減少した。

線別の推移をみても、平成２５年度は、西神・山手線の営業利益が増加し、海岸線は営業損失が減少していたが、当年度は、会計制度見直しに伴う減価償却費の増加等により、西神・山手線は営業利益が減少し、海岸線は営業損失が増加した。

第 ６ 表 高速鉄道事業走行１車１キロのあたり営業収益費用の推移

| 項 目                    |                      | 平成24年度   |          | 平成25年度   |          | 平成26年度   |          |
|------------------------|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                        |                      | 予算       | 決算       | 予算       | 決算       | 予算       | 決算       |
| 全<br>線                 | 営 業 収 益 (円 / km)     | 1,026.05 | 1,044.99 | 1,067.87 | 1,077.46 | 1,067.87 | 1,070.73 |
|                        | 乗 車 料 収 入 (円 / km)   | 908.46   | 925.00   | 942.39   | 953.58   | 942.39   | 947.01   |
|                        | そ の 他 (円 / km)       | 117.58   | 119.99   | 125.47   | 123.89   | 125.47   | 123.71   |
|                        | 営 業 費 用 (円 / km)     | 976.29   | 950.38   | 966.72   | 938.94   | 966.72   | 1,050.43 |
|                        | 人 件 費 (円 / km)       | 305.65   | 297.90   | 302.53   | 283.63   | 302.53   | 303.50   |
|                        | 経 費 (円 / km)         | 253.26   | 236.29   | 250.51   | 242.67   | 250.51   | 246.91   |
|                        | 減 価 償 却 費 (円 / km)   | 417.38   | 416.19   | 413.69   | 412.64   | 413.69   | 500.02   |
|                        | 営 業 損 益 (円 / km)     | 49.75    | 94.61    | 101.14   | 138.52   | 101.14   | 20.29    |
| 西<br>神・<br>山<br>手<br>線 | 運 転 走 行 キ ロ 数 (千 km) | 19,397   | 19,453   | 19,413   | 19,461   | 19,413   | 19,445   |
|                        | 営 業 収 益 (円 / km)     | 1,069.69 | 1,089.13 | 1,110.72 | 1,121.65 | 1,110.72 | 1,113.88 |
|                        | 乗 車 料 収 入 (円 / km)   | 943.19   | 961.02   | 977.32   | 989.21   | 977.32   | 980.89   |
|                        | そ の 他 (円 / km)       | 126.50   | 128.11   | 133.40   | 132.44   | 133.40   | 132.99   |
|                        | 営 業 費 用 (円 / km)     | 768.06   | 734.76   | 758.24   | 721.58   | 758.24   | 762.47   |
|                        | 人 件 費 (円 / km)       | 289.20   | 282.16   | 282.97   | 266.21   | 282.97   | 282.18   |
|                        | 経 費 (円 / km)         | 210.71   | 185.72   | 207.48   | 189.15   | 207.48   | 199.97   |
|                        | 減 価 償 却 費 (円 / km)   | 268.15   | 266.87   | 267.79   | 266.22   | 267.79   | 280.32   |
| 海<br>岸<br>線            | 営 業 損 益 (円 / km)     | 301.63   | 354.37   | 352.48   | 400.06   | 352.48   | 351.41   |
|                        | 運 転 走 行 キ ロ 数 (千 km) | 16,753   | 16,786   | 16,767   | 16,800   | 16,767   | 16,778   |
|                        | 営 業 収 益 (円 / km)     | 749.51   | 767.19   | 796.30   | 798.56   | 796.30   | 799.28   |
|                        | 乗 車 料 収 入 (円 / km)   | 688.38   | 698.31   | 721.03   | 728.67   | 721.03   | 733.91   |
|                        | そ の 他 (円 / km)       | 61.13    | 68.88    | 75.27    | 69.88    | 75.27    | 65.37    |
|                        | 営 業 費 用 (円 / km)     | 2,295.66 | 2,307.24 | 2,288.17 | 2,311.03 | 2,288.17 | 2,861.82 |
|                        | 人 件 費 (円 / km)       | 409.88   | 396.92   | 426.53   | 393.61   | 426.53   | 437.60   |
|                        | 経 費 (円 / km)         | 522.86   | 554.50   | 523.25   | 580.55   | 523.25   | 542.24   |
| 海<br>岸<br>線            | 減 価 償 却 費 (円 / km)   | 1,362.92 | 1,355.83 | 1,338.39 | 1,336.86 | 1,338.39 | 1,881.99 |
|                        | 営 業 損 益 (円 / km)     | 1,546.16 | 1,540.05 | 1,491.87 | 1,512.47 | 1,491.87 | 2,062.54 |
| 海<br>岸<br>線            | 運 転 走 行 キ ロ 数 (千 km) | 2,644    | 2,667    | 2,645    | 2,661    | 2,645    | 2,667    |

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

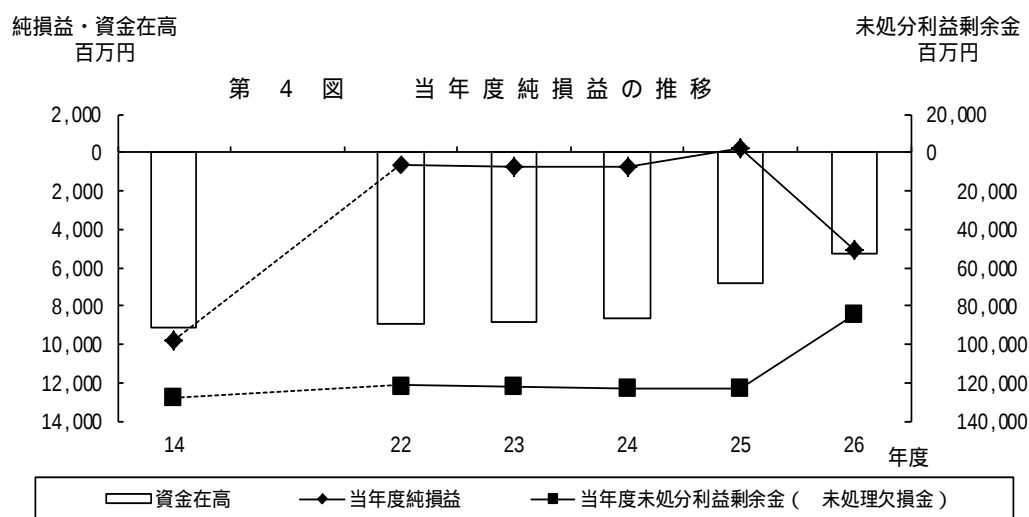
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

3 収益・費用の選別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

## ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成 24 年度までは損失を計上していたが、平成 25 年度は利益を計上した。当年度は、会計制度見直しに伴う退職給付引当金繰入額の計上等による特別損失を 59 億 4,268 万円計上したことなどにより、当年度純損失を 51 億 2,940 万円計上した。

前年度未処理欠損金 1,229 億 487 万円に当年度純損失 51 億 2,940 万円を加え、会計制度見直しに伴い、みなし償却廃止の経過措置により、資本剰余金から振り替えたその他の未処分利益剰余金変動額 432 億 7,171 万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は 847 億 6,255 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

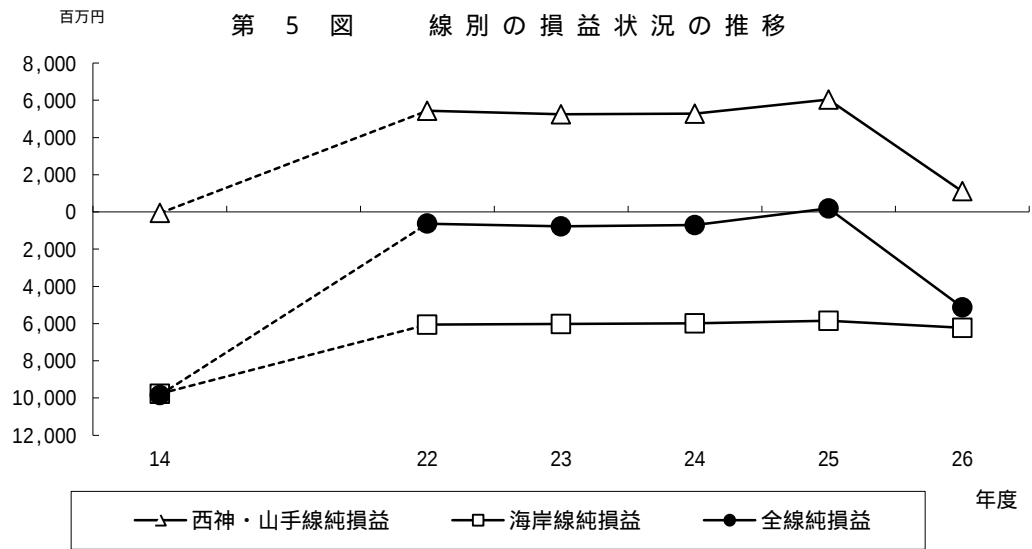
| 年 度                            | 14      | 22      | 23      | 24      | 25      | 26     |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 当 年 度 純 損 益                    | 9,843   | 631     | 778     | 712     | 182     | 5,129  |
| 当年度未処分利益剰余金<br>( 未 処 理 欠 損 金 ) | 128,111 | 121,597 | 122,375 | 123,087 | 122,905 | 84,763 |
| 資 金 在 高                        | 9,151   | 8,968   | 8,875   | 8,670   | 6,865   | 5,239  |

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 ( 流動負債に係る企業債を除く )

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成 25 年度まで、全般的には増加傾向にあったが、当年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により、純利益は減少した。

また、海岸線においても平成 25 年度までは、純損失が減少傾向にあったが、当年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により、純損失は増加した。



(単位 金額：百万円)

| 年 度               | 14    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全 線 純 損 益         | 9,843 | 631   | 778   | 712   | 182   | 5,129 |
| 西 神 ・ 山 手 線 純 損 益 | 64    | 5,433 | 5,247 | 5,280 | 6,033 | 1,102 |
| 海 岸 線 純 損 益       | 9,779 | 6,064 | 6,025 | 5,993 | 5,851 | 6,231 |

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

## 5 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,604億5,134万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が96.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で68.0%、自己資本金に属する「他会計出資金」で32.3%を占めている。

#### ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物（\*1）、線路設備（\*2）の減価償却等により、資産総額は減少している。

#### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が93.4%、資本が6.5%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、会計制度見直しに伴い、借入資本金として計上していた企業債等を、固定負債及び流動負債に計上したこと、退職給付引当金を固定負債に、賞与引当金及び法定福利費引当金を流動負債に計上したこと、資本剰余金のうち償却資産の取得や改良のための補助金をみなし償却制度の廃止により長期前受金として繰延収益に計上したこと等により、負債は大幅に増加し、資本は大幅に減少した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては、減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                     | 平成26年度末      |           | 平成25年度末     |              | 対前年度増減<br>(A - B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の<br>主なもの |
|-------------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|-------------------|---------------|-------------------|
|                         | 金 額<br>(A)   | 構 成<br>比率 | 金 額<br>(B)  |              |                   |               |                   |
| 資 産                     | 260,451,341  | 100.0     | 287,100,722 | 26,649,381   |                   | 9.3           |                   |
| 固 定 資 産                 | 257,649,744  | 98.9      | 283,358,452 | 25,708,708   |                   | 9.1           |                   |
| 1 運 送 施 設 固 定 資 産       | 248,509,332  | 95.4      | 274,549,699 | 26,040,367   |                   | 9.5           | *1 減価償却による減       |
| (1) 有 形 固 定 資 産         | 248,385,970  | 95.4      | 274,168,844 | 25,782,874   |                   | 9.4           | ( 63億5,252万円),    |
| ア 土 地                   | 12,154,915   | 4.7       | 12,173,137  | 18,222       |                   | 0.1           | 駅トイレ改修等による増       |
| イ 建 物                   | 27,823,012   | 10.7      | 33,464,666  | 5,641,654    | *1                | 16.9          | (7億1,086万円)       |
| ウ 線 路 設 備               | 178,873,974  | 68.7      | 189,760,314 | 10,886,340   | *2                | 5.7           | *2 減価償却による減       |
| エ 電 路 設 備               | 13,923,263   | 5.3       | 17,748,307  | 3,825,044    | *3                | 21.6          | ( 109億9,396万円),   |
| オ そ の 他 構 築 物           | 545,323      | 0.2       | 565,337     | 20,014       |                   | 3.5           | マシナ 交換等による増       |
| カ 車 両                   | 5,232,547    | 2.0       | 5,642,221   | 409,674      |                   | 7.3           | (1億1,478万円)       |
| キ 機 械 装 置               | 9,774,525    | 3.8       | 14,701,585  | 4,927,060    | *4                | 33.5          | *3 減価償却による減       |
| ク 工 具 器 具 備 品           | 58,411       | 0.0       | 113,277     | 54,866       |                   | 48.4          | ( 39億114万円),      |
| (2) 無 形 固 定 資 産         | 123,363      | 0.0       | 380,855     | 257,492      |                   | 67.6          | 電気・信号保安設備改修等      |
| ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権 | 115,462      | 0.0       | 170,121     | 54,659       |                   | 32.1          | による増(9,409万円)     |
| イ 電 話 施 設 利 用 権         | 6,178        | 0.0       | 6,178       | 0            |                   | 0.0           | *4 減価償却による減       |
| ウ 地 上 権                 | -            | -         | 202,402     | 202,402      |                   |               | 皆減( 58億2,716万円),  |
| エ ソ フ ト ウ ェ ア           | 1,723        | 0.0       | 2,154       | 431          |                   | 20.0          | 駅務機器更新等による増       |
| 2 付 帯 事 業 固 定 資 産       | 3,959,030    | 1.5       | 4,182,915   | 223,885      |                   | 5.4           | (9億1,858万円)       |
| (1) 有 形 固 定 資 産         | 3,959,030    | 1.5       | 4,182,915   | 223,885      |                   | 5.4           |                   |
| 3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定     | 888,926      | 0.3       | 387,248     | 501,678      |                   | 129.5         |                   |
| 4 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定     | 1,242        | 0.0       | 590         | 652          |                   | 110.5         |                   |
| 5 投 資                   | 4,291,214    | 1.6       | 4,238,000   | 53,214       |                   | 1.3           |                   |
| (1) 投 資 有 価 証 券         | 51,600       | 0.0       | 51,600      | 0            |                   | 0.0           |                   |
| (2) 出 資                 | 47,000       | 0.0       | 47,000      | 0            |                   | 0.0           |                   |
| (3) 基 金                 | 3,634,946    | 1.4       | 3,581,732   | 53,214       |                   | 1.5           |                   |
| (4) 他 会 計 繰 出 金         | 557,668      | 0.2       | 557,668     | 0            |                   | 0.0           |                   |
| 流 動 資 産                 | 2,801,596    | 1.1       | 3,742,271   | 940,675      |                   | 25.1          |                   |
| 1 現 金 預 金               | 663,670      | 0.3       | 1,773,008   | 1,109,338    |                   | 62.6          |                   |
| 2 未 収 金                 | 2,018,250    | 0.8       | 1,864,798   | 153,452      |                   | 8.2           |                   |
| 3 貯 蔵 品                 | 119,508      | 0.0       | 104,128     | 15,380       |                   | 14.8          |                   |
| 4 そ の 他 流 動 資 産         | 168          | 0.0       | 337         | 169          |                   | 50.1          |                   |
| 負 債 及 び 資 本             | 260,451,341  | 100.0     | 287,100,722 | 26,649,381   |                   | 9.3           |                   |
| 負 債                     | 243,337,674  | 93.4      | 67,456,912  | 175,880,762  |                   | 260.7         |                   |
| 固 定 負 債                 | 174,727,120  | 67.1      | 56,849,680  | 117,877,440  |                   | 207.3         |                   |
| 1 企 業 債 権               | 165,943,897  | 63.7      | 53,786,671  | 112,157,226  | *5                | 208.5         | *5 会計制度見直しに伴う増    |
| (1) 特 例                 | -            | -         | 3,601,071   | 3,601,071    |                   |               | 皆減                |
| (2) 資 本 費 負 担 緩 和 債 権   | -            | -         | 23,660,074  | 23,660,074   |                   |               | 皆減                |
| (3) 災 害 復 旧 事 業 債 権     | -            | -         | 7,885       | 7,885        |                   |               | 皆減                |
| (4) 資 本 費 平 準 化 債 権     | -            | -         | 26,517,640  | 26,517,640   |                   |               | 皆減                |
| 2 退 職 給 付 引 当 金         | 5,633,543    | 2.2       | -           | 5,633,543    | *6                |               | *6 会計制度見直しに伴う増    |
| 3 そ の 他 固 定 負 債         | 3,149,680    | 1.2       | 3,063,009   | 86,671       |                   | 2.8           |                   |
| 流 動 負 債                 | 19,333,682   | 7.4       | 10,607,232  | 8,726,450    |                   | 82.3          |                   |
| 1 一 時 借 入 金             | 2,100,000    | 0.8       | 4,300,000   | 2,200,000    |                   | 51.2          |                   |
| 2 企 業 債 権               | 11,293,030   | 4.3       | -           | 11,293,030   | *7                |               | *7 会計制度見直しに伴う増    |
| 3 未 払 金                 | 3,781,011    | 1.5       | 4,030,176   | 249,165      |                   | 6.2           |                   |
| 4 前 受 金                 | 1,614,395    | 0.6       | 2,078,982   | 464,587      |                   | 22.3          |                   |
| 5 預 り 金                 | 164,432      | 0.1       | 196,844     | 32,412       |                   | 16.5          |                   |
| 6 引 当 金                 | 376,684      | 0.1       | -           | 376,684      | *8                |               | *8 会計制度見直しに伴う増    |
| (1) 賞 与 引 当 金           | 319,060      | 0.1       | -           | 319,060      |                   |               | 皆増                |
| (2) 法 定 福 利 費 引 当 金     | 57,624       | 0.0       | -           | 57,624       |                   |               | 皆増                |
| 7 そ の 他 流 動 負 債         | 4,130        | 0.0       | 1,230       | 2,900        |                   | 235.8         |                   |
| 繰 延 収 入 金               | 49,276,873   | 18.9      | -           | 49,276,873   | *9                |               | *9 会計制度見直しに伴う増    |
| 長 期 前 受 金               | 114,227,987  | 43.9      | -           | 114,227,987  |                   |               | 皆増                |
| 収 益 化 累 計 額             | 64,951,114   | 24.9      | -           | 64,951,114   |                   |               | 皆減                |
| 資 本                     | 17,113,667   | 6.6       | 219,643,810 | 202,530,143  |                   | 92.2          |                   |
| 資 本                     | 84,290,900   | 32.4      | 212,948,191 | 128,657,291  |                   | 60.4          |                   |
| 1 自 己 資 本               | 84,290,900   | 32.4      | 83,778,900  | 512,000      |                   | 0.6           |                   |
| (1) 自 己 資 本             | 145,900      | 0.1       | 145,900     | 0            |                   | 0.0           |                   |
| (2) 他 会 計 出 資 金         | 84,145,000   | 32.3      | 83,633,000  | 512,000      |                   | 0.6           |                   |
| 2 借 入 資 本               | -            | -         | 129,169,291 | 129,169,291  | *10               |               | *10 会計制度見直しに伴う減   |
| (1) 企 業 債 権             | -            | -         | 127,315,602 | 127,315,602  |                   |               | 皆減                |
| (2) 企 業 債 前 借 金         | -            | -         | 1,438,000   | 1,438,000    |                   |               | 皆減                |
| (3) 高 資 本 費 対 策 借 換 債 権 | -            | -         | 372,449     | 372,449      |                   |               | 皆減                |
| (4) 金 融 機 構 出 資 債 権     | -            | -         | 43,240      | 43,240       |                   |               | 皆減                |
| 剰 余 金                   | 67,177,233   | 25.8      | 6,695,619   | 73,872,852   |                   |               | ほぼ皆減              |
| 1 資 本 剰 余 金             | 17,585,326   | 6.8       | 129,600,497 | 112,015,171  | *11               | 86.4          | *11 会計制度見直しに伴う減   |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額       | 110,525      | 0.0       | 1,285,889   | 1,175,364    |                   | 91.4          |                   |
| (2) 建 設 受 入 寄 付 金       | 764,169      | 0.3       | 7,486,026   | 6,721,857    |                   | 89.8          |                   |
| (3) 建 設 補 助 金           | 3,256,359    | 1.3       | 75,422,056  | 72,165,697   |                   | 95.7          |                   |
| (4) 他 会 計 繰 入 金         | 11,430,198   | 4.4       | 23,508,064  | 12,077,866   |                   | 51.4          |                   |
| (5) 他 会 計 補 助 金         | 1,854,184    | 0.7       | 21,703,088  | 19,848,904   |                   | 91.5          |                   |
| (6) そ の 他 資 本 剰 余 金     | 169,892      | 0.1       | 195,375     | 25,483       |                   | 13.0          |                   |
| 2 欠 損                   | 84,762,560   | 32.5      | 122,904,878 | 38,142,318   |                   | 31.0          |                   |
| (うち当年度純損益)              | ( 5,129,400) | -         | (181,873)   | ( 5,311,273) |                   |               | ほぼ皆減              |

備考： 1 有形固定資産の減価償却累計額は、248,386,701千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の4.2%（\*1）、資本的収入の30.4%（\*2）に相当する補助金を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,126 百万円 / 26,366 百万円

\*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 2,697 百万円 / 8,869 百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

| 項 目                                 | 平成26年度<br>補助金額 | 平成25年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                                                     | 収入科目             | 根拠規定<br>（地方公営企業法）         |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------|---------------------------|
| 1 特 例 債 金<br>利 子 補 助 金              | 27             | 29             | 2           | 特例債（第9表参照）の利子のうち<br>利率1.2%相当額及び元金償還金全<br>額を補助                           | 収益的収入<br>（営業外収益） | 17条の2第1項<br>17条の3<br>（*1） |
| 2 特 例 債 金<br>元 金 償 還 補 助 金          | 142            | 217            | 75          |                                                                         |                  |                           |
| 3 補 正 予 算 債 金<br>利 子 補 助 金          | 23             | 25             | 2           | 平成5年度、9年度及び12年度発行補<br>正予算債の利子全額を補助                                      |                  |                           |
| 4 企 業 債（特別分）<br>利 子 補 助 金           | 738            | 784            | 46          | 海岸線地方単独区間に係る企業債<br>（特別分）利子の2/3を補助                                       |                  |                           |
| 5 児 童 手 当 繰 入 金                     | 46             | 48             | 2           | 児童手当のうち、3歳未満を対象と<br>した要支給額から児童1人あたり7<br>千円を除いた額（3歳以上から中学<br>生までは全額繰入）   |                  |                           |
| 6 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金               | 151            | 137            | 15          | 地方公営企業職員に係る基礎年金<br>拠出金に係る公的負担                                           |                  |                           |
| 小 計                                 | 1,126          | 1,240          | 113         |                                                                         |                  |                           |
| 7 補 正 予 算 債 金<br>元 金 補 助 金          | 73             | 71             | 2           | 平成5年度、9年度及び12年度発行補<br>正予算債の元金全額を補助                                      | 資本的収入            | 18条 1項<br>（*2）            |
| 8 企 業 債（特別分）<br>元 金 補 助 金           | 2,016          | 2,192          | 176         | 海岸線地方単独区間に係る企業債<br>（特別分）元金の2/3を補助                                       |                  |                           |
| 9 地 下 高 速 鉄 道 整 備<br>事 業 費 補 助 金    | 96             | 53             | 43          | 補助対象路線の新設建設並びに既<br>存路線の耐震補強、浸水対策及び<br>別途定める大規模改良のために行<br>う工事費の28%相当額を補助 |                  |                           |
| 10 高 速 鉄 道 建 設 改 良<br>の た め の 出 資 金 | 512            | 583            | 71          | 高速鉄道建設改良に係る出資金<br>（原則、建設改良費の20%）                                        |                  |                           |
| 小 計                                 | 2,697          | 2,899          | 202         |                                                                         |                  |                           |
| 合 計                                 | 3,824          | 4,139          | 315         |                                                                         |                  |                           |

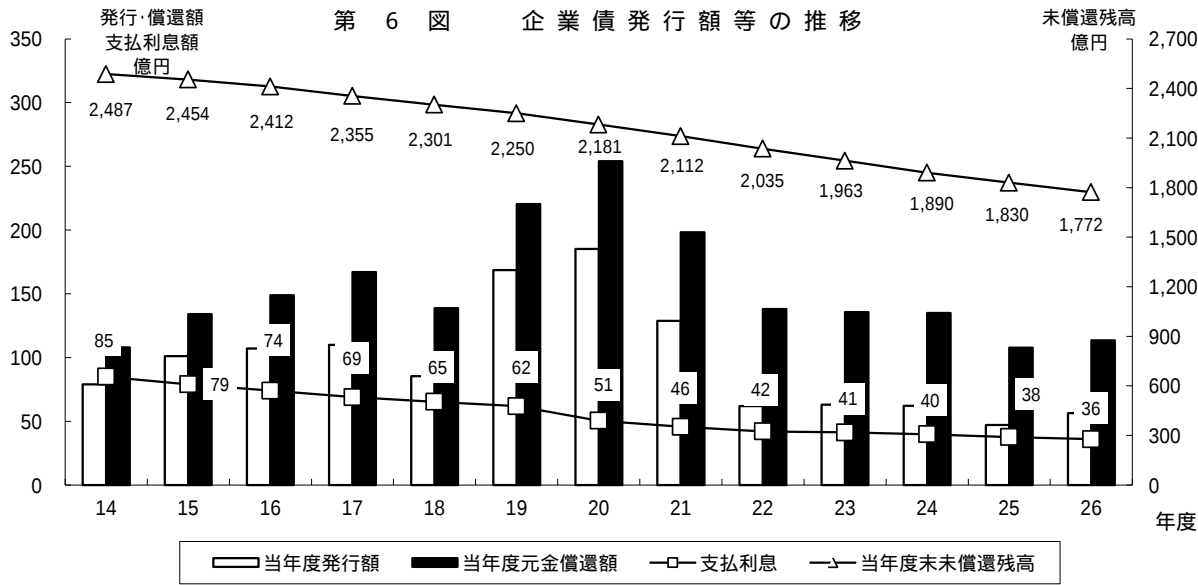
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

\*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 15 年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成 20 年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5% 以上の高金利の企業債の借換、平成 19～21 年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

| 年 度               | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 79    | 101   | 107   | 110   | 85    | 169   | 185   | 129   | 62    | 63    | 62    | 47    | 56    |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 108   | 134   | 149   | 167   | 139   | 221   | 254   | 198   | 138   | 136   | 135   | 108   | 113   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 2,487 | 2,454 | 2,412 | 2,355 | 2,301 | 2,250 | 2,181 | 2,112 | 2,035 | 1,963 | 1,890 | 1,830 | 1,772 |
| 支 払 利 息           | 85    | 79    | 74    | 69    | 65    | 62    | 51    | 46    | 42    | 41    | 40    | 38    | 36    |

第 9 表 企業債の発行内容

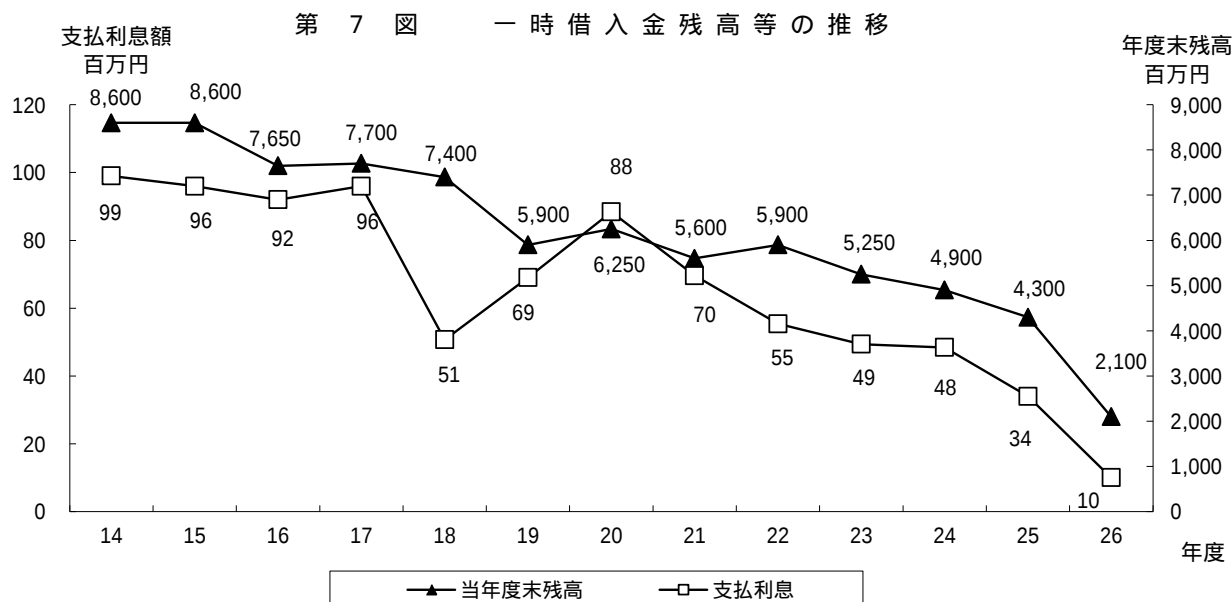
(単位 金額:百万円)

| 項 目             | 当年度発行額 | 内 容                                                                                         |
|-----------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企 業 債           | 2,073  | 建設改良に係る企業債                                                                                  |
| 特 例 債           | 913    | 平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの                                      |
| 資 本 費 平 準 化 債   | 2,644  | 建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの       |
| 資 本 費 負 担 緩 和 債 | -      | 資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの |

### (3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、当年度末残高は、前年度末残高のほぼ半分の額にまで減少した。しかしながら、21億円の残高があるため、引き続き厳しい資金管理が求められる。

当年度の支払利息についても、期中の借入規模の縮小により、前年度の半分以上に減少している。



(単位 金額：百万円)

| 年 度         | 14    | 15    | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 末 残 高 | 8,600 | 8,600 | 7,650 | 7,700 | 7,400 | 5,900 | 6,250 | 5,600 | 5,900 | 5,250 | 4,900 | 4,300 | 2,100 |
| 支 払 利 息     | 99    | 96    | 92    | 96    | 51    | 69    | 88    | 70    | 55    | 49    | 48    | 34    | 10    |

### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上しているものの減価償却費等により 68 億 9,012 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、26 億 2 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、53 億 9,944 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、11 億 933 万円減少し、期首残高は 17 億 7,300 万円であったが、期末残高は 6 億 6,366 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目                     | 平成26年度     |
|-------------------------|------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー        | 6,890,130  |
| 小計                      | 10,506,918 |
| 当年度純利益（純損失）             | 5,129,400  |
| 減価償却費                   | 9,722,966  |
| 固定資産除却損                 | 70,333     |
| 長期前受金戻入                 | 2,856,059  |
| 退職給付引当金の増減額             | 5,499,630  |
| 賞与引当金の増減額               | 311,310    |
| 法定福利費引当金の増減額            | 56,205     |
| 受取利息及び受取配当金             | 261        |
| 支払利息                    | 3,617,050  |
| 消費税資本的収支調整額             | 77,262     |
| 減損損失                    | 16,354     |
| 未収金の増減額                 | 153,452    |
| 前払費用の増減額                | 168        |
| 貯蔵品の増減額                 | 15,380     |
| 未払金の増減額                 | 249,165    |
| 前受金の増減額                 | 464,587    |
| 長期前受金の増減額               | 33,457     |
| 預り金の増減額                 | 32,412     |
| その他の流動負債の増減額            | 2,900      |
| 小計                      | 3,616,788  |
| 受取利息及び受取配当金             | 261        |
| 支払利息                    | 3,617,050  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 2,600,023  |
| 固定資産の取得による支出            | 3,020,781  |
| 固定資産の取得にかかる補助金収入        | 294,640    |
| 投資収入                    | 183,679    |
| 財産収入                    | 194,332    |
| 基金繰入金                   | 115,465    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 5,399,444  |
| 一時借入による収入               | 7,750,000  |
| 一時借入金金の返済による支出          | 9,950,000  |
| 建設改良費等の財源に充てる企業債収入      | 5,630,000  |
| 建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出 | 11,349,035 |
| 出資金による収入                | 512,000    |
| 補助金による収入                | 2,088,938  |
| 雑収入                     | 34,118     |
| 保証金償還による支出              | 115,465    |
| 資金増減額                   | 1,109,338  |
| 資金期首残高                  | 1,773,008  |
| 資金期末残高                  | 663,670    |

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

| 項 目              |                  | 平成 26 年 度   |             |               | 平成 25 年 度   |             |               |
|------------------|------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
|                  |                  | 実 数         | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 実 数         | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 |
| 営 業 キ ロ 程 (km)   |                  | 30.6        | 0.0         | 0.0           | 30.6        | 0.0         | 0.0           |
| 西 神 ・ 山 手 線      |                  | 22.7        | 0.0         | 0.0           | 22.7        | 0.0         | 0.0           |
| 海 岸 線            |                  | 7.9         | 0.0         | 0.0           | 7.9         | 0.0         | 0.0           |
| 在 籍 車 両 数 (両)    |                  | 208         | 0           | 0.0           | 208         | 0           | 0.0           |
| 西 神 ・ 山 手 線      |                  | 168         | 0           | 0.0           | 168         | 0           | 0.0           |
| 海 岸 線            |                  | 40          | 0           | 0.0           | 40          | 0           | 0.0           |
| 年<br>間<br>延      | 運 転 車 両 数 (両)    | 61,178      | 104         | 0.2           | 61,282      | 106         | 0.2           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 49,962      | 240         | 0.5           | 50,202      | 222         | 0.4           |
|                  | 海 岸 線            | 11,216      | 136         | 1.2           | 11,080      | 116         | 1.0           |
|                  | 運 転 走 行 キ ロ (km) | 19,445,093  | 16,374      | 0.1           | 19,461,467  | 8,545       | 0.0           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 16,777,829  | 22,244      | 0.1           | 16,800,073  | 14,540      | 0.1           |
|                  | 海 岸 線            | 2,667,264   | 5,870       | 0.2           | 2,661,394   | 5,995       | 0.2           |
|                  | 乗 車 人 員 (人)      | 110,734,943 | 134,911     | 0.1           | 110,869,854 | 43,517      | 0.0           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 94,850,196  | 318,994     | 0.3           | 95,169,190  | 908         | 0.0           |
|                  | 定 期              | 51,848,147  | 1,134,582   | 2.2           | 50,713,565  | 215,001     | 0.4           |
|                  | 定 期 外            | 43,002,049  | 1,453,576   | 3.3           | 44,455,625  | 215,909     | 0.5           |
|                  | 海 岸 線            | 15,884,747  | 184,083     | 1.2           | 15,700,664  | 44,425      | 0.3           |
|                  | 定 期              | 8,354,399   | 344,136     | 4.3           | 8,010,263   | 165,229     | 2.1           |
|                  | 定 期 外            | 7,530,348   | 160,053     | 2.1           | 7,690,401   | 120,804     | 1.5           |
|                  | 乗 車 料 収 入 (千円)   | 18,414,773  | 143,280     | 0.8           | 18,558,053  | 564,091     | 3.1           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 16,457,230  | 161,540     | 1.0           | 16,618,770  | 487,475     | 3.0           |
|                  | 定 期              | 7,099,007   | 95,560      | 1.4           | 7,003,447   | 49,312      | 0.7           |
|                  | 定 期 外            | 9,358,224   | 257,099     | 2.7           | 9,615,323   | 438,163     | 4.8           |
|                  | 海 岸 線            | 1,957,542   | 18,259      | 0.9           | 1,939,283   | 76,617      | 4.1           |
|                  | 定 期              | 693,053     | 36,383      | 5.5           | 656,670     | 20,191      | 3.2           |
|                  | 定 期 外            | 1,264,489   | 18,124      | 1.4           | 1,282,613   | 56,426      | 4.6           |
| 一<br>日<br>平<br>均 | 運 転 車 両 数 (両)    | 168         | 0           | 0.0           | 168         | 0           | 0.0           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 137         | 1           | 0.7           | 138         | 1           | 0.7           |
|                  | 海 岸 線            | 31          | 1           | 3.3           | 30          | 1           | 3.2           |
|                  | 運 転 走 行 キ ロ (km) | 53,275      | 44          | 0.1           | 53,319      | 23          | 0.0           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 45,967      | 61          | 0.1           | 46,028      | 40          | 0.1           |
|                  | 海 岸 線            | 7,308       | 16          | 0.2           | 7,291       | 16          | 0.2           |
|                  | 乗 車 人 員 (人)      | 303,383     | 370         | 0.1           | 303,753     | 119         | 0.0           |
|                  | 西 神 ・ 山 手 線      | 259,863     | 874         | 0.3           | 260,737     | 3           | 0.0           |
|                  | 海 岸 線            | 43,520      | 504         | 1.2           | 43,016      | 122         | 0.3           |
|                  | 乗 車 料 収 入 (千円)   | 50,451      | 393         | 0.8           | 50,844      | 1,545       | 3.1           |
| 均                | 西 神 ・ 山 手 線      | 45,088      | 443         | 1.0           | 45,531      | 1,336       | 3.0           |
|                  | 海 岸 線            | 5,363       | 50          | 0.9           | 5,313       | 210         | 4.1           |
| 1 キロ平均通過人員 (人)   |                  | 83,582      | 568         | 0.7           | 84,150      | 651         | 0.8           |
| 営 業 日 数 (日)      |                  | 365         | 0           | 0.0           | 365         | 0           | 0.0           |
| 職 員 数 (人)        |                  | 611         | 1           | 0.2           | 612         | 13          | 2.2           |
| 損 益 勘 定 支 弁 職 員  |                  | 598         | 1           | 0.2           | 599         | 13          | 2.2           |
| 資 本 勘 定 支 弁 職 員  |                  | 13          | 0           | 0.0           | 13          | 0           | 0.0           |

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

## 水道事業会計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年，超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより，有収水量は大幅に減少しており，水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 26 年度末の給水戸数は，78 万 8,752 戸（箇所）で，前年度末に比べ 5,032 戸（0.6%）増加したが，給水量は 1 億 7,346 万 m<sup>3</sup>で，前年度に比べ 337 万 5,577 m<sup>3</sup>（1.9%）減少した。

このような状況の中，「中期経営目標 2015」で設定した目標達成に向け，引き続き，効率的・効果的な事業運営に努めている。

安全で良質な水道水の安定供給では，配水量の有効率 96%の目標に対し，前年度を 0.3%下回ったものの 95%台を維持（95.4%），施設整備面では平成 27 年度に完成予定である大容量送水管の整備をはじめ，老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進した。利用者へのサービス向上としては，コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納，水道利用の開始・中止の申込を全市で一元的に受け付ける「神戸市水道局お客さま電話受付センター」の運営などを行った。

健全な経営の維持については，事務事業の継続的な見直しと経営改善に引き続き取り組み，初期末納の訪問・督促書投函業務の民間活力の導入について，平成 27 年度に全市域での導入を完了するほか，地下水利用者への対応を進め，平成 27 年 10 月から固定費負担を適用する予定である。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の給水収益は 300 億 6 千万円で，前年度に比べ 5 億 5 千万円減少したが，会計制度見直し等に伴い営業外収益が増加したこと，人件費の削減等により営業費用が減少したこと等により，経常損益は前年度に比べ 27 億 1 千万円好転し，29 億 4 千万円となった。さらに，会計制度見直しに伴い特別損失が大幅に増加したことによって，当年度純損益は前年度に比べ 87 億 3 千万円悪化し，85 億 3 千万円の純損失となった。この結果，前年度繰越利益剰余金 43 億 3 千万円と，会計制度見直しに伴うその他の未処分利益剰余金変動額 606 億 4 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は，前年度と比べて 519 億円増加し，564 億 4 千万円となった。また，当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は，前年度末に比べ 14 億 6 千万円増加し，182 億円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 「中期経営目標 2015」の推進

平成 27 年度は「中期経営目標 2015」の最終年度である。従前より、施策の効率的・効果的推進、事務事業の継続的な見直し・再構築、未利用地の有効活用の促進を進めている。特に施設更新については、平成 40 年頃から大量の配水管が更新時期を迎えるが、重要度、健全度、耐震性、代替性等を考慮した優先順位に基づく更新計画を策定し、「配水管網再構築計画立案システム（P-DES）」、「水道システム信頼性評価プログラム」を活用した計画的な施設更新・耐震化を進めている。引き続き目標の達成に向け取り組みを進められたい。

#### イ 環境変化に応じた次期経営目標

国による「新水道ビジョン」（平成 25 年 3 月策定）の策定を踏まえ、本市においても次期「神戸水道ビジョン」の計画期間を前倒しし、平成 27 年度末までに新たなビジョンを策定することを予定しており、神戸市上下水道事業審議会内に専門部会を設置して審議検討を行っているところである。

同部会では、施設整備のあり方と危機管理対応、事務事業の効率化と人材育成・技術の継承、経年施設の更新財源の確保と料金制度の課題等、様々な観点から意見が出されている。平成 28 年度から始まる次期経営目標においては、専門部会での審議検討内容を踏まえ、また、本市の人口が平成 23 年度をピークとして減少傾向に転じ、今後、水需要・給水収益の減少傾向に拍車がかかることが予測されるなど水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、今後の技術革新を取り入れつつ計画的・効率的な更新と投資の平準化に取り組まれたい。

また、市民に対しては、本市水道事業の現況や将来予測、課題等について、積極的に、わかりやすい情報提供に努められたい。

#### ウ 民間活力の導入

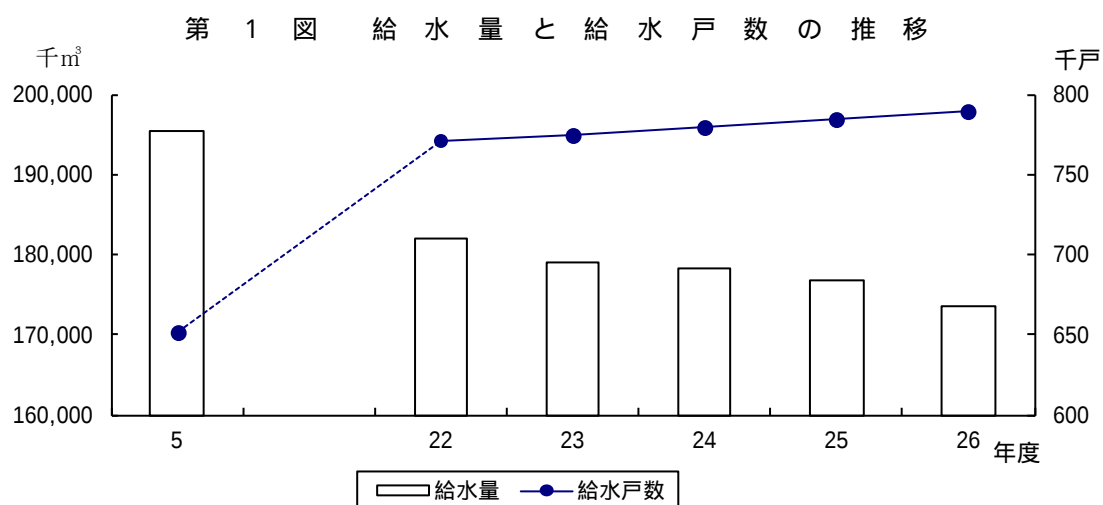
水道局においては、順次民間活力の導入を進めており、全市域での導入が、水道メーター検針業務については平成 25 年度に完了、平成 27 年度に未納整理業務のうち初期未納の訪問・督促書投函業務について完了するとともに、期間満了メーター取替業務については平成 26 年度以降、順次進めている。また、平成 26 年 1 月には「神戸市水道局お客さま電話受付センター」を民間委託により開設した。今後も、安全で良質な水の安定供給、危機管理体制、サービス水準の維持・向上といった点に留意しながら、スピード感を持って民間活力の導入を図られたい。

## 2 業 務 実 績

### (1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 78 万 8,752 戸(箇所)で、前年度末に比べ 5,032 戸 (0.6%) 増加している。一方、給水量は、1 億 7,346 万  $\text{m}^3$  で、前年度に比べ 337 万  $\text{m}^3$  (1.9%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量は大幅に減少している。これは、給水戸数が増加しているにも関わらず、超高齢社会の進展、節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千 $\text{m}^3$ ，千戸)

| 年 度     | 5       | 22      | 23      | 24      | 25      | 26      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給 水 量   | 195,303 | 182,082 | 178,970 | 178,314 | 176,837 | 173,462 |
| 給 水 戸 数 | 652     | 771     | 775     | 780     | 784     | 789     |

備考： 給水量 = 年間有収水量

### (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管鋼管工事等を、貯浄配水施設改良工事では、奥畑ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、24.6km にわたる配水管を布設している。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は96.5%となっている。これは主として、動力費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目           | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額に係る<br>財源充当額<br>又は翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執行率<br>( B / A<br>× 100 ) |
|---------------|------------|-------|------------|-------|--------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------|
|               | 金額 ( A )   | 構成比率  | 金額 ( B )   | 構成比率  |                                |                                         |                           |
| 1 水 道 事 業 収 益 | 38,889,857 | 100.0 | 38,624,535 | 100.0 | -                              | 265,322                                 | 99.3                      |
| (1) 営 業 収 益   | 34,569,632 | 88.9  | 34,017,554 | 88.1  | -                              | 552,078                                 | 98.4                      |
| (2) 営 業 外 収 益 | 4,231,667  | 10.9  | 4,275,140  | 11.1  | -                              | 43,473                                  | 101.0                     |
| (3) 特 別 利 益   | 88,558     | 0.2   | 331,841    | 0.9   | -                              | 243,283                                 | 374.7                     |
| 1 水 道 事 業 費   | 48,415,479 | 100.0 | 46,715,274 | 100.0 | 3,672                          | 1,696,533                               | 96.5                      |
| (1) 営 業 費 用   | 34,148,593 | 70.5  | 33,300,550 | 71.3  | 3,672                          | 844,371                                 | 97.5                      |
| (2) 営 業 外 費 用 | 1,990,198  | 4.1   | 1,605,154  | 3.4   | -                              | 385,044                                 | 80.7                      |
| (3) 特 別 損 失   | 12,184,567 | 25.2  | 11,809,569 | 25.3  | -                              | 374,998                                 | 96.9                      |
| (4) 予 備 費     | 92,121     | 0.2   | -          | -     | -                              | 92,121                                  | -                         |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 90.1%となっている。これは主として、開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は 80.4%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において翌年度への繰越額 23 億 7,791 万円及び不用額 7 億 4,015 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況  
(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                 | 予 算 額        |            | 決 算 額        |            | 翌年度繰越額に係る<br>財源充当額又は翌年度<br>繰越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>る 決 算 額 の 増 減<br>又は 不 用 額 | 執 行 率<br>( B / A<br>× 100) |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------------------------|------------------------------------------|----------------------------|
|                     | 金 額<br>( A ) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>( B ) | 構 成<br>比 率 |                                |                                          |                            |
| 1 資 本 的 収 入         | 4,305,033    | 100.0      | 3,877,836    | 100.0      | -                              | 427,197                                  | 90.1                       |
| (1) 固 定 資 産 売 却 代 金 | -            | -          | 12,690       | 0.3        | -                              | 12,690                                   | -                          |
| (2) 工 事 負 担 金       | 825,491      | 19.2       | 550,530      | 14.2       | -                              | 274,961                                  | 66.7                       |
| (3) 国 庫 補 助 金       | 475,406      | 11.0       | 437,772      | 11.3       | -                              | 37,634                                   | 92.1                       |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金   | 7,945        | 0.2        | 6,961        | 0.2        | -                              | 984                                      | 87.6                       |
| (5) 一 般 会 計 繰 入 金   | 996,688      | 23.2       | 996,688      | 25.7       | -                              | -                                        | 100.0                      |
| (6) 施 設 増 強 負 担 金   | 214,811      | 5.0        | 243,110      | 6.3        | -                              | 28,299                                   | 113.2                      |
| (7) 基 金 収 入         | 189,186      | 4.4        | 238,317      | 6.1        | -                              | 49,131                                   | 126.0                      |
| (8) 基 金 繰 入 金       | 1,459,311    | 33.9       | 1,259,093    | 32.5       | -                              | 200,218                                  | 86.3                       |
| (9) 貸 付 金 返 還 金     | 3,519        | 0.1        | -            | -          | -                              | 3,519                                    | -                          |
| (10) 雑 収 入          | 132,676      | 3.1        | 132,676      | 3.4        | -                              | -                                        | 100.0                      |
| 1 資 本 的 支 出         | 15,870,672   | 100.0      | 12,752,605   | 100.0      | 2,377,911                      | 740,156                                  | 80.4                       |
| (1) 建 設 改 良 費       | 11,106,101   | 70.0       | 8,068,219    | 63.3       | 2,377,911                      | 659,971                                  | 72.6                       |
| (2) 企 業 債 償 還 金     | 2,071,359    | 13.1       | 2,071,359    | 16.2       | -                              | 0                                        | 100.0                      |
| (3) 貸 付 金           | 3,519        | 0.0        | -            | -          | -                              | 3,519                                    | -                          |
| (4) 投 資             | 1,469,014    | 9.3        | 1,469,014    | 11.5       | -                              | 0                                        | 100.0                      |
| (5) 繰 出 金           | 1,127,964    | 7.1        | 1,127,964    | 8.8        | -                              | -                                        | 100.0                      |
| (6) 雑 支 出           | 69,267       | 0.4        | 16,049       | 0.1        | -                              | 53,218                                   | 23.2                       |
| (7) 予 備 費           | 23,448       | 0.1        | -            | -          | -                              | 23,448                                   | -                          |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

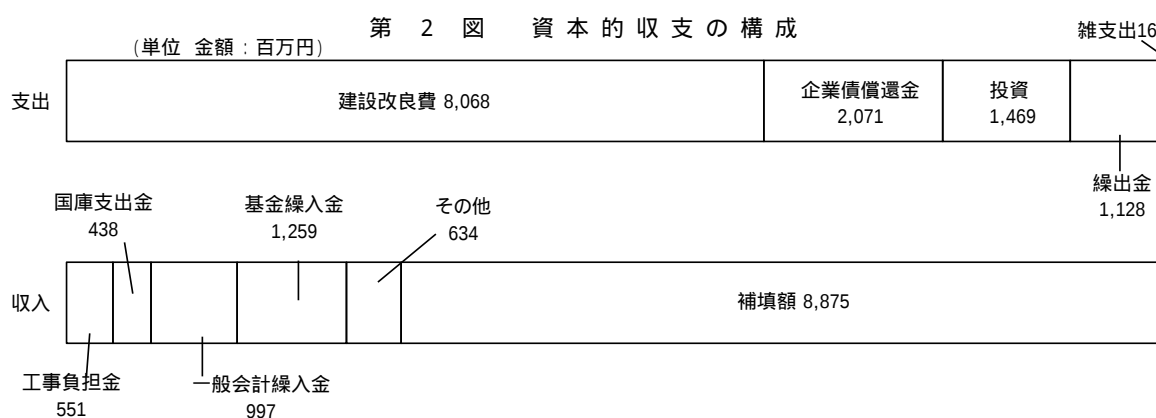
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

| 費目                    | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                                              |
|-----------------------|------------|------------|----------------------------------------------------------------------|
| 基 幹 施 設 整 備 工 事 費     | 3,135      | 721        | 大容量送水管（奥平野工区）鋼管工事（964）<br>大容量送水管（奥平野工区）整備工事（538）<br>千苅浄水場耐震補強工事（266） |
| 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費   | 3,091      | 1,352      | 配水管整備増強工事                                                            |
| 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費   | 261        | 57         | 須磨（妙法寺駅東）配水管新設工事（101）                                                |
| 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費 | 1,115      | 222        | 奥畑ポンプ場送水ポンプ設備更新工事（139）                                               |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 38 億 7,783 万円に対し、資本的支出の決算額は 127 億 5,260 万円  
で、不足する額 88 億 7,476 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 6,045 万円、損益勘定留保資金 82  
億 8,422 万円及び消費税資本的収支調整額 4 億 3,009 万円で補填している。



備考：収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 358 億 8,365 万円に対して費用 329 億 4,037 万円で、差引 29 億 4,328 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純損失は 85 億 3,469 万円であり、前年度繰越利益剰余金 43 億 3,778 万円、その他の未処分利益剰余金変動額 606 億 4,480 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 564 億 4,789 万円となっている。

前年度と比べると、会計制度見直しに伴い補助金等の収益化として長期前受金戻入が新たに営業外収益に計上されたが、それに見合うみなし償却の廃止による減価償却費の影響額が少なかった結果、経常利益は 27 億 1,881 万円増加している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益 3 億 2,068 万円等であり、特別損失は会計制度見直しに伴い計上することとなった減損損失 60 億 8,639 万円及び過年度の退職給付引当金繰入額 51 億 6,774 万円等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 83.8%を占めている。営業外収益の主なものは、会計制度見直しに伴い補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が 28 億 1,587 万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 7,660 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 2 億 5,000 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が 7,294 万円となっている。

収益は前年度に比べ、23 億 9,604 万円(7.2%)増加している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用(\*1)がそれぞれ 3 億 6,101 万円、2 億 7,044 万円の減少となっている。また、その他(\*2)が、工業用水道事業への分水等により 7,974 万円の増加となっている。

営業外収益では、一般会計繰入金(\*4)等が減少となったが、長期前受金戻入(\*5)等の増加により、前年度に比べ 28 億 8,017 万円の増加となっている。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、3 億 2,277 万円(1.0%)減少している。営業費用は、減価償却費(\*7)が増加したものの、人件費(\*6)及び資産減耗費(\*8)等が減少したことにより、8,950 万円の減少となっている。

営業外費用では、阪神水道企業団への繰出金(\*10)の減少等により、2 億 3,326 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                                             | 平成26年度     |          | 平成25年度     | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの           |
|-------------------------------------------------|------------|----------|------------|-------------|---------------|-------------------------|
|                                                 | 金 額        | 構成<br>比率 | 金 額        |             |               |                         |
| 収 益 (A)                                         | 35,883,658 | 100.0    | 33,487,618 | 2,396,040   | 7.2           |                         |
| 営 業 収 益                                         | 31,662,230 | 88.2     | 32,146,368 | 484,138     | 1.5           |                         |
| 給 水 収 益                                         | 30,069,427 | 83.8     | 30,621,145 | 551,718     | *1            | *1 給水人口の減少，節水機器の普及等     |
| ( 一 般 用 )                                       | 19,791,422 | 55.2     | 20,152,436 | 361,014     | 1.8           |                         |
| ( 業 務 用 )                                       | 10,115,434 | 28.2     | 10,385,879 | 270,445     | 2.6           |                         |
| ( そ の 他 )                                       | 162,571    | 0.5      | 82,830     | 79,741      | *2            | *2 工業用水道事業への分水等         |
| 受 託 工 事 収 益                                     | 223,679    | 0.6      | 226,858    | 3,179       | 1.4           |                         |
| そ の 他 営 業 収 益                                   | 1,369,124  | 3.8      | 1,298,365  | 70,759      | 5.4           |                         |
| 営 業 外 収 益                                       | 4,221,429  | 11.8     | 1,341,250  | 2,880,179   | 214.7         |                         |
| 受 取 利 息                                         | 176,315    | 0.5      | 158,503    | 17,812      | 11.2          |                         |
| 分 担 金                                           | 476,609    | 1.3      | 509,700    | 33,091      | 6.5           |                         |
| 補 助 金                                           | 47,692     | 0.1      | 51,340     | 3,648       | 7.1           |                         |
| 基 金 繰 入 金                                       | 250,000    | 0.7      | 50,000     | 200,000     | *3            | *3 水源基金の繰り入れの増          |
| 一 般 会 計 繰 入 金                                   | 72,948     | 0.2      | 186,215    | 113,267     | *4            | *4 地域の元気臨時交付金の減等        |
| 長 期 前 受 金 戻 入                                   | 2,815,878  | 7.8      | -          | 2,815,878   | *5            | *5 会計制度見直しに伴う皆増         |
| 雑 収 益                                           | 381,988    | 1.1      | 385,493    | 3,505       | 0.9           |                         |
| 費 用 (B)                                         | 32,940,371 | 100.0    | 33,263,143 | 322,772     | 1.0           |                         |
| 営 業 費 用                                         | 32,051,131 | 97.3     | 32,140,634 | 89,503      | 0.3           |                         |
| 人 件 費                                           | 6,079,813  | 18.5     | 6,355,954  | 276,141     | *6            | *6 会計制度見直しに伴う退職給付費の減等   |
| 受 水 費                                           | 11,272,130 | 34.2     | 11,272,130 | 0           | 0.0           |                         |
| 受 託 工 事 費                                       | 104,446    | 0.3      | 117,454    | 13,008      | 11.1          |                         |
| 委 託 料                                           | 1,999,255  | 6.1      | 1,979,678  | 19,577      | 1.0           |                         |
| 修 繕 費                                           | 605,513    | 1.8      | 669,251    | 63,738      | 9.5           |                         |
| 動 力 費                                           | 1,142,546  | 3.5      | 1,098,865  | 43,681      | 4.0           |                         |
| 減 価 償 却 費                                       | 9,152,172  | 27.8     | 8,841,200  | 310,972     | *7            | *7 会計制度見直しに伴う増等         |
| 資 産 減 耗 費                                       | 194,136    | 0.6      | 313,758    | 119,622     | *8            | *8 固定資産除却の減             |
| そ の 他 諸 費 用                                     | 1,501,120  | 4.6      | 1,492,344  | 8,776       | 0.6           |                         |
| 営 業 外 費 用                                       | 889,240    | 2.7      | 1,122,508  | 233,268     | 20.8          |                         |
| 支 払 利 息 及<br>企 業 債 取 扱 諸 費                      | 784,334    | 2.4      | 839,012    | 54,678      | *9            | *9 企業債残高の減              |
| 繰 延 勘 定 償 却                                     | 23,913     | 0.1      | 97,281     | 73,368      | 75.4          |                         |
| 繰 出 金                                           | 72,948     | 0.2      | 186,215    | 113,267     | *10           | *10 地域の元気臨時交付金の減等       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                                 | 63         | 0.0      | -          | 63          | *11           | *11 会計制度見直しに伴う皆増        |
| 雑 支 出                                           | 7,983      | 0.0      | -          | 7,983       | 皆増            |                         |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                 | 2,943,287  | -        | 224,476    | 2,718,811   | ほぼ皆増          |                         |
| 特 別 利 益 (D)                                     | 331,587    | -        | 23,639     | 307,948     | *12           | *12 固定資産売却益の増           |
| 特 別 損 失 (E)                                     | 11,809,566 | -        | 44,521     | 11,765,045  | *13           | *13 会計制度見直しに伴う減損損失等による増 |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                           | 8,534,691  | -        | 203,594    | 8,738,285   | ほぼ皆減          |                         |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>( 繰 越 欠 損 金 ) (G)        | 4,337,783  | -        | 4,337,783  | 0           | 0.0           |                         |
| その他の未処分利益剰余金<br>変 動 額 (H)                       | 60,644,807 | -        | -          | 60,644,807  | *14           | *14 会計制度見直しに伴う皆増        |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( 未 処 理 欠 損 金 )(F+G+H) | 56,447,898 | -        | 4,541,377  | 51,906,521  | ほぼ皆増          |                         |

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用，公共等，(業務用)小売・サービス，製造等，(その他)公衆浴場，共用家事等

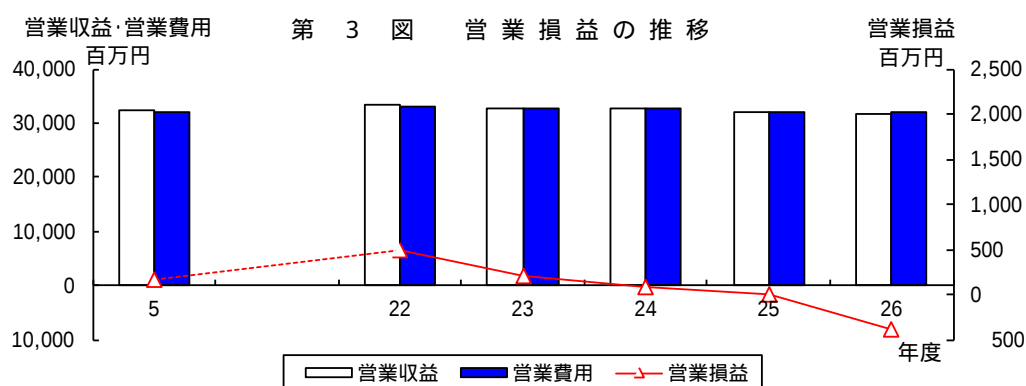
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成25年度までは営業収益が営業費用を上回っていたが、今年度は営業費用が営業収益を上回る状況となっている。これは、人件費の削減などの経営改善を行ってきたが、給水収益の減少が顕著になった結果である。



(単位：百万円)

| 年 度     | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 32,270 | 33,531 | 32,826 | 32,646 | 32,146 | 31,662 |
| 営 業 費 用 | 32,115 | 33,040 | 32,614 | 32,562 | 32,141 | 32,051 |
| 営 業 損 益 | 154    | 491    | 212    | 84     | 6      | 389    |

### イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量1 m<sup>3</sup>あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移しているが、受水費、減価償却費は増加傾向にあるため、1 m<sup>3</sup>あたりの営業損益は悪化している。

第5表 単位当たり営業収益費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

| 項目                           | 24年度    |         | 25年度    |         | 26年度    |         |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                              | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり営業収益 (A) | 183.4   | 183.1   | 182.9   | 181.8   | 181.9   | 182.5   |
| 給水収益                         | 173.0   | 172.9   | 173.1   | 173.2   | 172.7   | 173.3   |
| 受託工事収益                       | 1.2     | 1.3     | 1.3     | 1.3     | 1.3     | 1.3     |
| その他営業収益                      | 9.1     | 8.9     | 8.5     | 7.3     | 7.9     | 7.9     |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり営業費用 (B) | 183.5   | 182.6   | 183.4   | 181.8   | 186.4   | 184.8   |
| 人件費                          | 38.5    | 38.9    | 37.7    | 35.9    | 34.8    | 35.0    |
| 受水費                          | 62.6    | 63.2    | 63.6    | 63.7    | 64.0    | 65.0    |
| 受託工事費                        | 0.6     | 0.7     | 0.7     | 0.7     | 0.7     | 0.6     |
| 運営費                          | 30.3    | 29.1    | 29.2    | 29.6    | 32.6    | 30.3    |
| 減価償却費                        | 49.5    | 49.7    | 50.5    | 50.0    | 52.4    | 52.8    |
| その他経費                        | 2.0     | 1.1     | 1.7     | 1.8     | 1.7     | 1.1     |
| 営業損益 (A - B)                 | 0.2     | 0.5     | 0.4     | 0.0     | 4.5     | 2.2     |
| 給水量 (千m <sup>3</sup> )       | 180,052 | 178,314 | 177,263 | 176,837 | 176,075 | 173,462 |

備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費，その他諸費用である。

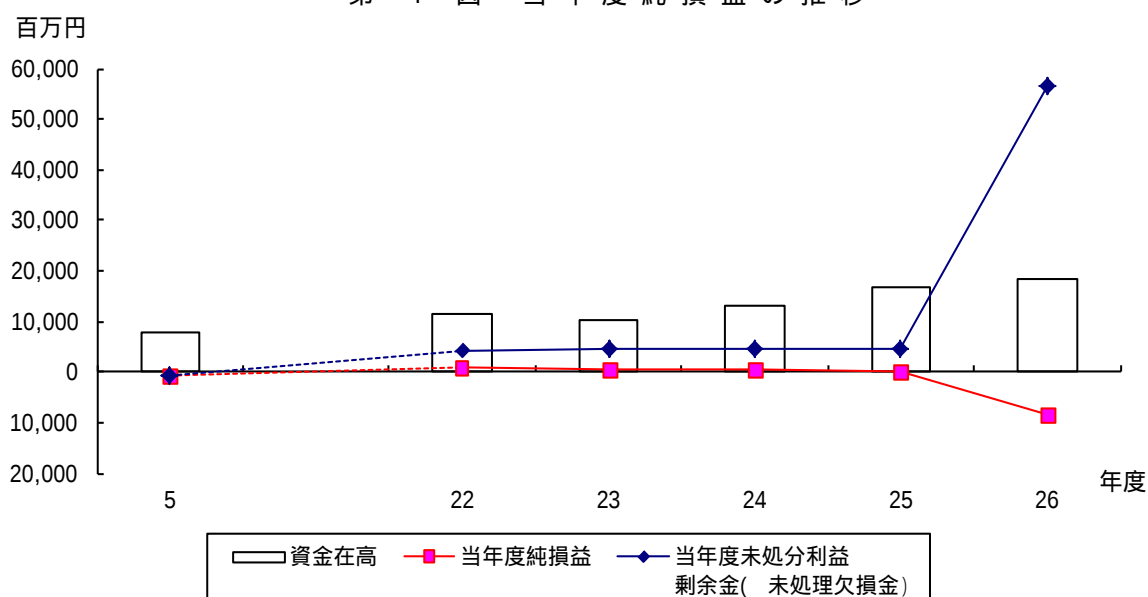
2 その他経費は，資産減耗費である。

## ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成 25 年度までは利益を計上してきた。しかし、平成 26 年度において、会計制度見直しに伴う減損損失等の特別損失を計上したことにより、85 億 3,469 万円の純損失となった。しかし、未処分利益剰余金においては、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えたその他の未処分利益剰余金変動額が計上されたことにより、564 億 4,789 万円となっている。

利益剰余金処分としては、自己資本金として 522 億 654 万円を組み入れる予定である。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

| 年 度                                      | 5     | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当 年 度 純 損 益                              | 635   | 809    | 531    | 437    | 204    | 8,535  |
| 当 年 度 未 処 分 利 益<br>剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 ) | 630   | 4,305  | 4,410  | 4,568  | 4,541  | 56,448 |
| 資 金 在 高                                  | 7,848 | 11,578 | 10,114 | 13,183 | 16,744 | 18,205 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,326億3,648万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の40.8%を占めている。

### ア 資 産

資産の91.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(\*8)等が増加したものの、会計制度見直しに伴う減損損失の計上及びみなし償却の廃止により土地(\*1)、構築物(\*2)等が減少したため、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が27.0%、資本金が26.1%で、資本が53.1%を占めている。

固定負債は会計制度見直しに伴い、資本から負債に計上することになった「企業債」、繰延収益は会計制度見直しに伴う補助金等の収益化により資本剰余金から振り替えた「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えて大幅に増加した「当年度未処分利益剰余金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴い引当金が増加したものの、長期前受金が収益化により減少すること等により、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円，比率：％)

| 科 目                       | 平成26年度末      |          | 平成25年度末     |              | 対前年度増減<br>(A - B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの             |
|---------------------------|--------------|----------|-------------|--------------|-------------------|---------------|---------------------------|
|                           | 金 額<br>(A)   | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B)  |              |                   |               |                           |
| 資 産                       | 332,636,480  | 100.0    | 345,104,497 | 12,468,017   |                   | 3.6           |                           |
| 固 定 資 産                   | 305,148,843  | 91.7     | 321,396,776 | 16,247,933   |                   | 5.1           |                           |
| 1 有 形 固 定 資 産             | 271,947,177  | 81.8     | 287,053,777 | 15,106,600   |                   | 5.3           |                           |
| (1) 土 地                   | 26,454,362   | 8.0      | 32,553,451  | 6,099,089    | *1                | 18.7          | *1 会計制度見直しに伴う減            |
| (2) 建 物                   | 10,030,700   | 3.0      | 10,614,670  | 583,970      |                   | 5.5           |                           |
| (3) 構 築 物                 | 203,053,388  | 61.0     | 210,857,700 | 7,804,312    | *2                | 3.7           | *2 当年度増(60億1,701万円)，減価償却  |
| (4) 機 械 及 装 置             | 10,045,834   | 3.0      | 10,640,144  | 594,310      |                   | 5.6           | ( 69億1,563万円)，会計制度見直しに伴   |
| (5) 車 両 運 搬 具             | 74,171       | 0.0      | 87,073      | 12,902       |                   | 14.8          | う減( 69億568万円)             |
| (6) 船                     | 806          | 0.0      | 806         | 0            |                   | 0.0           |                           |
| (7) 工 具 器 具 及 備 品         | 357,822      | 0.1      | 322,015     | 35,807       |                   | 11.1          |                           |
| (8) 建 設 仮 勘 定             | 21,930,095   | 6.6      | 21,977,917  | 47,822       | *3                | 0.2           | *3 基幹施設整備工事，経年配水管整備等に     |
| 2 無 形 固 定 資 産             | 117,462      | 0.0      | 110,977     | 6,485        |                   | 5.8           | よる増(75億7,762万円)，本勘定への振替に  |
| (1) 地 上 権                 | 7,289        | 0.0      | -           | 7,289        |                   | 皆増            | よる減( 76億2,545万円)          |
| (2) 施 設 利 用 権             | 15,676       | 0.0      | 16,224      | 548          |                   | 3.4           |                           |
| (3) ソ フ ト ウ ェ ア           | 94,497       | 0.0      | 94,753      | 256          |                   | 0.3           |                           |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産         | 33,084,203   | 9.9      | 34,232,022  | 1,147,819    |                   | 3.4           |                           |
| (1) 投 資 有 価 証 券           | 8,488,830    | 2.6      | 9,595,162   | 1,106,332    | *4                | 11.5          | *4 1年以内に満期の到来する有価証券の減     |
| (2) 出 資 金                 | 1,008,587    | 0.3      | 1,008,587   | 0            |                   | 0.0           |                           |
| (3) 基 金                   | 21,580,397   | 6.5      | 21,620,477  | 40,080       | *5                | 0.2           | *5 施設更新基金，施設整備基金等の積立      |
| (4) 破 産 更 生 債 権 等         | 92,851       | 0.0      | -           | 92,851       | *6                | 皆増            | (14億6,901万円)，大容量送水管整備工事充  |
| 貸 倒 引 当 金                 | 92,851       | 0.0      | -           | 92,851       | *7                | 皆減            | 当等への取崩(15億909万円)          |
| (5) そ の 他 投 資 資 産         | 2,006,389    | 0.6      | 2,007,796   | 1,407        |                   | 0.1           | *6 会計制度見直しに伴う皆増           |
| 流 動 資 産                   | 27,473,573   | 8.3      | 23,669,742  | 3,803,831    |                   | 16.1          | *7 会計制度見直しに伴う皆減           |
| 1 現 金 預 金                 | 21,985,191   | 6.6      | 19,034,157  | 2,951,034    | *8                | 15.5          | *8 別段預金の増(42億4,232万円)，大口定 |
| 2 未 収 金                   | 2,384,878    | 0.7      | 2,472,217   | 87,339       |                   | 3.5           | 期預金の減( 7億9,750万円)，譲渡性預金   |
| 貸 倒 引 当 金                 | 741          | 0.0      | -           | 741          |                   | 皆減            | の減( 5億250万円)等             |
| 3 有 価 証 券                 | 1,099,269    | 0.3      | -           | 1,099,269    | *9                | 皆増            | *9 1年以内に満期の到来する有価証券の皆増    |
| 4 貯 蔵 品                   | 319,323      | 0.1      | 328,998     | 9,675        |                   | 2.9           |                           |
| 5 前 払 費 用                 | 7,527        | 0.0      | 7,214       | 313          |                   | 4.3           |                           |
| 6 前 払 金                   | 530,123      | 0.2      | 704,211     | 174,088      | *10               | 24.7          | *10 工事前払金の減               |
| 7 そ の 他 流 動 資 産           | 1,148,003    | 0.3      | 1,122,946   | 25,057       |                   | 2.2           |                           |
| 繰 延 勘 定                   | 14,065       | 0.0      | 37,978      | 23,913       |                   | 63.0          |                           |
| 1 開 発 費                   | 14,065       | 0.0      | 37,978      | 23,913       |                   | 63.0          |                           |
| 負 債 及 び 資 本 金             | 332,636,480  | 100.0    | 345,104,497 | 12,468,017   |                   | 3.6           |                           |
| 負 債                       | 155,984,890  | 46.9     | 13,313,859  | 142,671,031  |                   | ほぼ皆増          |                           |
| 固 定 負 債                   | 44,052,947   | 13.2     | 6,387,744   | 37,665,203   |                   | 589.6         |                           |
| 1 企 業 債                   | 33,252,680   | 10.0     | -           | 33,252,680   | *11               | 皆増            | *11 会計制度見直しに伴う皆増          |
| 2 引 当 金                   | 8,072,306    | 2.4      | 3,409,783   | 4,662,523    |                   | 136.7         |                           |
| (1) 退 職 給 付 引 当 金         | 6,244,192    | 1.9      | 1,386,600   | 4,857,592    | *12               | 350.3         | *12 会計制度見直しに伴う増           |
| (2) 修 繕 引 当 金             | -            | -        | 2,023,183   | 2,023,183    | *13               | 皆減            | *13 会計制度見直しに伴う皆減          |
| (3) 特 別 修 繕 引 当 金         | 1,828,113    | 0.5      | -           | 1,828,113    | *14               | 皆増            | *14 会計制度見直しに伴う皆増          |
| 3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定       | 2,727,961    | 0.8      | 2,977,961   | 250,000      | *15               | 8.4           | *15 水源基金の取崩による減           |
| 流 動 負 債                   | 11,381,454   | 3.4      | 6,926,114   | 4,455,340    |                   | 64.3          |                           |
| 1 企 業 債                   | 2,112,777    | 0.6      | -           | 2,112,777    | *16               | 皆増            | *16 会計制度見直しに伴う皆増          |
| 2 未 払 金                   | 4,956,733    | 1.5      | 3,129,150   | 1,827,583    | *17               | 58.4          | *17 未払工事費の増               |
| 3 前 受 金                   | 956,415      | 0.3      | 1,172,926   | 216,511      |                   | 18.5          |                           |
| 4 預 り 金                   | 1,770,002    | 0.5      | 1,501,093   | 268,909      |                   | 17.9          |                           |
| 5 引 当 金                   | 437,524      | 0.1      | -           | 437,524      |                   | 皆増            |                           |
| (1) 賞 与 引 当 金             | 370,299      | 0.1      | -           | 370,299      | *18               | 皆増            | *18 会計制度見直しに伴う皆増          |
| (2) 法 定 福 利 費 引 当 金       | 67,225       | 0.0      | -           | 67,225       | *18               | 皆増            |                           |
| 7 そ の 他 流 動 負 債           | 1,148,003    | 0.3      | 1,122,946   | 25,057       |                   | 2.2           |                           |
| 繰 延 収 益                   | 100,550,488  | 30.2     | -           | 100,550,488  |                   | 皆増            |                           |
| 1 長 期 前 受 金               | 141,906,238  | 42.7     | -           | 141,906,238  | *19               | 皆増            | *19 会計制度見直しに伴う皆増          |
| 収 益 化 累 計 額               | 70,462,625   | 21.2     | -           | 70,462,625   | *20               | 皆減            | *20 会計制度見直しに伴う皆減          |
| 2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金     | 29,106,875   | 8.8      | -           | 29,106,875   | *21               | 皆増            | *21 会計制度見直しに伴う皆増          |
| 資 本 金                     | 176,651,591  | 53.1     | 331,790,638 | 155,139,047  |                   | 46.8          |                           |
| 資 本                       | 86,802,801   | 26.1     | 124,239,616 | 37,436,815   |                   | 30.1          |                           |
| 1 自 己 資 本 金               | 86,802,801   | 26.1     | 86,802,801  | 0            |                   | 0.0           |                           |
| 2 借 入 資 本 金               | -            | -        | 37,436,815  | 37,436,815   | *22               | 皆減            | *22 会計制度見直しに伴う皆減          |
| 剰 余 金                     | 89,848,790   | 27.0     | 207,551,022 | 117,702,232  |                   | 56.7          |                           |
| 1 資 本 剰 余 金               | 28,853,298   | 8.7      | 198,665,645 | 169,812,347  |                   | 85.5          |                           |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額         | 9,221,507    | 2.8      | 11,527,366  | 2,305,859    | *23               | 20.0          | *23 会計制度見直しに伴う減           |
| (2) 国 庫 補 助 金             | 615,170      | 0.2      | 26,314,706  | 25,699,536   | *23               | 97.7          |                           |
| (3) 県 補 助 金               | 3,829        | 0.0      | 13,042      | 9,213        | *23               | 70.6          |                           |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金         | 208,517      | 0.1      | 6,850,021   | 6,641,504    | *23               | 97.0          |                           |
| (5) そ の 他 補 助 金           | 34           | 0.0      | 5,694       | 5,660        | *23               | 99.4          |                           |
| (6) 工 事 負 担 金             | 17,990,227   | 5.4      | 129,554,212 | 111,563,985  | *23               | 86.1          |                           |
| (7) 施 設 増 強 負 担 金         | 21,119       | 0.0      | 20,192,197  | 20,171,078   | *23               | 99.9          |                           |
| (8) そ の 他 資 本 剰 余 金       | 792,894      | 0.2      | 4,208,405   | 3,415,511    | *23               | 81.2          |                           |
| 2 利 益 剰 余 金               | 60,995,492   | 18.3     | 8,885,377   | 52,110,115   |                   | 586.5         |                           |
| (1) 建 設 改 良 積 立 金         | 4,547,594    | 1.4      | 4,344,000   | 203,594      |                   | 4.7           |                           |
| (2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 56,447,898   | 17.0     | 4,541,377   | 51,906,521   | *24               | ほぼ皆増          | *24 会計制度見直しに伴う増           |
| (うち当年度純損益)                | ( 8,534,691) | ( 2.6)   | (203,594)   | ( 8,738,285) |                   | ( ほぼ皆減)       |                           |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，226,981,077千円である。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.6%(\*1)、資本的収入の27.1%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金等が減少している。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 220 百万円 / 38,625 百万円

\*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 1,051 百万円 / 3,878 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

| 項 目                                  | 平成26年度<br>補助金額 | 平成25年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                                  | 収 入 科 目          | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|--------------------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 社会政策的配慮に対する補助金                     | 41             | 47             | 6           | 民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助                             | 収益的収入<br>(営業収益)  | 17条の3<br>(*1)        |
| 2 消 火 栓 維 持 管 理 費                    | 58             | 36             | 22          | 消火栓の維持管理等に係るもの                                       |                  | 17条の2 1項1号<br>(*2)   |
| 3 阪神水道企業団第5期<br>拡張事業等に対する<br>繰出(利息等) | 73             | 186            | 113         | 平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等                    | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の2 1項2号<br>(*2)   |
| 4 児 童 手 当 繰 入 金                      | 47             | 51             | 4           | 児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入) |                  | 17条の3<br>(*1)        |
| 小 計                                  | 220            | 321            | 101         |                                                      |                  |                      |
| 5 消 火 栓 設 置 負 担 金                    | 47             | 87             | 40          | 消火栓の設置に係るもの                                          | 資本的収入            | 17条の2 1項1号<br>(*2)   |
| 6 阪神水道企業団第5期<br>拡張事業等に対する<br>繰出(元金)  | 997            | 989            | 8           | 琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分                          |                  | 17条の2 1項2号<br>(*2)   |
| 7 児 童 手 当 繰 入 金                      | 6              | 7              | 1           | 児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入) |                  | 17条の3<br>(*1)        |
| 8 災害対策等工事に要する<br>事業費                 | 1              | 19             | 18          | 災害対策工事に要する事業費の一部                                     |                  | 17条の2 1項2号<br>(*2)   |
| 小 計                                  | 1,051          | 1,100          | 49          |                                                      |                  |                      |
| 合 計                                  | 1,271          | 1,421          | 150         |                                                      |                  |                      |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

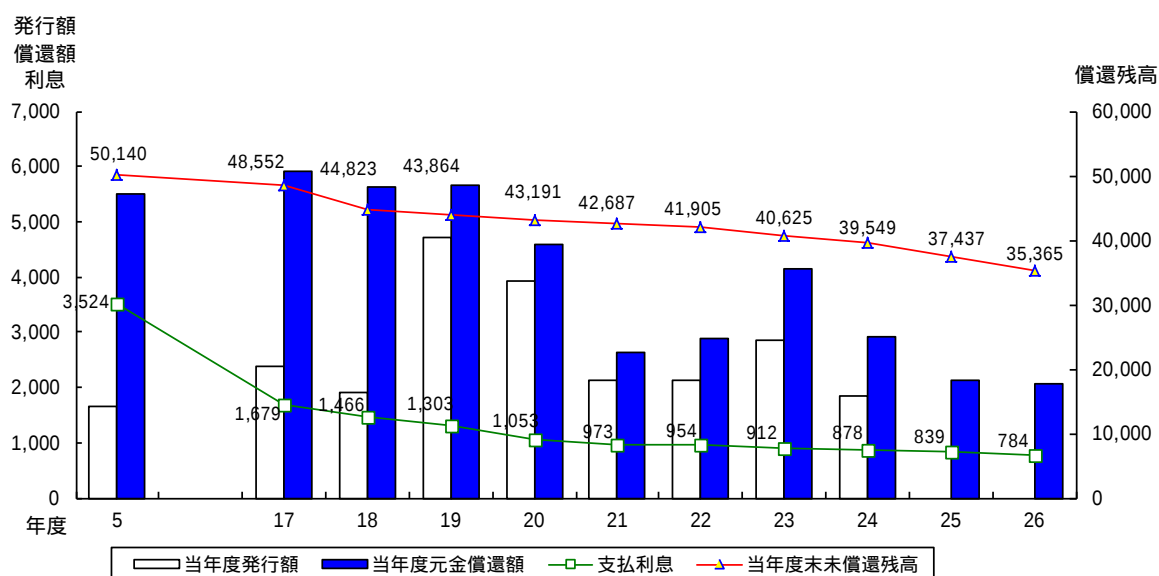
## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

| 年 度               | 5      | 17     | 18     | 19     | 20     | 21     | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当 年 度 発 行 額       | 1,650  | 2,380  | 1,906  | 4,705  | 3,911  | 2,115  | 2,115  | 2,857  | 1,840  | 0      | 0      |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 5,504  | 5,910  | 5,635  | 5,664  | 4,585  | 2,619  | 2,897  | 4,137  | 2,916  | 2,113  | 2,071  |
| 当 年 度 未 未 償 還 残 高 | 50,140 | 48,552 | 44,823 | 43,864 | 43,191 | 42,687 | 41,905 | 40,625 | 39,549 | 37,437 | 35,365 |
| 支 払 利 息           | 3,524  | 1,679  | 1,466  | 1,303  | 1,053  | 973    | 954    | 912    | 878    | 839    | 784    |

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローにより 115 億 6,873 万円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローにより 66 億 4,212 万円減少し、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローにより 19 億 7,557 万円減少したことにより、増加額が 29 億 5,103 万円になっている。これに資金期首残高を合計すると、資金期末残高は 219 億 8,519 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー 計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目                                     | 平成26年度     |
|-----------------------------------------|------------|
| 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー          | 11,568,732 |
| 小 計                                     | 12,176,752 |
| 当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )                   | 8,534,691  |
| 減 価 償 却 費                               | 9,152,172  |
| 除 却 費                                   | 180,231    |
| 減 損 損 失                                 | 6,086,400  |
| そ の 他 特 別 損 失                           | 44,932     |
| 貸 倒 引 当 金 の 増 減                         | 93,593     |
| 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減                     | 4,857,592  |
| 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減                     | 195,070    |
| 賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減             | 437,524    |
| 長 期 前 受 金 戻 入                           | 2,815,878  |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 息                 | 176,315    |
| 支 払 利 息                                 | 784,334    |
| 基 金 繰 入 金                               | 250,000    |
| 繰 延 勘 定 の 償 却                           | 23,913     |
| 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減                     | 92,851     |
| 未 収 金 の 増 減                             | 87,339     |
| 未 払 金 の 増 減                             | 1,827,583  |
| 前 払 費 用 の 増 減                           | 313        |
| 前 払 金 の 増 減                             | 174,088    |
| 前 受 金 の 増 減                             | 216,511    |
| 預 り 金 の 増 減                             | 268,909    |
| 貯 蔵 品 の 増 減                             | 9,675      |
| 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額                   | 430,095    |
| 小 計                                     | 608,019    |
| 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額                   | 176,315    |
| 利 息 の 支 払 額                             | 784,334    |
| 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー          | 6,642,124  |
| 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出             | 8,039,223  |
| 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出             | 28,997     |
| 投 資 有 価 証 券 の 購 入 に よ る 支 出             | 3,499,707  |
| 投 資 有 価 証 券 の 満 期 に よ る 収 入             | 3,506,770  |
| そ の 他 投 資 に よ る 支 出                     | 7          |
| 基 金 へ の 積 立 に よ る 支 出                   | 1,469,014  |
| 基 金 利 息 等 に よ る 収 入                     | 238,317    |
| 基 金 か ら の 繰 入 に よ る 収 入                 | 1,509,093  |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 に よ る 収 入               | 12,690     |
| 工 事 負 担 金 に よ る 収 入                     | 550,530    |
| 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入                     | 437,772    |
| 一 般 会 計 補 助 金 に よ る 収 入                 | 6,961      |
| 保 証 金 返 還 に よ る 収 入                     | 1,400      |
| 雑 収 入 に よ る 収 入                         | 131,276    |
| 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー          | 1,975,573  |
| 建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 | 2,071,359  |
| 一 般 会 計 繰 入 金 に よ る 収 入                 | 996,688    |
| 施 設 増 強 負 担 金 に よ る 収 入                 | 243,110    |
| 繰 出 金 に よ る 支 出                         | 1,127,964  |
| 雑 支 出 に よ る 支 出                         | 16,049     |
| 資 金 増 加 額                               | 2,951,034  |
| 資 金 期 首 残 高                             | 19,034,157 |
| 資 金 期 末 残 高                             | 21,985,191 |

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目      | 単位             | 平 成 26 年 度  |           |         | 平 成 25 年 度  |           |         |
|----------|----------------|-------------|-----------|---------|-------------|-----------|---------|
|          |                | 実 数         | 対前年度増減    | 対前年度増減率 | 実 数         | 対前年度増減    | 対前年度増減率 |
| 給水戸（箇所）数 | 戸              | 788,752     | 5,032     | 0.6     | 783,720     | 3,619     | 0.5     |
| 一般用      |                | 746,558     | 5,015     | 0.7     | 741,543     | 3,656     | 0.5     |
| 業務用      |                | 41,873      | 40        | 0.1     | 41,833      | 18        | 0.0     |
| その他      |                | 321         | 23        | 6.7     | 344         | 19        | 5.2     |
| 給水量（年）   | m <sup>3</sup> | 173,461,874 | 3,375,577 | 1.9     | 176,837,451 | 1,476,485 | 0.8     |
| 一般用      |                | 139,926,551 | 2,438,405 | 1.7     | 142,364,956 | 1,170,353 | 0.8     |
| 業務用      |                | 32,984,203  | 908,970   | 2.7     | 33,893,173  | 305,279   | 0.9     |
| その他      |                | 551,120     | 28,202    | 4.9     | 579,322     | 853       | 0.1     |
| 1戸当たり給水量 | m <sup>3</sup> | 221         | 5         | 2.2     | 226         | 3         | 1.3     |
| 一般用      |                | 188         | 4         | 2.1     | 192         | 3         | 1.5     |
| 業務用      |                | 788         | 22        | 2.7     | 810         | 7         | 0.9     |
| その他      |                | 1,658       | 19        | 1.2     | 1,639       | 132       | 8.8     |
| 配水量（年）   | m <sup>3</sup> | 187,413,840 | 2,026,090 | 1.1     | 189,439,930 | 4,205,420 | 2.2     |
| 受水量      |                | 174,092,870 | 491,920   | 0.3     | 174,584,790 | 242,060   | 0.1     |
| 自己水源     |                | 13,320,970  | 1,534,170 | 10.3    | 14,855,140  | 4,447,480 | 23.0    |
| 1日平均配水量  |                | 513,463     | 18,715    | 3.5     | 532,178     | 1,643     | 0.3     |
| 1日最大配水量  |                | 581,240     | 7,530     | 1.3     | 588,770     | 4,850     | 0.8     |
| 配水能力（日）  | m <sup>3</sup> | 881,381     | 0         | 0.0     | 881,381     | 0         | 0.0     |
| 有効率      | %              | 95.4        | 0.3       | 0.3     | 95.7        | 0.6       | 0.6     |
| 施設利用率    | %              | 58.3        | 2.1       | 3.5     | 60.4        | 0.2       | 0.3     |
| 施設最大利用率  | %              | 65.9        | 0.9       | 1.3     | 66.8        | 0.5       | 0.8     |
| 配水管延長    | m              | 4,805,675   | 12,205    | 0.3     | 4,793,470   | 12,390    | 0.3     |
| 職員数      | 人              | 690         | 10        | 1.4     | 700         | 28        | 3.8     |
| 損益勘定支弁職員 | 人              | 599         | 6         | 1.0     | 605         | 26        | 4.1     |
| 資本勘定支弁職員 | 人              | 91          | 4         | 4.2     | 95          | 2         | 2.1     |

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

## 工業用水道事業会計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 26 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末の社・工場数を維持している。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

年間契約水量は減少したが、超過使用水量の増により、給水収益は前年度より若干増加した。また会計制度見直しに伴う営業外収益の増等により、収益が増加したが、費用も増加した結果、経常損益は前年度に比べ 1 千万円好転し、3 億 1 千万円となった。さらに、会計制度見直しに伴い特別損失が大幅に増加したが、固定資産売却益等の特別利益を計上したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ 3 千万円好転し、3 億 3 千万円となった。この結果、前年度繰越利益剰余金 14 億 7 千万円と、会計制度見直しに伴うその他の未処分利益剰余金変動額 14 億 1 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ 14 億 4 千万円増加し、32 億 1 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 6 億 3 千万円増加し 34 億 2 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。直近 5 年間の業務実績でみると、契約水量はほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にあり、今後撤退企業数が増加したり、大口企業が撤退したような場合には、経営状況に大きな影響を受けることになる。新規契約者への優遇措置として、一定の要件を満たす企業に対し配水管設置経費の一部を支援する制度を平成 26 年度に新設したが、契約には至らなかった。平成 27 年度は同制度の要件を緩和しているが、今後とも工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進し、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれない。

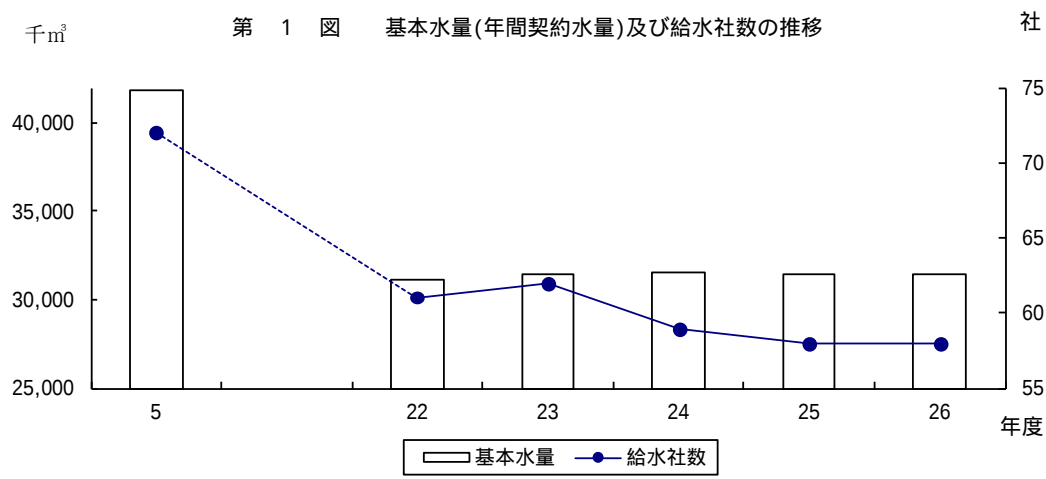
また、経済産業省から「インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成 27 年 3 月策定）、「工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針」（平成 25 年 3 月策定）が示され、工業用水道事業を所管・管理する地方公共団体に対し、個別施設計画の策定が要請された。本市においても有識者や工業用水ユーザーで構成する検討会を立ち上げ、「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」の策定を進めている。ここでは、更新診断に基づく優先度評価等による投資の平準化、規制緩和等による経営改善への環境整備、事業統合・広域化等の施策、新規企業の獲得策、ユーザーの動向を踏まえた料金体系などが課題とされている。計画策定にあたっては、こうした検討内容に十分留意されたい。

2 業 務 実 績

平成 26 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と同様である。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、前年度末と同様で 8 万 6,220 m<sup>3</sup>となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,147 万 m<sup>3</sup>で、前年度末とほぼ同水準となっている。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千m<sup>3</sup>，社 数値：年度末現在)

| 年 度     | 5      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基 本 水 量 | 41,847 | 31,115 | 31,478 | 31,494 | 31,477 | 31,470 |
| 給 水 社 数 | 72     | 61     | 62     | 59     | 58     | 58     |

備考：基本水量 = 年間契約水量

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 112.7%となっている。これは主として、固定資産売却等に伴い特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 80.8%となっている。これは主として、修繕費、動力費、資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目         | 予 算 額     |       | 決 算 額     |       | 翌年度繰越<br>額に係る<br>財源充当額<br>又は翌年度繰<br>越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A×100) |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|----------------------------------------|---------------------------|--------------------|
|             | 金額 (A)    | 構成比率  | 金額 (B)    | 構成比率  |                                        |                           |                    |
| 1 工業用水道事業収益 | 1,714,616 | 100.0 | 1,932,137 | 100.0 | -                                      | 217,521                   | 112.7              |
| (1) 営業収益    | 1,505,792 | 87.8  | 1,503,512 | 77.8  | -                                      | 2,280                     | 99.8               |
| (2) 営業外収益   | 208,794   | 12.2  | 197,688   | 10.2  | -                                      | 11,106                    | 94.7               |
| (3) 特別利益    | 30        | 0.0   | 230,937   | 12.0  | -                                      | 230,907                   | 769,790.0          |
| 1 工業用水道事業費  | 1,947,299 | 100.0 | 1,573,142 | 100.0 | -                                      | 374,157                   | 80.8               |
| (1) 営業費用    | 1,516,086 | 77.9  | 1,225,437 | 77.9  | -                                      | 290,649                   | 80.8               |
| (2) 営業外費用   | 162,469   | 8.3   | 138,668   | 8.8   | -                                      | 23,801                    | 85.4               |
| (3) 特別損失    | 220,753   | 11.3  | 209,038   | 13.3  | -                                      | 11,715                    | 94.7               |
| (4) 予備費     | 47,991    | 2.5   | -         | -     | -                                      | 47,991                    | -                  |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資 本 的 収 支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は35.1%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は57.1%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額3億6,700万円及び不用額1億3,297万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                 | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額 | 執 行 率<br>(B/A×100) |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|------------------------|-------------------------------|--------------------|
|                     | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                        |                               |                    |
| 1 資 本 的 収 入         | 429,989    | 100.0      | 150,715    | 100.0      | 16,769                 | 279,274                       | 35.1               |
| (1) 企 業 債           | 260,000    | 60.5       | 60,000     | 39.8       | -                      | 200,000                       | 23.1               |
| (2) 固 定 資 産 売 却 代 金 | -          | -          | 10,747     | 7.1        | -                      | 10,747                        | -                  |
| (3) 工 事 負 担 金       | 103,680    | 24.1       | 43,430     | 28.8       | -                      | 60,250                        | 41.9               |
| (4) 国 庫 補 助 金       | 53,565     | 12.5       | 24,290     | 16.1       | 16,769                 | 29,275                        | 45.3               |
| (5) 一 般 会 計 補 助 金   | 360        | 0.1        | 120        | 0.1        | -                      | 240                           | 33.3               |
| (6) 減 量 負 担 金       | 12,384     | 2.9        | 12,128     | 8.0        | -                      | 256                           | 97.9               |
| 1 資 本 的 支 出         | 1,164,500  | 100.0      | 664,527    | 100.0      | 367,000                | 132,973                       | 57.1               |
| (1) 建 設 改 良 費       | 828,609    | 71.2       | 378,636    | 57.0       | 367,000                | 82,973                        | 45.7               |
| (2) 償 還 金           | 285,891    | 24.6       | 285,891    | 43.0       | -                      | 0                             | 100.0              |
| (3) 予 備 費           | 50,000     | 4.3        | -          | -          | -                      | 50,000                        | -                  |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

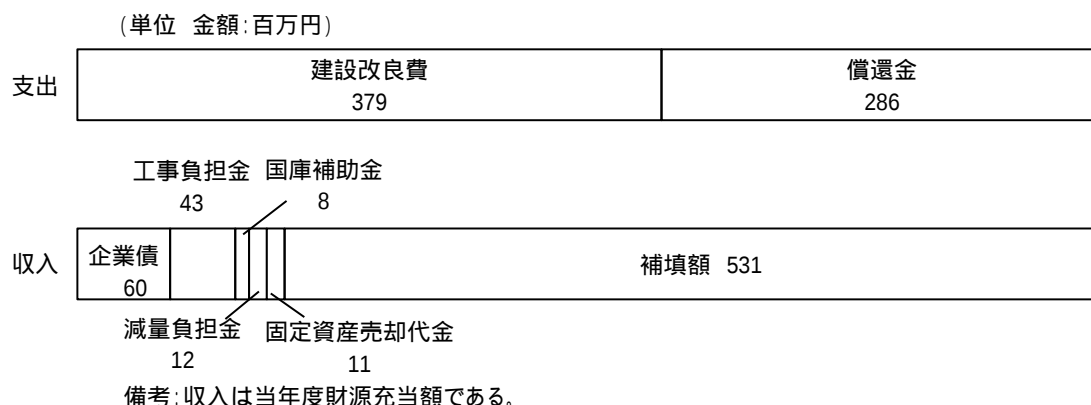
(単位 金額：百万円)

| 費目                    | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業                                              |
|-----------------------|------------|------------|------------------------------------------------------|
| 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費 | 368        | 367        | 工水（北青木地区）連絡管新設工事No.2（115）<br>中央（港島8丁目他）工業用水管移設工事（49） |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 1 億 5,071 万円に対し、資本的支出の決算額は 6 億 6,452 万円で、不足する額 5 億 3,058 万円を、前年度繰越工事資金 429 万円、損益勘定留保資金 5 億 283 万円及び消費税資本的収支調整額 2,345 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



## 4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の \* 付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 15 億 8,929 万円に対し費用 12 億 7,564 万円で、差引 3 億 1,364 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 3 億 3,554 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 7,222 万円、その他の未処分利益剰余金変動額 14 億 1,200 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 32 億 1,977 万円となっている。

前年度と比べると、費用は増加したが、収益がそれを上回って増加した結果、経常利益は 1,388 万円(4.6%)増加している。

なお、特別利益は、固定資産売却益 1 億 7,580 万円等であり、特別損失は会計制度見直しに伴う過年度の退職給付引当金繰入額 1 億 9,476 万円等である。

### ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 85.4%を占めている。営業外収益の主なものは、会計制度見直しに伴う補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、1 億 7,841 万円(12.6%)増加している。営業収益は 13 億 9,214 万円で、給水収益(\*1)、受託工事収益(\*2)の増等により、前年度に比べ 886 万円(0.6%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入(\*3)等の増加により、前年度に比べ 1 億 6,954 万円の増加となっている。

## イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ30.5%、15.9%である。

費用は前年度に比べ、1億6,452万円(14.8%)増加している。営業費用は11億8,663万円で、修繕費等の減はあるものの、減価償却費(\*6)、その他諸費用(\*7)の増等により、前年度に比べ1億6,609万円(16.3%)増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                                            | 平成26年度    |          | 平成25年度    |  | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                      |
|------------------------------------------------|-----------|----------|-----------|--|-------------|---------------|------------------------------------|
|                                                | 金 額       | 構成<br>比率 | 金 額       |  |             |               |                                    |
| 収 益 (A)                                        | 1,589,292 | 100.0    | 1,410,881 |  | 178,411     | 12.6          |                                    |
| 営 業 収 益                                        | 1,392,143 | 87.6     | 1,383,280 |  | 8,863       | 0.6           |                                    |
| 給 水 収 益                                        | 1,357,612 | 85.4     | 1,355,738 |  | 1,874       | *1 0.1        | *1 超過水量の増                          |
| 受 託 工 事 収 益                                    | 8,572     | 0.5      | 1,192     |  | 7,380       | *2 619.1      | *2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の増等       |
| 分 担 金                                          | 15,539    | 1.0      | 18,022    |  | 2,483       | 13.8          |                                    |
| そ の 他 営 業 収 益                                  | 10,420    | 0.7      | 8,327     |  | 2,093       | 25.1          |                                    |
| 営 業 外 収 益                                      | 197,149   | 12.4     | 27,601    |  | 169,548     | 614.3         |                                    |
| 受 取 利 息                                        | 13,587    | 0.9      | 14,498    |  | 911         | 6.3           |                                    |
| 補 助 金                                          | 1,830     | 0.1      | 1,976     |  | 146         | 7.4           |                                    |
| 長 期 前 受 金 戻 入                                  | 167,243   | 10.5     | -         |  | 167,243     | *3 皆増         | *3 会計制度見直しに伴う皆増                    |
| 雑 収 益                                          | 14,489    | 0.9      | 11,128    |  | 3,361       | 30.2          |                                    |
| 費 用 (B)                                        | 1,275,649 | 100.0    | 1,111,123 |  | 164,526     | 14.8          |                                    |
| 営 業 費 用                                        | 1,186,635 | 93.0     | 1,020,537 |  | 166,098     | 16.3          |                                    |
| 人 件 費                                          | 203,017   | 15.9     | 204,699   |  | 1,682       | *4 0.8        | *4 会計制度見直しに伴う退職給付費の減等              |
| 受 託 工 事 費                                      | 6,068     | 0.5      | 1,185     |  | 4,883       | *5 412.1      |                                    |
| 委 託 料                                          | 57,888    | 4.5      | 52,839    |  | 5,049       | 9.6           | *5 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の増等        |
| 修 繕 費                                          | 54,907    | 4.3      | 82,993    |  | 28,086      | 33.8          |                                    |
| 動 力 費                                          | 121,138   | 9.5      | 140,964   |  | 19,826      | 14.1          |                                    |
| 分 担 金                                          | 48,858    | 3.8      | 48,155    |  | 703         | 1.5           |                                    |
| 関 連 経 費 負 担 金                                  | 55,778    | 4.4      | 36,826    |  | 18,952      | 51.5          |                                    |
| 減 価 償 却 費                                      | 388,869   | 30.5     | 361,567   |  | 27,302      | *6 7.6        | *6 会計制度見直しに伴う増                     |
| そ の 他 諸 費 用                                    | 250,113   | 19.6     | 91,309    |  | 158,804     | *7 173.9      | *7 固定資産除却の増及び断水期間中の上水からの分水に係る費用の皆増 |
| 営 業 外 費 用                                      | 89,014    | 7.0      | 90,586    |  | 1,572       | 1.7           |                                    |
| 支払利息及企業債取扱諸費                                   | 87,687    | 6.9      | 90,553    |  | 2,866       | 3.2           |                                    |
| 雑 支 出                                          | 1,327     | 0.1      | 33        |  | 1,294       | ほぼ皆増          |                                    |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                | 313,643   | -        | 299,758   |  | 13,885      | 4.6           |                                    |
| 特 別 利 益 (D)                                    | 230,936   | -        | -         |  | 230,936     | *8 皆増         | *8 固定資産売却益の増                       |
| 特 別 損 失 (E)                                    | 209,038   | -        | 10        |  | 209,028     | *9 ほぼ皆増       | *9 会計制度見直しに伴う増                     |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                          | 335,542   | -        | 299,748   |  | 35,794      | 11.9          |                                    |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>(繰 越 欠 損 金) (G)         | 1,472,225 | -        | 1,472,225 |  | 0           | 0.0           |                                    |
| その他の未処分利益剰余金変動額 (H)                            | 1,412,005 | -        | -         |  | 1,412,005   | *10 皆増        | *10 会計制度見直しに伴う皆増                   |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(未 処 理 欠 損 金) (F+G+H) | 3,219,772 | -        | 1,771,973 |  | 1,447,799   | 81.7          |                                    |

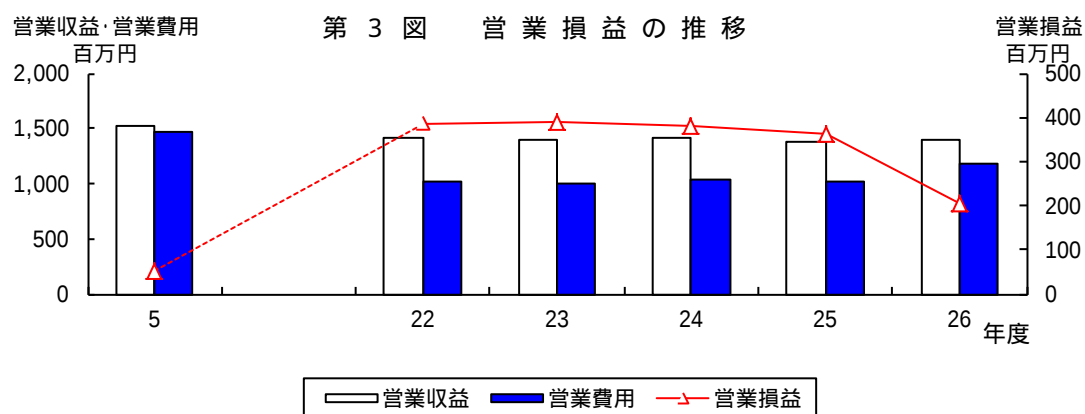
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移してきた。当年度は営業費用が増加し約 12 億円になったが、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



### イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m<sup>3</sup>あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益は増加傾向にあるが、減価償却費が増加傾向にあること等により、営業損益は悪化している。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当 たり 営 業 収 益 と 営 業 費 用 の 推 移  
(単位 金額：円，比率：%)

| 項目                           | 24年度   |        | 25年度   |        | 26年度   |        |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                              | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり営業収益 (A) | 78.8   | 77.5   | 76.9   | 76.0   | 77.5   | 76.8   |
| 給水収益                         | 75.2   | 74.4   | 73.9   | 74.5   | 73.9   | 74.9   |
| 受託工事収益                       | 1.8    | 1.8    | 1.2    | 0.1    | 1.6    | 0.5    |
| 分担金                          | 1.3    | 0.9    | 1.2    | 1.0    | 1.5    | 0.9    |
| その他営業収益                      | 0.5    | 0.5    | 0.5    | 0.5    | 0.5    | 0.6    |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり営業費用 (B) | 68.6   | 56.8   | 65.3   | 56.1   | 81.3   | 65.5   |
| 人件費                          | 12.7   | 12.0   | 12.2   | 11.2   | 13.2   | 11.2   |
| 受託工事費                        | 1.9    | 1.7    | 1.2    | 0.1    | 1.6    | 0.3    |
| 運営費                          | 21.2   | 13.8   | 20.5   | 15.2   | 24.4   | 12.9   |
| 減価償却費                        | 21.5   | 20.1   | 20.6   | 19.9   | 22.3   | 21.5   |
| その他経費                        | 11.3   | 9.2    | 10.7   | 9.7    | 19.8   | 19.6   |
| 営業損益 (A - B)                 | 10.2   | 20.8   | 11.6   | 19.9   | -3.8   | 11.3   |
| 給水量 (千m <sup>3</sup> )       | 17,722 | 18,259 | 18,060 | 18,202 | 17,995 | 18,122 |

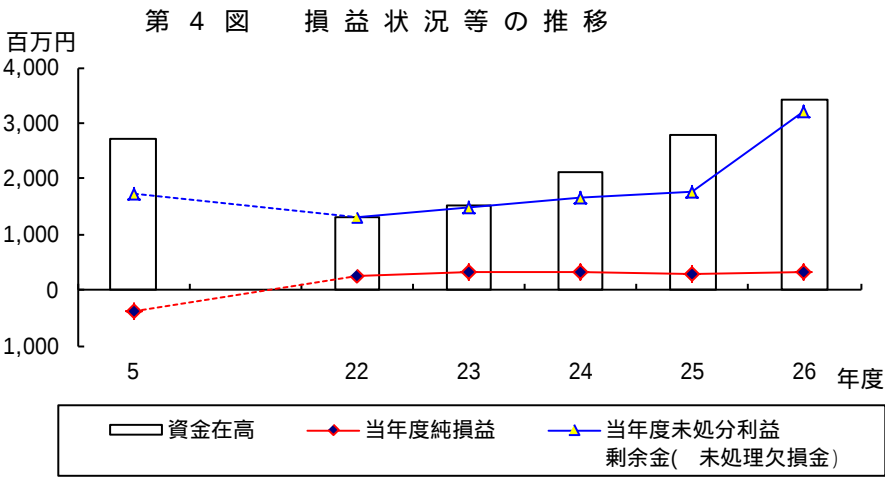
備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費である。

2 その他経費は，分担金，関連経費負担金，その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、前年度に比べて3,579万円(11.9%)増加し、3億3,554万円の純利益を計上している。未処分利益剰余金においては、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えたその他の未処分利益剰余金変動額が計上されたことにより、32億1,977万円となっている。

利益剰余金処分としては、建設改良工事に充てるための建設改良積立金として3億3,554万円を処分し、自己資本金として13億8,448万円を組み入れる予定である。



(単位：百万円)

| 年 度                                      | 5     | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 純 損 益                              | 381   | 248   | 322   | 322   | 300   | 336   |
| 当 年 度 未 処 分 利 益<br>剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 ) | 1,724 | 1,299 | 1,490 | 1,642 | 1,772 | 3,220 |
| 資 金 在 高                                  | 2,709 | 1,295 | 1,511 | 2,126 | 2,790 | 3,422 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は153億467万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が68.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の46.5%を占めている。

### ア 資 産

資産の75.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約9割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、  
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(\*7)の増等はあるものの、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止による構築物(\*1)及び水利権(\*3)の減等により、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が29.4%、流動負債が4.1%、繰延収益が18.8%で、負債が52.3%を占めている。

固定負債は会計制度見直しに伴い、資本から負債に計上することになった「企業債」、繰延収益は会計制度見直しに伴う補助金等の収益化により資本剰余金より振り替えた「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えて大幅に増加した「当年度未処分利益剰余金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴い引当金が増加したものの、長期前受金が収益化により減少するため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                                  | 平成26年度末    |          | 平成25年度末    |            | 対前年度増減<br>(A - B) | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                                                        |
|--------------------------------------|------------|----------|------------|------------|-------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------|
|                                      | 金 額<br>(A) | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B) |            |                   |               |                                                                      |
| 資 産                                  | 15,304,667 | 100.0    | 21,010,075 | 5,705,408  | 27.2              |               |                                                                      |
| 固 定 資 産                              | 11,550,675 | 75.5     | 17,934,137 | 6,383,462  | 35.6              |               |                                                                      |
| 1 有 形 固 定 資 産                        | 10,544,931 | 68.9     | 12,468,584 | 1,923,653  | 15.4              |               |                                                                      |
| (1) 土 地                              | 667,014    | 4.4      | 677,761    | 10,747     | 1.6               |               |                                                                      |
| (2) 建 物                              | 165,638    | 1.1      | 211,144    | 45,506     | 21.6              |               |                                                                      |
| (3) 構 築 物                            | 8,818,915  | 57.6     | 10,419,197 | 1,600,282  | *1                | 15.4          | *1 当年度増(1億5,091万円), 減価償却( 2億2,911万円), 会計制度見直しに伴う減( 15億2,209万円)       |
| (4) 機 械 及 装 置                        | 842,664    | 5.5      | 1,107,364  | 264,700    | *2                | 23.9          |                                                                      |
| (5) 車 両 運 搬 具                        | 666        | 0.0      | 991        | 325        |                   | 32.8          |                                                                      |
| (6) 工 具 器 具 及 備 品                    | 7,410      | 0.0      | 10,088     | 2,678      |                   | 26.5          | *2 当年度減( 2億8,351万円), 除却に伴う減価償却の減(2億4,649万円), 会計制度見直しに伴う減( 2億2,768万円) |
| (7) 建 設 仮 勘 定                        | 42,624     | 0.3      | 42,039     | 585        |                   | 1.4           |                                                                      |
| 2 無 形 固 定 資 産                        | 3,646      | 0.0      | 4,164,390  | 4,160,744  | 99.9              |               |                                                                      |
| (1) 水 利 権                            | -          | -        | 4,150,408  | 4,150,408  | *3                | 皆減            |                                                                      |
| (2) 施 設 利 用 権                        | 81         | 0.0      | 10,297     | 10,216     | *3                | 99.2          | *3 会計制度見直しに伴う減                                                       |
| (3) ソ フ ト ウ ェ ア                      | 3,565      | 0.0      | 3,685      | 120        |                   | 3.3           |                                                                      |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産                    | 1,002,097  | 6.5      | 1,301,163  | 299,066    | 23.0              |               |                                                                      |
| (1) 投 資 有 価 証 券                      | 899,076    | 5.9      | 1,198,150  | 299,074    | *4                | 25.0          | *4 1年以内に満期の到来する有価証券の減                                                |
| (2) 出 資                              | 3,000      | 0.0      | 3,000      | 0          |                   | 0.0           |                                                                      |
| (3) 破 産 更 生 債 権 等                    | 681        | 0.0      | -          | 681        | *5                | 皆増            | *5 会計制度見直しに伴う皆増                                                      |
| 貸 倒 引 当 金                            | 681        | 0.0      | -          | 681        | *6                | 皆減            | *6 会計制度見直しに伴う皆減                                                      |
| (4) そ の 他 投 資                        | 100,021    | 0.7      | 100,013    | 8          |                   | 0.0           |                                                                      |
| 流 動 資 産                              | 3,753,992  | 24.5     | 3,075,938  | 678,054    | 22.0              |               |                                                                      |
| 1 現 金 預 金                            | 3,219,868  | 21.0     | 2,809,430  | 410,438    | *7                | 14.6          | *7 別段預金の減( 8,476万円), 大口定期預金の増(4億1,179万円), 譲渡性預金の増(8,821万円) 等         |
| 2 未 収 金                              | 210,000    | 1.4      | 202,888    | 7,112      |                   | 3.5           |                                                                      |
| 3 有 価 証 券                            | 199,494    | 1.3      | -          | 199,494    | *8                | 皆増            | *8 1年以内に満期の到来する有価証券の皆増                                               |
| 4 前 払 費 用                            | 90         | 0.0      | -          | 90         |                   | 皆増            |                                                                      |
| 5 前 払 金                              | 124,540    | 0.8      | 63,620     | 60,920     | *9                | 95.8          | *9 工事前払金の増                                                           |
| 負 債 及 び 資 本 負 債                      | 15,304,667 | 100.0    | 21,010,075 | 5,705,408  | 27.2              |               |                                                                      |
| 固 定 負 債                              | 8,001,410  | 52.3     | 668,079    | 7,333,331  | 1,097.7           |               |                                                                      |
| 1 企 業 債                              | 4,501,871  | 29.4     | 382,458    | 4,119,413  | 1,077.1           |               |                                                                      |
| 2 引 当 金                              | 3,941,448  | 25.8     | -          | 3,941,448  | *10               | 皆増            | *10 会計制度見直しに伴う皆増                                                     |
| (1) 退 職 給 付 引 当 金                    | 560,423    | 3.7      | 382,458    | 177,965    |                   | 46.5          |                                                                      |
| (2) 修 繕 引 当 金                        | 249,765    | 1.6      | 71,800     | 177,965    | *11               | 247.9         | *11 会計制度見直しに伴う増                                                      |
| (3) 特 別 修 繕 引 当 金                    | -          | -        | 310,658    | 310,658    | *12               | 皆減            | *12 会計制度見直しに伴う皆減                                                     |
| (4) 特 別 修 繕 引 当 金                    | 310,658    | 2.0      | -          | 310,658    | *13               | 皆増            | *13 会計制度見直しに伴う皆増                                                     |
| 流 動 負 債                              | 623,635    | 4.1      | 285,620    | 338,015    | 118.3             |               |                                                                      |
| 1 企 業 債                              | 291,477    | 1.9      | -          | 291,477    | *14               | 皆増            | *14 会計制度見直しに伴う皆増                                                     |
| 2 未 払 金                              | 279,907    | 1.8      | 247,225    | 32,682     |                   | 13.2          |                                                                      |
| 3 前 受 金                              | 35,486     | 0.2      | 35,486     | 0          |                   | 0.0           |                                                                      |
| 4 預 り 金                              | 1,005      | 0.0      | 2,909      | 1,904      |                   | 65.5          |                                                                      |
| 5 引 当 金                              | 15,760     | 0.1      | -          | 15,760     |                   | 皆増            |                                                                      |
| (1) 賞 与 引 当 金                        | 13,320     | 0.1      | -          | 13,320     | *15               | 皆増            | *15 会計制度見直しに伴う皆増                                                     |
| (2) 法 定 福 利 費 引 当 金                  | 2,439      | 0.0      | -          | 2,439      | *15               | 皆増            |                                                                      |
| 繰 延 収 益                              | 2,875,904  | 18.8     | -          | 2,875,904  |                   | 皆増            |                                                                      |
| 1 長 期 前 受 金                          | 10,249,792 | 67.0     | -          | 10,249,792 | *16               | 皆増            | *16 会計制度見直しに伴う皆増                                                     |
| 収 益 化 累 計 額                          | 7,392,324  | 48.3     | -          | 7,392,324  | *17               | 皆減            | *17 会計制度見直しに伴う皆減                                                     |
| 2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金                | 18,435     | 0.1      | -          | 18,435     | *18               | 皆増            | *18 会計制度見直しに伴う皆増                                                     |
| 資 本                                  | 7,303,257  | 47.7     | 20,341,997 | 13,038,740 | 64.1              |               |                                                                      |
| 資 本 金                                | 1,307,619  | 8.5      | 5,766,435  | 4,458,816  | 77.3              |               |                                                                      |
| 1 自 己 資 本 金                          | 1,307,619  | 8.5      | 1,307,619  | 0          |                   | 0.0           |                                                                      |
| 2 借 入 資 本 金                          | -          | -        | 4,458,816  | 4,458,816  | *19               | 皆減            | *19 会計制度見直しに伴う皆減                                                     |
| 剰 余 金                                | 5,995,637  | 39.2     | 14,575,561 | 8,579,924  | 58.9              |               |                                                                      |
| 1 資 本 剰 余 金                          | 997,117    | 6.5      | 11,324,588 | 10,327,471 | 91.2              |               |                                                                      |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額                    | 13,995     | 0.1      | 59,580     | 45,585     | *20               | 76.5          | *20 会計制度見直しに伴う減                                                      |
| (2) 国 庫 補 助 金                        | 69,897     | 0.5      | 3,454,986  | 3,385,089  | *20               | 98.0          |                                                                      |
| (3) 他 会 計 繰 入 金                      | 4,103      | 0.0      | 473,356    | 469,253    | *20               | 99.1          |                                                                      |
| (4) 工 事 負 担 金                        | 584,151    | 3.8      | 2,300,678  | 1,716,527  | *20               | 74.6          |                                                                      |
| (5) 減 量 負 担 金                        | -          | -        | 4,189,233  | 4,189,233  | *20               | 皆減            |                                                                      |
| (6) そ の 他 資 本 剰 余 金                  | 324,970    | 2.1      | 846,755    | 521,785    | *20               | 61.6          |                                                                      |
| 2 利 益 剰 余 金                          | 4,998,520  | 32.7     | 3,250,973  | 1,747,547  | 53.8              |               |                                                                      |
| (1) 建 設 改 良 積 立 金                    | 1,778,748  | 11.6     | 1,479,000  | 299,748    |                   | 20.3          |                                                                      |
| (2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益) | 3,219,772  | 21.0     | 1,771,973  | 1,447,799  | *21               | 81.7          | *21 会計制度見直しに伴う増                                                      |
|                                      | (335,542)  | (2.2)    | (299,748)  | (35,794)   |                   | (11.9)        |                                                                      |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,307,186千円である。

## 6 そ の 他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

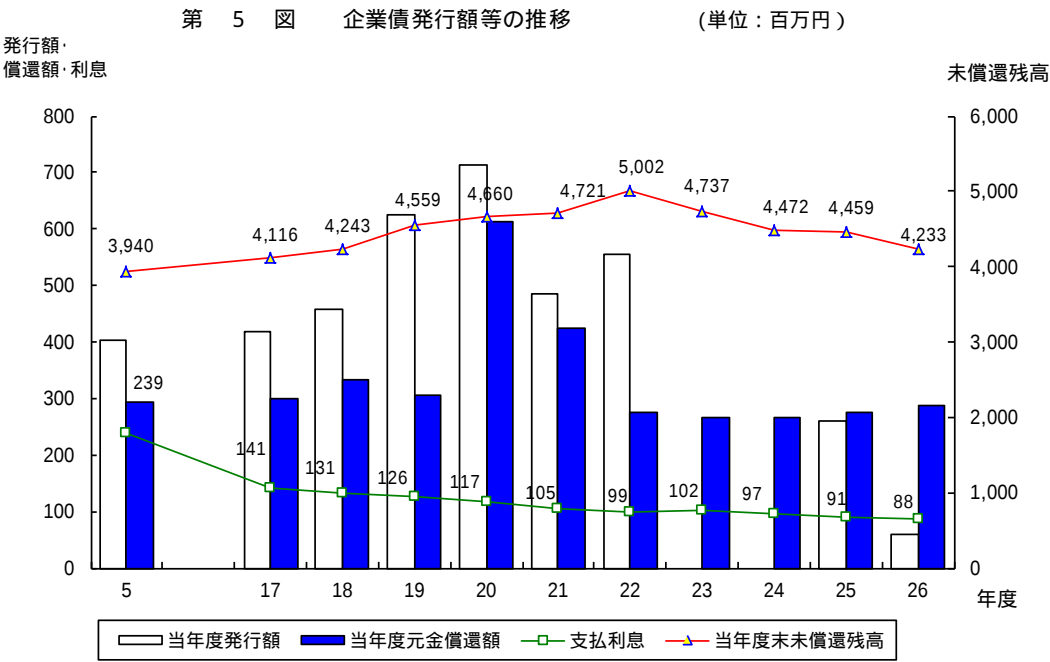
| 項 目             | 平成26年度<br>補助金額 | 平成25年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説 明                                                              | 収 入 科 目          | 根 拠 規 定<br>(地方公営企業法) |
|-----------------|----------------|----------------|-------------|------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 1 児 童 手 当 繰 入 金 | 1,830          | 1,976          | 146         | 児童手当のうち、3歳未満は<br>要支給額から児童1人当たり7<br>千円を除いた額(3歳以上から<br>中学生までは全額繰入) | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)        |
| 小 計             | 1,830          | 1,976          | 146         |                                                                  |                  |                      |
| 3 児 童 手 当 繰 入 金 | 120            | 370            | 250         | 児童手当のうち、3歳未満は<br>要支給額から児童1人当たり7<br>千円を除いた額(3歳以上から<br>中学生までは全額繰入) | 資本的収入            | 17条の3<br>(*1)        |
| 小 計             | 120            | 370            | 250         |                                                                  |                  |                      |
| 合 計             | 1,950          | 2,346          | 396         |                                                                  |                  |                      |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 22 年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成 23 年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

| 年 度               | 5     | 17    | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 403   | 418   | 459   | 624   | 712   | 484   | 555   | 0     | 0     | 260   | 60    |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 293   | 301   | 333   | 307   | 612   | 423   | 274   | 265   | 265   | 274   | 286   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 3,940 | 4,116 | 4,243 | 4,559 | 4,660 | 4,721 | 5,002 | 4,737 | 4,472 | 4,459 | 4,233 |
| 支 払 利 息           | 239   | 141   | 131   | 126   | 117   | 105   | 99    | 102   | 97    | 91    | 88    |

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローにより 8 億 2,467 万円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローにより 1 億 8,834 万円減少し、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローにより 2 億 2,589 万円減少したことにより、増加額が 4 億 1,043 万円になっている。これに資金期首残高を合計すると、資金期末残高 32 億 1,986 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目                                     | 平成26年度    |
|-----------------------------------------|-----------|
| 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー         | 824,678   |
| 小 計                                     | 898,778   |
| 当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )                   | 335,542   |
| 減 価 償 却 費                               | 388,869   |
| 除 却 費                                   | 87,676    |
| 貸 倒 引 当 金 の 増 減                         | 681       |
| 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減                     | 177,965   |
| 賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減             | 15,760    |
| 長 期 前 受 金 戻 入                           | 167,243   |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金                   | 13,587    |
| 支 払 利 息                                 | 87,687    |
| 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減                     | 681       |
| 未 収 金 の 増 減                             | 7,112     |
| 未 払 金 の 増 減                             | 32,682    |
| 前 払 費 用 の 増 減                           | 90        |
| 前 払 金 の 増 減                             | 60,920    |
| 前 受 金 の 増 減                             | 0         |
| 預 り 金 の 増 減                             | 1,904     |
| 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額                   | 23,453    |
| 小 計                                     | 74,100    |
| 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額                   | 13,587    |
| 利 息 の 支 払 額                             | 87,687    |
| 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー         | 188,349   |
| 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出             | 377,927   |
| 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出             | 708       |
| 投 資 有 価 証 券 の 購 入 に よ る 支 出             | 300,000   |
| 投 資 有 価 証 券 の 満 期 に よ る 収 入             | 399,580   |
| そ の 他 投 資 に よ る 支 出                     | 8         |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 に よ る 収 入               | 10,747    |
| 工 事 負 担 金 に よ る 収 入                     | 43,430    |
| 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入                     | 24,290    |
| 減 量 負 担 金 に よ る 収 入                     | 12,128    |
| 一 般 会 計 補 助 金 に よ る 収 入                 | 120       |
| 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー         | 225,891   |
| 建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 発 行 に よ る 収 入 | 60,000    |
| 建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 | 285,891   |
| 資 金 増 加 額                               | 410,438   |
| 資 金 期 首 残 高                             | 2,809,430 |
| 資 金 期 末 残 高                             | 3,219,868 |

## 《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目               | 単位             | 平 成 26 年 度 |        |         | 平 成 25 年 度 |        |         |
|-------------------|----------------|------------|--------|---------|------------|--------|---------|
|                   |                | 実 数        | 対前年度増減 | 対前年度増減率 | 実 数        | 対前年度増減 | 対前年度増減率 |
| 給 水 社 数           | 社              | 58(68工場)   | 0(0)   | 0.0     | 58(68工場)   | 1( 1)  | 1.7     |
| 契 約 水 量 ( 日 )     | m <sup>3</sup> | 86,220     | 0      | 0.0     | 86,220     | 216    | 0.2     |
| 基 本 水 量 ( 年 )     | m <sup>3</sup> | 31,470,288 | 6,492  | 0.0     | 31,476,780 | 16,940 | 0.1     |
| 給 水 量 ( 年 )       | m <sup>3</sup> | 18,122,435 | 79,939 | 0.4     | 18,202,374 | 56,658 | 0.3     |
| 配 水 量 ( 年 )       | m <sup>3</sup> | 18,394,891 | 81,675 | 0.4     | 18,476,566 | 56,131 | 0.3     |
| 〔 1 日 平 均 配 水 量   | m <sup>3</sup> | 50,397     | 224    | 0.4     | 50,621     | 154    | 0.3     |
| 〔 1 日 最 大 配 水 量   | m <sup>3</sup> | 56,690     | 14,180 | 20.0    | 70,870     | 50     | 0.1     |
| 配 水 能 力 ( 日 )     | m <sup>3</sup> | 106,000    | 0      | 0.0     | 106,000    | 0      | 0.0     |
| 有 効 率             | %              | 98.9       | 0.0    | 0.0     | 98.9       | 0.0    | 0.0     |
| 施 設 利 用 率         | %              | 47.5       | 0.3    | 0.6     | 47.8       | 0.1    | 0.2     |
| 施 設 最 大 利 用 率     | %              | 53.5       | 13.4   | 20.0    | 66.9       | 0.1    | 0.1     |
| 職 員 数             | 人              | 24         | 0      | 0.0     | 24         | 4      | 20.0    |
| 〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 | 人              | 22         | 0      | 0.0     | 22         | 3      | 15.8    |
| 〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員 | 人              | 2          | 0      | 0.0     | 2          | 1      | 100.0   |

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

## 平成 26 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 26 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

### 第 2 審査の方法

平成 26 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

### 第 3 審査の期間

平成 27 年 5 月 21 日～8 月 18 日

### 第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

### 第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

近年貸付額が減少していることから、平成 25 年度に適正な残高の検討を行い、基金の定額運用部分から積立部分に 7 億円の振替処分を行った結果、基金の在 high は 1 億 5,000 万円となっている。当年度の新規貸付はなく、114 万円の返還を受けた結果、当年度末基金在 high の内訳は、現金・預金 6,254 万円、貸付金 8,745 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの、過年度分を中心に未収金額は 8,698 万円となっている。引き続き未収金の回収に努められるとともに、回収が困難なものについてはその原因を十分に分析検証のうえ、合理的に判断して不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

| 年 度        | 期 首 在 高  |        |         | 運 用 状 況 |       | 年度中<br>処分額 | 期 末 在 高  |        |         | 収入状況   |            |
|------------|----------|--------|---------|---------|-------|------------|----------|--------|---------|--------|------------|
|            | 現金<br>預金 | 貸付金    | 計       | 貸付額     | 返還額   |            | 現金<br>預金 | 貸付金    | 計       | 未収金額   | 収入率<br>（％） |
| 平 成 26 年 度 | 61,404   | 88,596 | 150,000 | -       | 1,142 | -          | 62,545   | 87,455 | 150,000 | 86,986 | 99.4       |
| 平 成 25 年 度 | 760,089  | 89,911 | 850,000 | 500     | 1,815 | 700,000    | 61,404   | 88,596 | 150,000 | 87,465 | 99.4       |
| 平 成 24 年 度 | 758,308  | 91,692 | 850,000 | 1,488   | 3,269 | -          | 760,089  | 89,911 | 850,000 | 88,071 | 99.4       |

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。